特集

平成18年度 明るい選挙推進優良活動表彰

（財）明るい選挙推進協会は、昭和55年度から昨年度まで「明るい選挙推進運動優良団体表彰」を行ってきましたが、本年度からこれを「明るい選挙推進優良活動表彰」に改めました。被表彰団体には明るい選挙推進協議会だけでなく、その内部組織や関連団体、さらには自治会、婦人会、NPO等も含むこととし、当該団体の全体像ではなく、その活動（特定の事業又は団体としての全体の活動）に着目して、受賞を希望する団体からの応募方式により行うこととしました。

その結果、本年度は18団体から応募をいただきました。いずれも他の範となる立派な活動を行っている団体ばかりでありましたが、協会内に設けた選考委員会（学識経験者9名で構成）における厳選の結果、8つの団体が選ばれ、理事会において最終決定されました。

以下、受賞団体の活動の概要をご紹介します。

仙台選挙サポーターの会（宮城県仙台市）

―マスコットキャラクターの活用を中心に幅広い活動―

チーム制で活動

仙台選挙サポーターの会は、若年層の選挙離れ対策を考え、行政と一緒になって活動してもらうために、平成一六年三月に仙台市選挙管理委員会が公募した選挙サポーターによって構成される選挙啓発団体である。会員は、一八歳以上の市内在住者および市内への通勤・通学者で、活動期間は二年。現在は二期目で、登録数は六九名（男三〇人・女三九人）。学生、フリーター、会社員、主婦、自営業など職業は様々で、年齢別に見ると、二〇歳代が一番多く二四人、次が六〇歳代で一九人となっている（平均年齢は四二歳）。

サポーター全員が集まる全体会議（平成一八年度は五月、七月、十二月に開催）のほか、おおむね毎月一回役員会（代表、副代表および後述する各チームの正・副リーダーで構成）を開いている。各サポーターは、活動部隊となるチームに属し、現在は、調査研究チ

ーム、てとりん着ぐるみ隊、サポーター通信チームが常設されているほか、統一地方選と参議院選に向けた二つのプロジェクトチームが設置されている。

調査研究チームは仙台市内の各投票所の投票率等の調査、地域傾向の分析、月一回行われる勉強会の企画・運営等を行っている。

てとりん着ぐるみ隊は、実働が中心で、仙台市選管のマスコットキャラクター「てとりん」の着ぐるみを用いた啓発活動を行っている。

サポーター通信チームは、年四回、選管と共同して機関紙「選挙サポーター通信」の編集・発行を行っている。

常時啓発活動

・選管・明推協主催のイベントへの協力

仙台市の選管および明推協が主催するイベントには企画段階から参画し、イベントの手法や場所の選定等についての各種提案、イベントPRのための街頭でのチラシ配布などを行っている。若者が応募しやすくするための携帯メールの活用、チラシ・ポスターへのQRコードの採用などは、サポーターの提案によって実現した。

区民まつりでの「てとりん」撮影会

平成一七年一月にはイラン・イタリア共同制作映画「一票のラブレター」上映会の運営、平成一八年二月には選挙啓発キャンペーン「Do The Vote！選挙に行こう！」の運営にそれぞれ協力するとともに、後述するサポーターの独自イベントに取り組んだ。

・てとりんを活用した啓発

マスコットキャラクター「てとりん」については、着ぐるみ隊が、PTA連合会主催イベント、小学生親子を対象にしたオリエンテーリング、石ノ森萬画館主催の「みやぎキャラクター大図鑑」など様々なイベントに参加し、またテレビ出演や幼稚園訪問を行うなど、いろいろな機会を捉えて仙台市民への周知を図っている。最近は、「てとりん」の認知度が上がり、「てとりん」を見かけた人は選挙啓発で何かやっていると気づいてもらえるようになった。また、「てとりん」をまちで見かけられると子どもたちが集まってくるほど人気者になっている。

・サポーター独自のイベントの開催

各種イベントへの協力のほか、年一回、サポーター独自のイベントを行っている。平成一六年度は前記「一票のラブレター」上映会場で、投開票体験コーナーの設置、電子投票機の展示・体験、投票率比較・世界の選挙制度・選挙の歴史などについてのパネル展示、抽選会などを行った。

平成一七年度は前記「Do The Vote！」に併せて仙台駅構内で「てとりん」ぬり絵コンテスト、同撮影会、選挙クイズなどを行った。三カ月かけて準備し、多くの市民の参加を得ることができた。一八年度は太白区民まつりの会場で選挙クイズ、「てとりん」撮影会を行った。選挙クイズには延べ千人、写真撮影会には延べ三〇〇人が参加し、盛況であった。

・月例勉強会

平成一八年六月からは、原則月一回の勉強会を行うこととし、これまで「なぜ、投票に行かないのか？」「投票に行かない人たちへの反論」などをテーマとしたワークショップ、接遇研修、選挙啓発ビデオの上映などを行っている。

選挙時の啓発活動

選挙時においては、例えば平成一七年度の市長選挙では、サポーターの発案で、交通安全協会や明るい選挙推進協議会などと協力して、交通の「危険」と選挙の「棄権」を掛け言葉にした「キケン防止キャンペーン」を実施。これは、新聞・テレビでも取り上げてもらい、パブリシティ効果が大きかった。また、同選挙では、選挙管理委員会からの協力依頼

を受けて、「裏影プロジェクト」を立ち上げた。これは、KHB東日本放送の深夜バラエティ番組「裏影」とタイアップして、選挙啓発ソングの制作に協力するとともに、番組企画の「選挙討論会」へ「選挙に行く派」として参加し、投票率の低い二〇～三〇歳代の方々に選挙の意義を訴えたものである。

統一地方選挙での取り組み

今度の統一選挙では、調査研究チームが、投票区ごとに平成一五年以降の投票率の平均順位と四年前の統一地方選の投票率を地図に落とし、投票率が低い地区の地域性を分析。その結果、地下鉄沿線の地区で投票率が低いことが分かったので、プロジェクトチームでは、地下鉄沿線啓発を重点的に行うことにした。

具体的には、「てとりん」が地下鉄に乗車してPRを行ったほか、四カ所の地下鉄駅で街頭啓発を実施。また、投票率が低い地区をサポーター自身が歩き、啓発チラシのポスティングを行うことにした。さらに、力を入れているのが「てとりんプロモーション」。これは、「てとりん」が週一回程度まちに繰り出し、出会った人に名刺を配布したり、職業体験をして、その様子をブログの中で「てとりん日記」として報告している（ブログは毎日更新）。プロジェクトチームの中に「ブログ編集班」を設け、どういう職業体験をするかなど企画のネタ出しを行っている。これまでに、理容店やカフェ、クリーニング店、消防署などで職業体験を行い、どんなに仕事が忙しくても選挙に行くようPRしている。

品川区明るい選挙推進協議会（東京都）

―年会費千円で自主運営―

創立五〇周年を迎えた品川区明推協

品川区明るい選挙推進協議会は、昭和三二年六月に設立され、平成一九年に五〇周年を迎えた。会員数は現在二〇〇人。品川区在住の民間人が自主運営しているボランティア団体である。役員として、会長一名、副会長二名、会計二名、書記二名、監事二名、地区代表八名、専門部長四名を置いている。機関運営としては、年一回の総会のほか、監事を除く一九名の役員で構成する運営委員会を設置し、八月、十二月、一月を除く各月に年九回委員会を開催、協議会の運営や事業を行う上での必要な方針および重要事項を協議して決定している。

入会は、会員または町会長・自治会長の推薦により、運営委員会で決定される。会員の定数や任期はなく、年会費千円を納付する。

活動の概要

活動は、地区会による活動と専門部会による活動の二本柱で進めている。

活動の中心となっているのは、区内を八つに分けた地区会による活動である。地区代表を中心に、毎月定例会（八月、十二月、一月を除く）を開き、運営委員会で話し合われた内容を報告するとともに、地区で実施するイベント会場での啓発、選挙時の街頭啓発の計画、教養講座のテーマなどを検討している。

それに基づき、各地区では、常時啓発として①話し合い活動、②教養講座の開催、③イベント会場での街頭啓発など、選挙時啓発として①街頭啓発、②ポスター掲出、③啓発誌の町会回覧などに取り組んでいる。

常時啓発活動

常時啓発の基本となっているのが、話し合い活動である。有権者の政治意識を高めるため、会員各自がサークルや職場の仲間、町会・自治会の知人などを集め、政治、経済、環境、福祉、教育などをテーマに意見交換を行っている。平成一七年度は、八地区で計七六四回開催し、延べ六七六四人の区民が参加

した。

教養講座は、毎年秋に行っている。身近な問題と政治とのかかわりや選挙の大切さを区民に理解してもらうのがねらいだ。地区代表を中心にテーマを設定し、講師に依頼して講演会を開催している。会場では明るい選挙推進協議会のＰＲにも努めている。平成一七年度は「身近な防災対策」「歴史から学ぶ健康の知恵」など四講座を開講し、延べ二二四人が参加した。

イベント会場での街頭啓発では、各地区の様々な行事に参加し、「三ない運動」の推進と選挙啓発に努めている。平成一七年度は、区民まつりや福祉施設・文化センターのまつり、環境フェスティバルなど、計十一回のイベントに参加し、啓発活動を展開した。

選挙時啓発

一方、選挙時啓発として、平成一七年度は、東京都議会議員選挙と衆議院議員選挙があり、両選挙ともほぼ同規模の啓発活動を行った。

街頭啓発では、若年層をターゲットとし、地区ごとに保育園・幼稚園や大学・専修学校などの門前に立って、子どもを送迎する若い保護者や登校する学生に投票参加を呼びかけた。延べ一九〇人の推進委員が参加し、チラシ八千部のほか、折り紙、ウェットティッシュ、クリアファイルなどの啓発グッズを配布した。

また、選挙名および選挙期日、啓発標語を記載したポスター四〇〇部を会員宅と近隣に掲出し、さらに選挙結果などを掲載して発行する啓発誌「しいの木かわら版」一万二千部を区内町会・自治会に配布した。

専門部会の活動

活動のもう一つの柱となっているのが、専門部会の活動である。専門部会は、①総務部会、②事業部会、③広報部会、④研修部会の四部会で構成され、会員はいずれかの部会に所属し活動している。

総務部会は、総会資料などの準備、協議会活動の企画、予算・決算に関する事項、ボランティア保険に関する諸手続きなどを担当している。事業部会は、各地区で行われる啓発事業を企画運営する。啓発グッズの検討も行い、自主財源による購入を行っている。広報部会は、年一回発行する会員報「しいの木」（五〇頁）の編集を行い、会員をはじめ、区議会議員や各町会・自治会長に配布している。選挙時には「しいの木かわら版」を発行している。研修部会は、自主研修のほか、品川区から委託された区外研修の企画と運営を担当。平成一七年度は、「品川区における教育改革」をテーマに自主研修を行い、また、区外研修としては栃木県足利市を視察した。

このように会員は、地区で活動するとともに、専門部会に所属して全区的な活動の役割を担うことで、協議会への帰属意識を高め、会員間の交流を深めている。

新成人との意見交換会

協議会では、若年層の政治離れ・選挙離れに歯止めをかけるため、広報部会の部員が中心となって、新成人との意見交換会を行っている。品川区では、選挙の際、区内四三投票所の投票立会人の一人に新成人を起用しているが、意見交換会は、その投票立会人を経験した新成人に参加を呼びかけて開催したものだ。

平成一七年は三回開き、新成人十二人を含み延べ三七人が出席。①衆議院議員選挙について、②若年層の投票率を上げる方法、③大学内での啓発方法、などをテーマに話し合いを行った。「候補者がよく分からないから選挙に行こうと思わない」「啓発物の代わりに候補者の情報を掲載した選挙公報を配布した

区民まつりでぬり絵を配布

らどうか」など、新成人の生の声や様々なアイデアを聞くことができた。意見交換会に参加した若者を主体にした啓発母体を組織化することが、これからの検討課題である。

以上、運営委員会と地区会の密接な結びつきにより、スムーズで活発な啓発活動を展開している。特に、協議会を支えている地区会は、地区代表のもと、それぞれまとまりを見せている。日ごろの地区定例会や地区専門部会、懇親会などを通して培われたチームワークの賜物であり、選挙時の啓発活動での大きな力となっている。

横浜市青葉区明るい選挙推進協議会

―「企画運営チーム」を中心に事業展開―

横浜市青葉区の特性

青葉区明るい選挙推進協議会（以下「青葉区協議会」）が活動する青葉区は、横浜市北西部に位置し、川崎市と東京都町田市に隣接する。有権者数は平成一八年九月二日現在、二三万一四八八人となっている。東京からの転入者が多く、四割以上は東京二三区に通勤・通学している。若い世代が多いのが特徴で、平均年齢は三九・八歳と市内二番目の若さ、将来有権者となる一五歳未満の人口は市内最多となっている。

こうした特性は、各選挙の投票率にも現れている。国政選挙は横浜市平均より毎回二～三ポイント高く、地方選挙は逆に二～四ポイント低い傾向にある。例えば、平成一七年の衆議院議員選挙の投票率は七一・九％で、一八区中では最高だった。一方、平成一五年の統一地方選挙の投票率は四四・三％で、下から二番目。国政に比して投票率の低い県政や市政への関心を高めることが、区の大きな課題となっている。

青葉区協議会の概要

青葉区協議会は、青葉区誕生前年の平成五年に緑区北部明るい選挙推進協議会として設立され、平成六年の青葉区誕生と同時に現在の名称に変更された。

現在、区内の各種団体の代表者等からなる推進委員一四名と、自治会・町内会からの推薦者および平成一四年度まで区選挙管理委員会と共催で実施した常時啓発事業「コミュニティカレッジ」の受講者などで構成される推進員一九〇名の計二〇四名で活動している。

企画運営チームの発足

組織の特徴は、平成一七年度から、事業実施の際に運営の中心として活動する「企画運営チーム」を設け、事業を展開していることである。

きっかけとなったのは、平成一六年度の意見交換会だった。意見交換会は、常時啓発や選挙時啓発の効果的な展開方法などを推進委員・推進員同士がテーマごとにグループに分かれて話し合うもの。その中で、「やる気のある推進員はたくさんいる。もっと推進員が働ける場を設けるべきだ」「推進員には様々なキャリアを持つ人がいる。活用すべきだ」などの意見が多く出された。そこで、協議会機関紙「あおばイコット通信」で参加者を募集。その結果、男性五名、女性一名が推進員に応募、平成一七年六月に同チームが発足した。

企画運営チームの活動は、個々の事業の企

「最後の給食のデザートを決める」
投票後の開票風景

画や広報・運営など多岐にわたる。事業実施に向けての事前の打合せ会議も活発に行っており、平成一七年度は一〇回開催した。そこで話し合われた内容は、全推進委員・推進員で共有するため、機関紙「イコット通信」などで提供している。

区民まつり

主な事業は、まず毎年多くの区民が来場する区民まつりに参加。協議会独自にブースを設け、選挙のしくみや歴史、直近の選挙の投票区別投票率のパネル展示などを行っている。

平成一八年度は、「期日前投票制度を知っていますか」などを問う選挙アンケートを実施した。アンケート回答者が会場のパネルの上にシールを貼る方式を採用し、回答者には、区独自の明るい選挙マスコット「えら坊」を印刷したクリアホルダーを記念品として贈呈した。ホルダーには期日前投票制度を解説したチラシをはさみこんだ。これらは、企画運営チームのアイデアを大幅に取り入れたもの。この事業には多くの推進員のほか、中学生六人もボランティアで参加し、「えら坊」の着ぐるみを着てPR、大活躍した。

せんきょフォーラム「選挙出前事業」

政治への興味や投票参加意識の向上を図るため、市内各区で「せんきょフォーラム」を実施しているが、青葉区では若年層啓発に力を入れ、将来の有権者である小学生を対象に企画している。平成一七年度は小学校二校で、六年を対象に「選挙出前事業」を実施した。区職員が扮した三人の立候補者が、六年生最後の給食に出すデザートのシャーベットをテーマに、各自が推す味（グレープ、リンゴ、オレンジ）についてのマニフェストを掲げ、選挙公報と選挙演説でアピール。それを参考に、児童がどのシャーベットが最後の給食にふさわしいかを考え、実際の選挙で使用している記載台や投票箱を使って投票した。開票も本物の計数機を使って全員で開票作業を行った。投票管理者、投票立会人などは近くの推進員と企画運営チームのメンバーが務めた。当日の様子はマスコミでも報道され、注目を集めた。

街頭啓発「ザ・イコット」など

選挙時啓発としては、街頭啓発「ザ・イコット」を実施している。平成一八年三月の市長選挙では、区内三駅で計六回、延べ一〇七名が参加して行った。企画運営チームは、実施時間の設定や参加依頼文の発送、物品の仕分けなどの事前準備とともに、当日の実施場所におけるリーダー役を務めた。

青葉区では、選挙啓発の目的の一つである「きれいな選挙の実現」は推進委員・推進員の活動によって、ある程度実現している。しかし、もう一つの目的である「積極的な投票参加」は、特に地方選挙の投票率が低いことから、地域に根ざした活動に知恵を絞って「積極的な投票参加」を呼びかけていくこととしている。

また、同じ地域性を持った横浜市北部四区の合同研修会、全国の明るい選挙推進協議会との交流にも積極的に取り組み、様々なノウハウを取り入れて組織の活性化を目指していく。

明るい選挙推進サポーター（愛知県）

―自ら作成した教材で「選挙出前トーク」―

サポーター制度の概要

若年層の各選挙における投票率の低下、政治への無関心が叫ばれる中、愛知県では、平成一六年度までは「ヤングフォーラム」を開催し、若者に啓発用のホームページを作成してもらう等の活動を行ってきた。しかし、年々参加者は減少し、事業内容も慢性化した

ものとなってきたため、平成一七年度に今までの事業を抜本的に見直し、「明るい選挙推進サポーター制度」を立ち上げることにした。

明るい選挙推進サポーター制度は、県内の若者を明るい選挙推進サポーターとして委嘱し、定期的な会議の開催により政治や選挙について考える場を提供するとともに、啓発事業の企画・運営に携わることで、サポーター自身や県内の若者の政治や選挙についての関心を高めることを目的としている。

また、これまで県職員の視点で啓発事業を企画して同じような事業が繰り返されたことから、若者自らに若者向け啓発事業を企画・意見してもらうことで、効果的に若年層に対する啓発事業を実施できることも狙っている。

サポーターの参加資格は、県内在住の一八歳（高校生を除く）から二九歳までのボランティアで、意欲的な取り組みができる者を募集している。当初、一四名で活動を始めたが、ホームページによる呼びかけや大学での募集チラシの配布によって、現在では二五名まで増えている。内訳は、大学生が一八人、社会人が七人。サポーターには「明るい選挙推進サポーターネットワーク会議」に参加してもらい、事業として「選挙出前トーク」やワークショップを実施している。

サポーターネットワーク会議

「明るい選挙推進サポーターネットワーク会議」は、毎月一回開催しており、一七年度は計十一回、一八年度は昨年十二月までに一〇回開催している。

この会議では、若者への選挙啓発について話し合い、若者を対象とした選挙啓発事業を企画。選挙出前トークの実施が近い時期には、参加できるサポーターの役割分担や進行内容について打ち合わせを行う。実施後には、反省と次回のテーマについて検討を行っている。

会議は、サポーターたちが世間話をするような雰囲気で自由に意見を言い合えるよう工夫し、職員も一個人として発言し、サポーターと意見をぶつけるようにしている。当初は、抽象的な意見や実現可能性が低い意見も多かったが、回を重ねるごとに整理され具体性のある意見が多くなり、啓発事業への貴重な参考意見を収集できる会議となっている。

選挙出前トーク

「選挙出前トーク」は一七年度から始めた事業で、未来の有権者である小学生、中学生及び高校生に対し、選挙に関する話や模擬投票を通じて、選挙の大切さを認識してもらうことを目的としている。実施を希望する小中高校に、県選管職員と実施校が所在する市町村選管職員および明るい選挙推進サポーターが出向き、協力して実施する。会場となる体育館などに本物の投票箱、投票記載台を設置し、選挙制度の説明、投票管理者・投票立会人を配置した模擬投票、選挙についての質疑応答、クイズなどを行っている。児童・生徒への実施後のアンケートでは「投票という貴重な体験ができた」「投票に行くことは難しいことではないことがわかった」といった声が多く寄せられている。

明るい選挙推進サポーターは、この出前トークで、模擬投票の進行役や候補者役を務め、また、出前トークの最後に選挙の大切さ伝えるメッセンジャーの役を担っている。児童・生徒にとって年齢的にも近いボランティアであるサポーターと共同で行う出前トークは、職員だけで行うものよりも児童・生徒に好評で、また、新聞などでも取り上げられやすく、パブリシティとしての効果も大きい。

一七年度は計一九校で選挙出前トークを実施し、うち九校にサポーターが参加した。一八年度は二〇校で行い、うち十二校（小学校八校、中学校三校、高校一校）にサポーター

ワークショップ
選挙出前トークで使う資料を作成中

が参加した。

ワークショップで教材等を作成

「ワークショップ」は、従前の「ヤングフォーラム」に代わるもので、県内の若者に、選挙などについて話し合い、考えてもらうことで、その意識を高めるとともに、各参加者が学んだことを地域、学校、職場に広めてもらうという趣旨で実施している。参加者は、明るい選挙推進サポーターを含む県内の若者であるが、サポーターはネットワーク会議を通じて企画段階から参加している。

例えば、一七年度のワークショップでは、「選挙への行き方トラの巻」と題して、若者向けに投票所への行き方などを解説したパンフレットを作成した。この企画の発端は、サポーター会議で出された「二〇歳になって初めての選挙は、投票所に行くことがとても勇気がいる。選挙に行ったことがない若者に投票が簡単であることをわかってもらい、選挙に行ってもらおう」という意見だった。若者に手にとって見てもらうために、なるべく絵を多く使い、一目でわかるものにしようという方針のもとに、ワークショップで制作した。県選管のホームページで公開しているほか、複数の団体で啓発資料として使われている。

一八年度は、「選挙出前トーク」で児童・生徒に示す資料を作成した。一七年度に使った資料はすべて県職員が作成したが、サポーター会議で、「文字が多くて読みにくい」「もっと子どもたちの注意を引くような工夫が必要だ」といった意見が出された。そこで、全面的な見直しを行うことにし、サポーターたちが自ら改善案を作成し、配布資料のほかに、模造紙による大きく見やすい資料の作成、パワーポイントによるスライドの作成を行った。

ワークショップで作成した資料は一八年度途中から選挙出前トークで活用したが、児童・生徒の集中度が増し、実施後のアンケート調査や実施校の先生の感想でも「資料がわかりやすい」という声を多数聞くことができた。

名古屋市青年選挙ボランティア

―若者が若者向け選挙啓発イベント―

選挙を身近なものに

「名古屋市青年選挙ボランティア」とは、青年選挙指導者の育成を図るとともに、選挙啓発活動を通して若者に選挙をもっと身近に感じてもらうことを目的とした取り組みである。

平成一〇年度、名古屋市選挙管理委員会が高校生から二九歳までの名古屋市在住・在学・在勤者を対象に、募集を開始した。毎年四月にボランティアを募集しているが、登録者は発足当初より増えており、平成一八年度は、高校生をはじめ、大学生、社会人など四〇人が登録。年齢や職業などの違いを越え、活発な活動に取り組んでいる。

メインは選挙フェスタの企画運営

メインの活動となっているのは、「選挙フェスタ」の企画・運営である。「選挙フェスタ」は、選挙を身近に感じてもらおうという趣旨のもと、青年選挙ボランティアが主体となって毎年実施している若者向けの選挙啓発イベント。平成一八年度は「選挙フェスタ2006～みんなが日本代表～」というテーマを掲げ、十一月十一日に、名古屋の栄にある人気スポット「オアシス21」で開催した。

青年選挙ボランティアは、このフェスタの企画を考えるため、五月下旬から月二回のペースで会議を重ね、実施内容の細かな点まで検討した。検討当初は選挙イベントのイメージがつかめず、「何をやったらいいか分からない」「難しそう」ととまどうメンバーも少なくなかった。しかし、会議を重ねるごとに、ベテランメンバーのリードで、「模擬投票や選挙に関するクイズを行ってはどうか」「選

挙のパネル展示をして、選挙の内容にも触れてもらおう」「クリタン（名古屋市の明るい選挙マスコットキャラクター）を使うことで選挙をより身近に感じてもらうことができるのではないか」「スタンプラリー形式にすれば、各コーナーへの参加者が増えるはず」など、様々なアイデアが出された。

九回にわたる企画会議の結果、若い世代ならではのアイデアあふれる催しが企画され、様々なコーナーを設けることになった。

具体的には、実際の選挙で使われている投票箱や記載台を設置し、来場者に投票を体験してもらう「模擬投票コーナー」や、「クリタン」を活用した「ダーツコーナー」「クリタン水風船釣りコーナー」などである。また、新たな試みとして「知事選挙ＰＲコーナー」を設け、選挙パネルと知事選挙パネルの展示を行った。「愛知県知事選挙　投票日二月四日」と大きく描いたクリタンの顔出しパネルを設置した「クリタン記念撮影コーナー」も設けた。出来上がった写真で投票日を周知しようというアイデアだ。

幼児も投票できる「模擬投票コーナー」

各コーナーを回るスタンプラリーも実施し、ゴールで知事選挙の投票日を答えてもらう選挙クイズを行い、投票参加を呼びかけた。

ステージでの催しについても、ボランティアが企画し、出演者との交渉に当たっている。よさこいの演舞、和太鼓演奏、チアダンスなどは、ボランティアが所属しているクラブやサークルに協力をお願いして実現した。また、地元で活躍中のシンガーソングライターのライブ、元中日ドラゴンズのエース・今中慎二氏のトークショーなども行うことができた。フェスタ全体の司会・進行やトークショーもボランティアメンバーが担当するため、台本の作成から読み合わせまで、入念な準備を整え、本番に備えた。トークショーでは、今中氏に選挙についての考えや若者に対する投票参加のメッセージを語ってもらい、多くの参加者に選挙をアピールすることができた。

これらの努力の結果、平成一八年度の選挙フェスタは、およそ一万二千人の参加者を確保することができた。

ホームページの開設など

青年選挙ボランティアは、フェスタの他にも様々な事業に参加している。名古屋市全一六区の推進協議会委員・推進委員対象の「選挙セミナー」のパネルディスカッションや、選挙啓発のための市民向け講座にも参加し、選挙や政治について学んでいる。平成一八年度は、九月三〇日・一〇月一日に三重県津市で開催された「青年リーダー養成研修（東海・北陸ブロック）」にボランティアメンバー二名が参加した。

また、平成一五年度から名古屋市選挙管理委員会のホームページ内に「青年選挙ボランティアのページ」を設けている。同ページでは、選挙フェスタの内容や青年選挙ボランティアの活動などを紹介。「今年で二〇歳、選挙についてもっと知っておきたいという気持ちで青年選挙ボランティアに参加しました」「選挙フェスタのような、誰でも気軽に足を運べ、選挙に触れられる機会は意味のあることだと感じました」など、青年選挙ボランティアの感想や意見も載せている。

選挙時啓発にも取り組み、市選管が行う街頭啓発キャンペーンに参加している。平成一八年の衆議院議員総選挙では、愛知県選管の明るい選挙推進大会に出席し、市代表として体験発表を行った。

このような活動に参加していく中で、学校の自由研究課題に「選挙」を取り上げ、選管を取材する青年選挙ボランティアも現れている。

若者の選挙離れの原因の一つとして、「選挙」という言葉に対し「難しい、よく分から

ない」というイメージが持たれていることが挙げられる。「難しい」と感じるために関心が持たれず、敬遠されている現状を変えていくには、若者に選挙を身近に感じてもらう必要がある。その役割を担っているのが「選挙フェスタ」であり、若者が選挙に触れる貴重な機会となっている。そして、若者に対して効果的に訴えかけ、意識を変えることができるのは、青年選挙ボランティアのような同世代の若者をおいて他にないのではなかろうか。

選挙に関心のなかった若者に選挙に触れるきっかけをつくったという意味で、青年選挙ボランティアの活動の意義は大きい。

たつの夢くらぶ（兵庫県たつの市）
―市民公開討論会を継続開催―

たつの夢くらぶとは

「たつの夢くらぶ」は、兵庫県たつの市の社団法人龍野青年会議所と龍野商工会議所青年部の両青年経営者団体のOB有志が中心となり、平成一〇年十二月に設立した団体である。

事業経営者やその後継者であるメンバーは、それまで様々な地域づくり活動に取り組んできたが、青年会議所等卒業後も、まちづくりに向けて継続的な活動を行っていこうとの思いを共有したことが、くらぶ結成のきっかけとなった。両団体のOBと若干の現役メンバー十一人がクラブの結成に参加した。

市民公開討論会を発案

何度か集まりを重ねて事業計画を練る中、大きなテーマの一つとして「選挙」が浮かび上がった。「選挙は国民の権利であり、また義務でもある。選挙を通して代表を選ぶことは、自分たちの住む町を、ひいては日本をよりよくするための第一歩ではないか。市民の意見や思いを市政や国政に反映させるには、少しでも投票所に行く市民を増やし、投票率を上げる必要がある」との意見で一致をみた。

そのためにはどういう方法があるのか、我々に何ができるのかについて議論を重ねた。

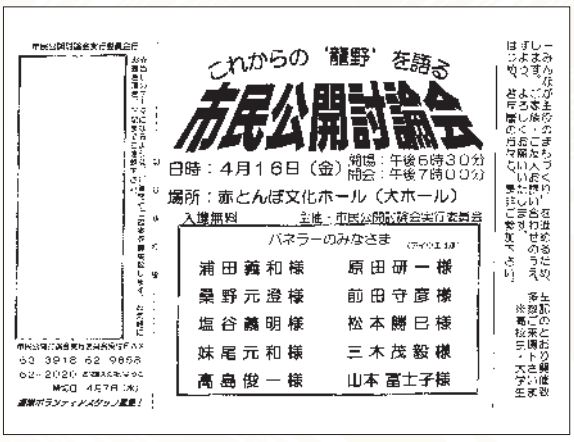
その第一歩として取り組んだのが、「市民公開討論会」の開催である。「投票しない人が多いのは、候補者に身近に接し、政策や理念を生の声で聞く機会が少ないからではないか。立候補予定者から直接政策や理念が聞ける場を設け、市民に政治や選挙への関心を高めてもらうことで投票率の向上に貢献しよう」というのが公開討論会開催のねらいだ。

市議会議員選挙での取り組み

平成十一年四月に市議会議員選挙が執行されることから、その立候補予定者をパネリストにした公開討論会を企画した。

開催に当たっては、公職選挙法に触れることのないよう、選挙管理委員会にもたびたび足を運んで指導を受けるなど、入念な準備を進めた。公平性・中立性を期すため、立候補予定者の発言の時間や回数などには特に気を配った。立候補予定者からは、「短い時間では政策や理念を十分に伝えることができない」との意見も出されたが、できるだけ多くの課題についての考えを聞くため、時間的な制約があることに理解を求めた。

立候補予定者二八人に呼びかけたところ、一〇人が参加。四月一六日に市内の赤とんぼ文化ホールで「これからの〝龍野〟を語る」


これからの「龍野」を語る
市民公開討論会
日時：4月16日（金）開場：午後6時30分 開会：午後7時00分
場所：赤とんぼ文化ホール（大ホール）
入場無料　主催：市民公開討論会実行委員会
パネラーのみなさま
浦田義和様　原田研一様
桑野元澄様　前田守彦様
塩谷義明様　松本勝巳様
妹尾元和様　三木茂毅様
高島俊一様　山本富士子様

公開討論会周知用チラシ

市民公開討論会」と名付けて開催した。

初めての試みに約六五〇人の市民が集まった。討論会では、公募で選んだテーマ「龍野の将来に求められるのは何か」について、各立候補予定者に考えを主張してもらった。参加した立候補予定者は全体の半数に満たなかったものの、地域活性化やごみ問題、介護など、様々な地域課題について白熱した議論が展開され、大きな成果を挙げた。

討論会を聞いた市民からも、「選挙ではいろいろとしがらみがあり、一人の候補者の話を聞きに行くことがはばかられるが、こういう機会に同時に多数の候補者の政策や考えを直接聞けるというのはありがたい」「公開討論会で立候補予定者の話を直接聞くことができ、投票するときの参考になった」などの声が寄せられた。

公開討論会を継続して自主開催

一定の手応えを感じた夢くらぶは、衆議院議員選挙が行われる平成十二年に、選挙区（兵庫十二区）立候補予定者三人の参加を得、六月九日に「市民の集い」を開催した。国政選挙であったことから、「これからの龍野を語る」を「あすの日本を語る」に変え、日本や政治に対する思いをアピールしてもらう政策討論会とした。

以後、地方選挙では「あすの龍野を語る！市民の集い」、国政選挙では「あすの日本を語る！市民の集い」と銘打ち、四回開催している。「市民の集い」は、回を重ねるごとに市民に認知され、立候補予定者の考えを聞こうと会場を訪れる市民も増えてきた。平成一五年一〇月二四日の「市民の集い」では、一二〇〇人収容の文化ホールが満員となり、会場に入りきれない市民も出た。そこで、平成一七年九月三日の「市民の集い」は、市内の揖保川河川敷にあるグラウンドで実施した。初めての野外での討論会では、三人の立候補予定者が、年金、郵政民営化、景気・雇用対策などについての考えを主張。約千人の市民が耳を傾けた。

「市民の集い」は、夢くらぶが中心となり、実行委員会の形をとって実施している。会場の設営をはじめ、討論会の運営に、夢くらぶのメンバーだけでなく、多くの市民に参加してもらうのがねらいだ。

開催の費用は、夢くらぶのメンバー全員のポケットマネーを積み立てている。市民からカンパをしてもらっているものの、会場費や設営費、チラシ費用などで赤字となり、メンバーの積立金から補填しているのが現状だ。しかし、討論会の公平性・中立性を保つためにはこの形を続けざるをえない。

当初は、立候補予定者に開催趣旨を理解してもらうのに苦心したが、現在は恒例の催しとして定着している。多くの市民からも「楽しみにしている」との声を聞く。マスコミも毎回大きく取り上げ、選挙が行われるときは、公開討論会が市民の話題として上がってくるようになった。

たつの夢くらぶの願いは、国民の権利であり、義務でもある投票に多くの市民が参加し、よりよい地域、日本をつくっていくことである。公開討論会の成果を弾みに、次なる一手を打っていきたいと考えている。

青年法政大学周南会場運営委員会（山口県周南市）

―社会人対象の講座をOBが自主運営―

青年法政大学とは

青年法政大学は、山口県および開催市による選挙常時啓発事業の一つで、投票率が著しく低い三〇歳までの青年男女を対象に、政治・法律・経済など様々なテーマについて学習の場を提供し、政治・選挙に対する関心を喚起することにより、投票率の向上を図ることを目的としている。山口県では昭和五〇年度から、周南会場では五五年度から始められ、

現在、周南のほか下関、宇部、防府で開催されている。県が、実施主体に七〇万円を限度に、事業費の三分の二を補助している。

講座は、六月から十一月の半年間、毎週一回、平日の夜二時間半から三時間かけて行われる。仕事を持った社会人が六カ月の夜間学習を続けることは容易ではないが、「自分で磨こう、一緒に磨こう」を合言葉にしてきた。昭和五〇年度から平成一七年度までの修了者数は、二九三〇人にのぼる。

自主運営の周南会場

周南会場は、主催は周南市（合併前は徳山市）明推協と同市選管であるが、運営は歴代修了者有志による運営委員会が自主的に行っている。運営委員は、開講期間だけでなく一年間ほぼ休むことなく活動している。もちろん、自分の仕事のため、運営に時間がとれないこともあるが、時間に余裕のある人が協力し合い、運営している。このやり方は周南会場独特のもので、他の会場の模範となり、この事業が長年にわたって存続できた一大要因ともなっている。一時期休講し再開した他会場に周南会場の修了生を派遣し、自主運営のノウハウを伝えて再開を支援した例もある。

講議風景

運営委員会の活動は、講義内容の決定、講師の依頼、受講生募集、開講期間中は毎週火曜日に会議を開き、木曜日に講義、その他受講生の自主研究活動の支援と、幅広い。

毎年の運営委員会の立ち上げは、その年、青年法政大学をどのようなものにするかを想起することから始まる。自分が運営をやろうと思ったきっかけ、どのような形態で修了を迎えたいかなどを考えておくと、問題に直面したとき大きな支えとなる。その上で、前年度の反省や改善点について話し合い、その年の講義内容を決定する。

幅広い講義内容

周南会場では、六月から十一月の毎週木曜日の午後七時から一〇時まで、主に徳山青年館で講義が行われる。

講義内容は、もちろん選挙についての講義もあるが、政治・法律・経済を中心に多岐にわたっている。政治・法律・経済に関心を持つ地域人材を育成すれば、その人は職場や地域でリーダーとなる。その効果は、単に投票に行きましょうと呼びかける啓発より、より良い政治を目指そうという質の高い啓発になるからだ。講議は聞くだけでなく、必ずディスカッションを行い発表する時間を設けている。

また、講義では政治・法律・経済のほかに、社会の流れの中で新しく関心を集めている話題についても取り上げている。例えば、平成一八年度の講義では、医療、福祉、防災、教育についての講義を設けた。また、人間学「魅力的な人間になるために」など受講生が関心や興味を持つ講義も開催。

その他、受講生による自主研究活動を行っている。自主研究活動は、その年の参加者が七月の始め頃から班に分かれて取り組み、日ごろから興味のあること、ニュースで関心を持ったことをテーマに調査を行い、その成果を十二月に、他会場の受講生も一堂に集まる「クリスマス・トークマッチ」で発表する。この研究発表会は、これまで夜遅くまでがんばってきた受講生を送り出す意味で、運営委員にとっては準備などで大変だが一番楽しみなイベントである。近年では、「ザ☆年金～年金は私たちのパートナー～」（一五年）、「結婚～夫婦がよりよい関係を築くために～」（一六年）、「Rock'n 労働人口の減少について」（一七年）などの研究が表彰されている。

レポートの内容、発表風景を見ると受講生が短い期間で成長したことがわかり、それまでの苦労が報われたような気がする。

コミュニケーションが大切

青年法政大学の受講生は、運営委員や受講

生の友達や知り合いから転勤などで山口県に転入してきた人が増えてきている。受講生募集のポスターやリーフレットを見て参加した人が多いことから、最近ではこれらのデザインに力を入れている。業者に頼むと経費がかかるので、自分たちでパソコンやインターネットを使って、人の目につくように構成や配色を工夫している。それと同時並行で、開講の準備や前半の講義の準備を実施する。

開講してからは、講義の状況や自主研究活動の各班の状況、各受講生の状況等を報告し合い、どのように接していくかを話し合う。青年法政大学に集まる人たちは、最初から他の受講生と顔見知りではないので、運営委員は受講生とのコミュニケーションを図ることが大切である。楽しくなければ次から参加しなくなるため、運営委員はいろんな人とコミュニケーションを取ることになり、運営委員自身のコミュニケーション能力を高め、日々の生活でも大いに役立っている。

また、講義や自主研究だけでなく、レクリエーションも積極的に行っている。例えば、四二・一九五kmのマラソンコースを、みんなでリレーして完走したりした。こうして交流が深まると、受講生が自主的に運営やレクリエーションに関わるようになる。

新たな人間関係を構築できたことの感動は言葉では言い表せないもので、それが青年法政大学の魅力とも言える。この魅力がある限り、若人が楽しく学ぶ場として、人との絆を深めていける場として、選挙に関心を持って学ぶ場として青年法政大学の活動は継続していく。

ミニ選挙管理委員会2001（in延岡）（宮崎県延岡市）

―若者が企画、脚本、主演のテレビCM―

学生と若手市職員で発足

「ミニ選挙管理委員会2001（in延岡）」が発足したのは、平成十三年十一月。その背景には、同年七月二九日執行の参議院議員通常選挙の投票結果がある。このときの投票率は六二・二一％で、年齢階層別に見ると、二〇～二四歳が三一・九七％、二五～二九歳では四三・一〇％と他の年齢層に比べて極端に低い状況だった。

延岡市選挙管理委員会では、このような状況に対処しようと、社会人として働く若者をはじめ、市内にある九州保健福祉大学や聖心ウルスラ学園短期大学の学生の主体的活動を支援する事業を始めることにした。

この事業のねらいは、①若者に政治や選挙について考える機会を提供すること、②それぞれの活動の場で独自の啓発が行えるよう支援すること、③同世代の立場から投票参加を呼びかけることだった。事業の開始にあたって、平成十三年八月から九月にかけて、前記大学の学生部に事業の趣旨を説明し、参加する学生を推薦してもらった。また、延岡市では平成十三年七月の参議院選挙から二〇代の投票立会人公募制度を開始していたので、同選挙の立会人を体験した若者にも、会の設立に携わってもらうことにした。

同年一〇月三日、九州保健福祉大学二名、聖心ウルスラ学園短期大学生二名、それに社会人として市職員の二名を加えた計六人で、「選挙を考える若者の会（仮称）」の準備会を開催。一〇月三一日から活動を開始した。しかし、「選挙を考える若者の会」という名称は堅苦しく、若い世代に受け入れられないという意見が会員から出され、「ミニ選挙管理委員会2001（in延岡）」（略称「ミニ選」）と改称することにした。第一回ミニ選は同十一月二十一日に開催された。

現在の会員は、九州保健福祉大学と聖心ウルスラ学園短期大学の学生と、二〇代の市職員、OB、OG、一九人で構成されている。

ミニ選の活動

会員は、毎月定例ミニ選会議を開いて取り組むべき啓発活動について協議している。ミニ選の主な活動は、若い世代にもっと政治や選挙に関心を持ってもらうため、投票参加と棄権防止を呼びかける啓発活動や、政治や選挙について考えるイベント活動を行うことである。このため、大学や短大の入学式・学園祭に出かけ啓発活動や会員の募集を行い、たくさんの人が集う地域のお祭では、パソコンを使った簡単なゲームやミニ選の活動などを紹介している。

新成人に対しては、投票の方法など選挙に関する基本的なルールをやさしく解説したパンフレット「ハタチになったらゴーゴゴー～選挙へ行こう！はじめの1歩～」を作成。イラストの得意な会員が随所にイラストを描いた。平成一四年一月から、その月に二〇歳の誕生日を迎える市民宅に郵送している。また、成人式会場においても、パンフレットの配布などの啓発活動を行っている。

県選挙管理委員会が若者を対象に主催した「しゃべり場せんきょin延岡」では、ミニ選の会員が多数参加し、二〇代の多くの若者と交流。班ごとに、どうすれば硬いといったイメージが強い選挙や政治を身近に感じ、投票率を上げることができるかを議論した。各班が候補者の立場になりマニフェストを作成、有権者にどのようにわかりやすく自分の政策を伝えることができるかを発表し合い、模擬投票を実施した。自分たちと同じように、選挙について真面目に考えている若者がたくさんいることを実感できた。

ケーブルメディア番組に出演

会員が企画・脚本・主演

ミニ選の活動の目玉となっているのが、選挙時啓発コマーシャルの作成である。選挙前にミニ選が企画・立案、制作したコマーシャルは選挙期間中、ケーブルメディア「ワイワイ」で放送されている。このケーブルメディアは、延岡市、日向市、門川町のエリアでケーブル・テレビジョン事業、広告宣伝事業を行い、多くの視聴者に地域情報を提供している。

平成一四年一月の市長選挙・市議会議員補欠選挙では、選挙管理委員が出演したゴルフ編（不在者投票・投票日周知ＣＭ）と、ミニ選の会員が出演したミニ選編（投票参加・棄権防止ＣＭ）を、最近では、平成一七年九月の衆議院議員総選挙でのパペットマペット風編（選挙期日、期日前投票の周知ＣＭ）、平成一八年一月の市長選挙・市議会議員補欠選挙では学生インタビュー編（選挙期日、期日前投票の周知ＣＭ）を作成している。また、夏の参議院選挙に向け、現在、海水浴場を舞台にしたビデオを制作している。

会員が企画し脚本を書き、自ら出演。市役所総務課広報係の職員に協力してもらい、その資機材を借りて、大学や市役所の会議室、延岡の豊かな自然を活用して制作している。

市長選で若年層の投票率が向上

平成一八年一月の市長選挙の投票率は、平成一〇年の同選挙の四九・四七％、平成一四年の同選挙の四五・九一％を大きく上回り六〇・二七％だった。

一市二町の合併に向けた新市長選挙だったことでマスコミが大きく取り上げたこと、立候補者が多かったこと（五名）が投票率アップの要因であると推察されるが、ミニ選が選挙前の一〇月から一月にかけて、成人式会場での啓発、大学や短大での投票参加の呼びかけとチラシ配布、投票日周知ポスターの作成と市内飲食店への配布・掲示、学生向け選挙啓発ＣＭの作成と二カ月にわたる放送などに取り組んだことが、二〇歳代の投票率上昇の一因になったことは間違いないと思われる。

ミニ選では、これまで市職員が会長を務めていたが、初めて学生を会長とし、ホームページの開設や小中学校での模擬選挙を計画するなど、さらに活動の場を広げようとしている。

特集②

平成一九年度明るい選挙推進優良活動表彰

昨年度から始まった明るい選挙推進優良活動表彰は、若者啓発グループをはじめとした明推協関係団体等一五団体から応募をいただきました。

いずれも他の範となる活動を行っている団体ばかりでしたが、協会内に設置した選考委員会（学識経験者九名で構成）における厳選の結果、八団体が選ばれ、二月の理事会において最終決定されました。以下、受賞団体の活動概要をご紹介します。

盛岡市城南地区明るい選挙推進協議会

評価された活動　活動全般（草の根の活動）

岩手県盛岡市城南地区は、市内を流れる中津川の東側にある地域で、一九の町内会で構成されており、人口約一万人の地区である。

城南地区明るい選挙推進協議会は、昭和六〇年、盛岡市明るい選挙推進協議会から明るい選挙推進員として委嘱された一九人によって自主的に設立された。

「四ない運動」「話し合い活動」の展開

設立当初から特に力を入れて推進してきたのが、「贈らない」「求めない」「受けとらない」の「三ない」に「棄権しない」を加えた「四ない運動」である。「三ない」運動については、地区選出の議員や立候補者に対して、市明推協の決議文で、機会あるごとに強く要請している。その結果、「三ない」についての違反はまったく起こっておらず、「棄権しない」についても一定の成果を上げている。

推進員は、定期的に講師を招いて、国や県の選挙の状況や問題点、マニフェストなどについて学習したり、推進員の活動の進め方や悩みなどについて話し合っている。このような話し合い活動で集約された意見は、市選管や市明推協が主催する行事などで提言しており、投票立会人の若返り、地区推進協議会の設立支援、飛行機による啓発活動など実行されたものも少なくない。

また、各推進員は、各々の町内会の集会で、城南地区内の六投票所の投票率と県や市の投票率とを比較し、その違いなどについて話し、選挙の際は必ず投票するよう呼びかけている。

選挙時の活動

選挙のたび、町内会長とともに、棄権防止や投票率向上について、文書により、町内の有権者（特に若い人たちを重点的に）に呼びかけている。また、市選管の協力により、表面には有権者と立候補者に対して呼びかけた市明推協の決議文と選挙名・投票日時を記載し、裏面には城南地区の投票率を記載したチラシを作成し、啓発物品と一緒に街頭で配布して投票の呼びかけを行っている。

＊

市域内における明推協組織は全国的にみても希少で、昨今の市町村合併により市域が拡がった団体に対する一つのモデルケースとなりうる点、また選挙時のみならず常時啓発として各種会合の席上、地区内の投票率や当該明推協活動等のＰＲを行うなど、草の根的な活動を永年続けてきた点が評価された。

市長選挙での啓発活動

所沢市明るい選挙推進協議会

評価された活動　活動全般（大都市近郊での活発な活動）

埼玉県所沢市明るい選挙推進協議会は、昭和三十一年に設立された。現在、市内各地域（十一地区）の代表者や各種団体の代表者の

ほか、一般公募による入会希望者等、男女九〇名の委員で構成されている。

活発な常時啓発活動

毎年一〇月の連休に所沢市の中心市街地を拠点として開催される「ところざわまつり」（約三三万五千人来場）に、「めいすいくん」や「リス」の着ぐるみと一緒に、黄色い帽子とジャンパー・たすきを着用した委員たちが、オープニングパレードに参加している。会場内では啓発物資を配布しているほか、投票の棄権防止や政治家の寄附禁止を呼びかけた。

また、委員全員を対象とした研修会を年に一度実施している。一八年度は研修テーマを「若者の投票率UP」「寄附禁止の周知」とし、ビデオ「今どきの若者は…と言うけれど」を見た後、委員同士で意見交換を行った。さらに、明るい選挙推進優良団体への視察研修を行い、啓発活動で表彰された団体から直接話しを聞き、所沢市の活動状況と比較するなど、今後の啓発方法のあり方に役立てている。

「ところざわまつり」でのパレード

明るい選挙啓発ポスター事業に応募を希望する学校には、事前に画用紙を配布する取り組みを行っており、その結果、全国的に見ても極めて高い、市内の約七割、三五〇〇人の児童・生徒からの応募がある。応募作品の審査と表彰は、明推協委員が参加して行われている。従来、小学校、中学校の児童・生徒からの応募しかなかったが、高校の校長先生を経験された委員を介して、県立芸術総合高校などへポスター募集の呼びかけを行ったところ、最近では三〇点ほど高校生からの応募を得るようになった。

選挙時の啓発活動

選挙時には、市内にある八つの駅に分かれて、人通りが多い夕方の時間帯に啓発物資を配布しながら、投票日の周知や投票参加を呼びかけている。また、委員全員が日程を調整しながら期日前投票所の投票立会人を務めている。特に今年度は、春から秋にかけて五つの選挙が行われたこともあり、委員全員のほか、二〇歳の立会人登録者に協力を呼びかけて立会人を務めてもらった。

この二〇歳の立会人の登録は、新成人に送付する二〇歳のバースデイカードに併せて投票立会人の登録の募集を行っているもので、現在六七名が登録されており、そのうち二名が当協議会に入会し、関東甲信越静ブロック青年リーダー養成研修などに参加している。

＊

新住民の多い大都市周辺の地域でありながら、常時啓発も選挙時啓発も多様な活動を展開し、しかもこれらの事業への参加者が多く熱心な点、さらに市民への働きかけにもいろいろ工夫している点が評価された。

港区明るい選挙推進協議会

評価された活動　モデル地区事業

東京都港区明るい選挙推進協議会は昭和四〇年に設立され、推進委員は現在一三七名。全体で行う活動のほか、愛宕、麻布、高輪、赤坂、三田、芝浦地区と六つの地区に分かれて活動を行っている。

毎年一〇月に開催される区民まつり（約一四万人来場）に、委員全員が参加して、パレード行進を行ったり、一月の成人式会場では、推進委員が新成人に選挙に関するアンケートを行うなど、活発な活動を展開している。

モデル地区で模擬投票

港区明推協では、区内にある六つの地区が順番に二年間モデル地区となり、選挙啓発の様々な手法に取り組んでいる。平成一八・一

九年度は麻布地区がモデル地区となった。麻布地区の推進委員は三〇名。

麻布地区のモデル地区事業は、どうしたら若年層に選挙の大切さを知ってもらえるかを議論する中で、「投票率の低い年齢層への働きかけは、二〇歳になってからでは遅い、もっと若いときから啓発することが重要である。社会科の授業で学んだことを実体験することにより、はじめて選挙が大切なものであることを認識できる」との結論に至り、麻布地区にある二つの小学校の社会科の授業で模擬投票を行うことになった。実施した二つの小学校の選定については、推進委員が直接交渉を行った。

模擬投票での投票の様子

「どんな国にしたいか」をテーマに

模擬投票の対象学年である五年生・六年生に対して、まず地区の推進委員から「選挙で誰を区民の代表者に選ぶかにより、私たちの生活は大きく変化する」など選挙の大切さについての話をした。その後「どんな国にしたいか」をテーマに、「経済を発展させる国」「自然と福祉を大切にする国」「外国と仲良くする平和な国」の三つを選択肢（事項）の中から「希望する国」を選ぶ模擬投票を行った。

投票機材は実際のものを使用、また投票手順についても実際の投票所と同じように行った。結果は「自然と福祉を大切にする国」が最も多くの票を獲得した。

＊

港区明推協は、従来からの活動を基本としながら併せてモデル地区事業を行っている

神奈川県明るい選挙推進協議会

評価された活動　かながわ選挙カレッジ

大学学園祭で出前事業

神奈川県明るい選挙推進協議会では、若年層の低投票率対策として、中学生向けの啓発冊子の作成やインターネットによる若者世代向けの広報を行っていたが、この世代の低投票率が深刻化する中で、これまでの事業を抜本的に見直す必要に迫られていた。この見直しの方向性は、若者世代がこの課題を自らのものとして自覚し、その対策を考えることのできる場を設けること、この課題の解決に向けて大学などの教育機関や地域の明推協等と連携していくこと、というものであった。

その第一歩として、平成一八年度から学園祭等出前事業をスタートさせた。まず、県内の二つの大学で、地域の選管等と明推協とが連携し、実施した。両会場では、パネル展示のほかに、電子投票機を設置し、「模擬投票」が、そのモデル地区事業では各地区が時宜を得た手法等を取り入れ、推進委員主体で行われている。このような手法は、事業のマンネリ化を防止し、推進委員のやる気と企画力を引き出すことが期待できることから、他都市への範になるものとして評価された。

を実施、会場に開票速報を掲示した。

当日は、地域住民を含めた約三～四〇〇人の参加があったが、啓発の本来の目的であった大学生の参加が、当初期待された程伸びなかった。

その反省から、学生の意見を直接聴くことができ、学生自らが啓発事業を企画する組織づくりの必要性が高まった。こうして設立されたのが「かながわ選挙カレッジ」である。

かながわ選挙カレッジ

この制度は、大学等に在籍する学生が、当協議会の実習生として、一年間、明るい選挙の啓発活動の企画、選挙事務の体験、明推協の委員との交流等を通じて、政治参加や選挙、投票の重要性を認識してもらうとともに、選挙事務や選挙啓発への理解を深めることを目的とした、参加型の啓発活動である。

平成一九年四月に第一期生の募集・選考を

行い、六月から七名の大学生（大学推薦）により活動を開始した。活動開始の時期が、参議院選挙の準備期間中であったことから、ガイダンスと選挙の概要に関するセミナーを行ったのち、実際の選挙事務体験として、不在者投票関係書類の準備事務や横浜駅東口前広場における街頭啓発活動を体験した。

八月から一〇月は、ワークショップ形式で活動を行った。まず、大学学園祭において配布する啓発チラシについて話し合い、後日、政治と選挙に関する座談会を開催し、それをまとめた「私たちの政治と選挙―かながわ選挙カレッジ編」を発行した。また、年明けには青山学院大学相模原キャンパスにて、チラシの配布や電子投票機のコーナーを設置して啓発活動を実施した。

二月に一期生の修了式があり、カレッジ生として卒業はしたが、その内一名は本人の意向により県明推協の委員に就任した。その他のカレッジ卒業生も「サポーター登録」を行い、次期カレッジ生や今後の啓発活動をサポートする「サポーター」として携わっていくこととなった。

選挙カレッジの街頭啓発活動

＊

かながわ選挙カレッジ事業は、大学生に自主的に取り組ませ、自ら考えさせている点、またサポーター登録によってカレッジ生卒業後も引き続き啓発活動に取り組める仕組み等一連の流れが評価された。

上越市「選挙に行こう！若者委員会」

評価された活動　活動全般（若者による若者への啓発活動）

上越市「選挙に行こう！若者委員会」の発足

平成一七年一月一日に、十三町村が上越市に編入合併した。合併後に行われた上越市長選挙での投票率は、六〇代後半の八七％に対して、二〇代前半は三一％、二〇代後半は四一・七％と、若年層の投票率は六〇代後半の半分以下であった。

このことから市選管では、「若者の投票率向上」について検討し、「若者のことは若者に任せる」という結論に至った。

「若者のことは若者で」のスローガンのもと、市内にある大学や専門学校の学生のほか、マーチング・合唱・よさこいソーランなど若者が多数参加していてパフォーマンスが得意な団体などに委員の推薦を依頼した。その結果、有志も含めて高校生から三〇歳までの三四人（女性二二人、男十二人）、平均年齢二二・七歳の若者が集まり、平成一八年八月に若者委員会が発足した。

「選挙フェスタ」など多彩な活動を展開

一カ月に一回、全員が集まる全体会のほか、毎月一～二回役員会を開催し、今後の啓発活動の企画や実施のための準備などを行っている。

まずは、若者委員会の存在を知ってもらおうと、平成一八年は、二つの大学の学園祭で啓発活動を行った。真っ赤なのぼりをたて、「めいすいくん」にも活躍してもらい、チラシを手渡し、同世代の若者に会の活動や投票への参加を呼びかけた。この活動は翌年も行われている。

平成一九年四月の県議選挙には、そろいのユニフォームでイベントを実施。イベントでは委員の作詞による投票呼びかけの替え歌、若者委員会に参加している団体のメンバーによるマーチング、合唱、よさこいソーランの披露などを行いながら、期日前投票や当日投票への参加を呼びかけた。同年七月の参議院選挙では、新たにフラダンスやジャズダンス等の団体にも参加を呼びかけ、「七夕啓発パフォーマンス」と銘打ち、選挙に関する○×クイ

ズや投票率の向上の願いを込めた短冊を作成するなどの活動を行った。また、成人式や町内会が主催する地域のイベント等にも積極的に参加し、街頭啓発を実施した。

二〇年一月には、これまでのまとめといえる啓発イベント「上越市選挙フェスタ」を、市明推協と共同主催で、市内の大型スーパーで実施した。「知ろう、学ぼう、選挙のこと」と銘打ったフェスタでは、実際の選挙で使う投票箱や記載台を用いてクイズ形式の模擬投票を実施。選挙の基礎知識を記したパネルやポスターを展示したほか、市民団体の音楽やダンスなどが行われ、多くの人で賑わった。約五〇人のスタッフは、新調した法被を着て館内をまわり、「三ない運動」などの選挙啓発のチラシを配布した。

＊

結成から一年半が経過したが、依然として参加人数は多く活動も多彩で若者らしい工夫が見られる点、また、委員確保の方法は、これから若年層組織の設立を検討している団体に対し大いに参考になるものと思われた点が評価された。

学園祭での啓発活動

福井県明るい選挙推進青年活動隊ＣＥＰＴ

評価された活動　活動全般（若者による若者への啓発）

ＣＥＰＴの設立

福井県選管は、若年層に対する啓発活動として、昭和六〇年から各市町村二名の「明るい選挙青年推進員」を委嘱して、研修会や臨時啓発事業等に参加してもらっていた。しかし、この推進員は、県明推協や県選管の企画した活動に受動的に関わるだけで、自ら考えて自ら行動していくという面では限界があった。

これらの反省のもと、若者の視点から事業を企画立案し、若者をターゲットにした啓発活動を実践する、柔軟で機動的な組織として、「福井県明るい選挙推進青年活動隊　ＣＥＰＴ」が発足した。発足に当たっては、県内に在住、在勤、在学する二〇代の若者を対象に公募し、平成一七年七月に九名（男三人、女六人。学生七人、社会人二人。平均年齢二十一歳）のメンバーで発足した。

ＣＥＰＴとは、「Clear（Clean）Election Promotion Team」の各英単語の頭文字を順に組み合わせたもので、メンバーがアイデアを出しあって決定した。意味は、明るくきれいな選挙を推進するチームということで、読みは「セプト」、これを愛称・略称としても使用している。

自主的・主体的な活動

活動内容は、自主的・主体的に、企画会議で検討して決定している。会議は県庁の会議室を借りて月一～二回のペースで行われ、自由で活発な議論のもと、若者を対象とした啓発事業の活動計画やイベントの内容の検討を行っている。

発足当初から継続して、福井県立大学福井キャンパスの大学祭にブースを設け、明るい選挙のＰＲを行っている。ブースでは、実物の投票箱や投票記載台を使用した選挙クイズ、選挙パネル展やＣＥＰＴの活動紹介などを行い、参加者には選挙について掲示板に自由に書き込みをしてもらっている。

年末には「明るい選挙推進県民のつどい」に参加した。この事業は、福井県が有権者の一層の政治意識の高揚を図り、選挙に対する関心を深めてもらうため、毎年開催しているもので、ＣＥＰＴも発足から毎年参加している。内容は、啓発標語や啓発ポスターなどの表彰式や選挙に関する講演が主なものだが、より選挙を身近に感じてもらうため、ＣＥＰＴがアトラクションを担当し実施している。これまでは選挙クイズを行ってきたが、一九年は「夫婦円満計画議員選挙」と銘打った模擬投票を実施した。三人の立候補者（「名前

よぶ子」「きねん日和」「晩しゃくお」）をCEPTのメンバーが務め、候補者マニフェストを発表し、創作コントも交えて政策を訴えた。最後に参加者に投票をしてもらい、当選者を決定、「きねん日和」さんの当選となった。

そのほか、「三ない運動」推進の一環として、忘年会や新年会が多く催される年末から年始にかけて放送されているラジオスポットCMにメンバーが出演。自分たちでシナリオを考え、福井弁を交えた親しみやすい口調で、寄附禁止などを訴えた。また、県選管が毎年新成人向けに作成・配布している選挙啓発冊子の表紙を、CEPTが若者向けの斬新なデザインで企画立案し、今年の成人式で配布された。

＊

結成三年目を迎えたが、大学祭等での啓発やメディア媒体との連携による啓発等、少人数ながら自主的にそして主体的に取り組んでおり、総じて、今後の若者組織の牽引役になりうる点が評価された。

ラジオ番組に出演して「つどい」をPR（右）

守山市明るい選挙推進協議会

評価された活動　手作り人形による啓発活動

滋賀県守山市明るい選挙推進協議会は、昭和三七年四月設立。連合自治会、老人クラブ連合会、婦人団体連絡協議会、校長会の代表や選管補充員など計十二名の委員で活動している。

「めいすいくんの手袋人形」の誕生

守山市明推協では、平成十三年から「めいすいくん」をモチーフにした手袋人形を考案し、これを活用した啓発活動に取り組んでいる。きっかけとなったのは、（財）明推協から送られてきた「めいすいくん」のイラストであった。

市明推協の定例会議で、このキャラクターを前面に打ち出し、常時啓発活動に役立てることを決定。具体策を検討し、その結果、①「めいすいくん」をモデルにした守山市独自の人形を制作すること、②「めいすいくん」入りの明るい選挙の「のぼり旗」をつくること、③「めいすいくん」のたて看板を制作すること、④「めいすいくん」を選管・明推協関係の印刷物のすべてに刷り込むこと等を決定した。その中の一つ、「めいすいくん」をモデルにした人形制作では、だれもが気軽に取り組めて、しかも楽しみながら選挙の大切さなどの認識が高まる活動を目指した。

そこで市内の手芸愛好家に依頼し、見本として黄色い手袋を使ったかわいらしい人形を作ってもらった。委員一同大いに気に入り、これがこの活動の始まりとなった。この手袋人形はさっそく市庁舎や公民館などにおかれ、これが話題となり地元の新聞にも取り上げられた。

めいすいくんの手袋人形

「めいすいくんの手袋人形」の普及

その後、継続的に「手袋人形」講習会を、自治会、公民館、イベントなどで開き、その作成方法の普及に努めている。委員が一人でも作成方法が指導できるよう、委員向けの講習会も開いた。

平成一六年には、市内にある県立女子高校の生徒五〇人が「手袋人形」の手づくりに挑戦。全員が完成して家に持ち帰った。

全国でもこれにならった活動が見られはじめている。例えば、山形県置賜地方事務局では、平成一七年に行われた知事選挙に際して、県内の洋裁・和裁専門学校の生徒に「手袋人形」の作成を依頼し、出来上がった手袋人形を幼稚園、保育園の園児に配布した。また、さいたま市緑区では区民まつり会場の一角に

専用テントを設け、来場者とともに「手袋人形」を作成した。さらには本年度の優良活動表彰団体でもある港区明推協の平成一六・一七年度のモデル地区事業（高輪地区）でも、手袋人形を作成し区内の投票所に配布するなど、じわじわと全国に浸透しつつある。

＊

守山市明推協のように、手袋人形のめいすいくんを全面に押し出した啓発活動は他に類を見ない。しかも全国的にも注目され、波及していることが評価された。

模擬選挙推進ネットワーク

評価された活動　学校における模擬投票の推進

模擬選挙推進ネットワークの設立

平成一四年、NPO法人ライツが、同年二月の東京都町田市長選挙を皮切りに、実際の選挙が行われる際に、未来の有権者たちがそれを題材とした模擬投票を学校で行う事業を開始した。「模擬選挙推進ネットワーク」は、NPO法人ライツが取り組んできたこの「模擬選挙事業」を中立公正に行うため、平成一八年十二月、ライツから完全独立して発足した。大学生、会社員、NPO職員等で構成され、メンバーは現在八一人。

「未成年〝模擬〟選挙」の取り組み

同ネットワークは、学校が模擬選挙を実施する際にノウハウを紹介したり相談に応じるなど、これをサポートする事業を行っている。手引書となる各地の模擬選挙の取り組みをまとめた『ハンドブック』がウェブサイトから無料でダウンロードできるように整備されているほか、各政党からマニフェスト・選挙ポスターの提供を一括して受けて実施校に配布している。実施に際しては特に、実際の選挙を題材とするため、投票結果の公表は実際の選挙後に行うこと、特定の政党・政治家を非難したり推薦したりすることは一切しないこと、ポスターやマニフェストは学校内だけで見られるようにすることなど、とりわけ「中立・公平・公正の確保」に注意を払っている。選挙管理委員会との協力も推奨しており、投票箱等の貸出しを受けている学校も増えている。

ライツの時代からこれまでに地方選挙・国政選挙など二〇近くの選挙で取り組んできた。実施校は徐々に拡がり、平成一九年の参議院選挙では、全国で四〇校が模擬選挙を実施した。

実施された学校の教職員等からは、以下のような高い評価が寄せられている。

①政治への興味を深めるきっかけ…マニフェストや政策を調べるうちに、国や地域の政治について考えるきっかけとなり、現実政治の理解を深める生きた教材となる。

②投票で民主主義や政治を体感…国民としての役割を実感し、よりよき国民、参加する市民としての意識が高まる。

③意思決定を学んで、政治への関心が深まる…自分は何を大切にし、どう政治を変えたいのか、子ども自身の身近な視点や問題点を明確化し、どう意思決定するのかを学び、政党や政治家の実態が見えて関心が持てるようになる。

④将来的な投票率増加と家族・地域への増加効果…模擬選挙で現実の選挙の重要性を知れば、若年層の投票率向上に役立ち、家庭や地域で若者が選挙について話をすることで、家庭や地域でも投票率を上げる効果が期待できる。

＊

実際の選挙を素材とした模擬投票は、選管や明推協においては取り組みにくい現状にあるが、民間の自主的な活動としてこれに果敢にチャレンジし、「中立・公平・公正」を確保しつつ、裾野を拡げている点が評価された。

ウェブサイトからダウンロードできる『ハンドブック』

特集2

明るい選挙推進優良活動表彰

平成二〇年度

明るい選挙推進優良活動表彰は、明るい選挙の推進活動の中から、他の模範とするにふさわしい活動を表彰して、その功績を讃えることにより、この活動の前進、拡大を図ることを目的としていますが、平成二〇年度は、若者啓発グループを含め一三団体からの応募がありました。明るい選挙推進協会内に設置した選考委員会（学識経験者九名で構成）における厳選の結果、八団体が選ばれ、三月四日開催の総会において表彰式が行われました。以下、受賞団体の活動概要をご紹介します。

さいたま市明るい選挙推進協議会

さいたま市は、平成一三年に浦和市など三市の合併により誕生し、平成一五年四月に政令市に移行した。一六年度には、各区明推協が新たに組織され、続いて学識経験者、各区明推協などの代表者で構成される「さいたま市明推協」が設立された（現会員数一九名）。市明推協は市全体の方針・計画を決定し、区明推協はそれぞれ独自の啓発活動を行うとともに、互いに連携をとりながら協働して活動している。

研修委員会が主体の研修会

設立当初（一六年度）に行われた市区合同明推協啓発研修会では講演会を実施し、一七年度にはグループワークを行った。しかし、計画や当日の司会などすべてを選管職員が行っていたため、推進委員等の中から「ただ参加するだけでいいのか」「行政主導ではなく自分たちの手で研修を行うべきだ」などの意見が出された。そこで、明推協自らが研修の方針や計画を考え、実際に運営する形態について、模索することとなった。

時期を前後して、機能や運営面の充実を図る目的から、市明推協の組織に、「広報委員会」と「研修委員会」が設置された。その結果、一八年度以降の研修会は、研修委員会が中心となって検討・実施されることとなった。一八年度には本番さながらの開票作業体験と「明るい選挙推進運動の現状と課題」をテーマとした講演を、一九年度は明推協の周知度が低い現状を打破するためのグループワーク「一人でも多くの人々に明推協活動を理解してもらい広めるためには」を行った。二〇年度は、各区の活動の事例発表やグループ討議「これからの啓発活動を考える」などを実施した。広報委員会が事例発表区の選出を行い、二つの委員会が初めて連携をとることができた。グループ討議には若者の参加を求めることとし、二〇年一月に発足したばかりの、さいたま市青年選挙サポーターの会「E-Rail さいたま」のメンバーと埼玉大学の学生の参加を得た。また、各区へのフィードバックとして、研修会の報告書を作成し、翌年度の各区明推協の総会の場で報告し、区推進員に周知を図ることとなった。

若者が参加（平成20年度研修会）

これらの研修会は、テーマの設定、当日の会場の設営、リハーサル、進行、受付等をすべて研修委員会のメンバーが主体的に行っており、委員同士で意見を出し合い、経験を積み重ね、情報を共有化することにより、年々充実した研修会を開催できるようになってきた。

研修会の成果

研修委員会が主体となって行った研修の成果として、①研修委員自らが計画したことで、当日の責任感が生まれ、グループワークなどで率先して意見を出し盛り上げることができ

た、②研修会参加者として、よかった点、悪かった点を終了後に話し合うことにより、翌年の研修会に生かされた、③研修委員会で培ったノウハウを区の明推協に持ち帰り生かすことができたこと、などが挙げられる。

＊

合併・政令市移行によって新しく生まれた明推協の委員が活動の目的と責務を自覚して自ら研修会を企画・運営していること、その研修事業は区明推協との役割分担まで考えられている点、また青年リーダーの養成にも取り組んでいることが評価された。

練馬区明るい選挙推進協議会

東京都練馬区明推協（昭和三二年設立、現会員数一四一名）は、常時啓発事業の一環として、一般区民向けの「白ばらだより」と、推進委員向けの「推進委員だより」の二種類の広報誌を発行しており、いずれも、推進委員が編集委員を務め、企画・編集に当たっている。

二つの広報誌

「白ばらだより」（昭和五一年度創刊、年二回、各六千部発行、A4判八頁）は、区民向けの選挙啓発誌として各種啓発事業の紹介、選挙結果、選挙に関する特集記事や豆知識などを掲載。区立施設に置くほか、推進委員が一人三五部ずつ配布している。

以前は、事務局の職員が編集を担当し、必要に応じて推進委員に原稿依頼をしていたが、協議会の場で「誌面づくりに区民の視点も必要ではないか」「推進委員も編集に携わったらどうか」という提案があり、平成十一年度に推進委員による白ばら編集委員が誕生した。

「推進委員だより」（平成一六年度創刊。年二回不定期、各二〇〇部発行、A4判四～十二頁）の刊行のきっかけは、推進委員から「『白ばらだより』の内容が区民向けなのか推進委員向けなのかはっきりせず、一般の方に配布しにくい」という意見が寄せられたことであった。協議会で検討した結果、「白ばらだより」は区民向けとして充実させ、新たに推進委員向けの情報交換誌「推進委員だより」を発行することとなった。

編集委員の役割

編集委員は七名、委員の任期は二年、半数ずつが入れ替わっている。編集委員の役割は、①わかりやすい内容にするため、一般区民に近い視点で記事を企画・作成する、②編集業務全般に携わり、掲載内容やレイアウト等について様々なアイデアを出す、などである。

事務局の役割は、①公職選挙法上問題がありそうな記事に関して助言する、②写真・イラスト等求められた資料を提供する、などとなっている。

推進委員が編集にかかわる最大のメリットは、編集に区民の視点が加わる点である。取り上げるテーマも、推進委員の活動や周りの区民の意見からヒントを得た企画が加わり、多様化している。

これまでに編集委員の発案で記事にしたものとして、地域ごとに選挙の種類によって投票率に特徴があることの原因を探った「あなたの地域の投票率、ご存知ですか?」、区内在住の二〇歳代にアンケートをとり生の声をまとめた「投票へは行きましたか?」などがある。

苦労の多い編集の仕事も、「とても楽しい」「大変だけれどやって良かった」といった感想が委員から寄せられており、この経験が様々な啓発活動に生かされていくことが期待されている。

＊

事務局職員ではなく推進委員自らが一般向け「白ばらだより」と推進委員向け「推進委員だより」の二種類の広報誌を企画・編集していること、その内容も優れていることが評価された。

編集会議

町田市明るい選挙推進協議会

東京都町田市明推協（昭和三三年設立、現会員数八〇名）は、毎年明るい選挙推進方針および事業計画を決定し、これに基づいて協議会内に設置した部会（企画・編集・研修）において細かな事業内容を話し合いで決定している。①企画部会は市民祭等での啓発活動や推進委員への連絡・調整を行い、②編集部会は選挙啓発紙の記事の執筆から編集までを行う。③研修部会は、推進委員の選挙に関する知識の向上を目指し研修事業の企画を行っているが、研修部会からの一方的な研修とならないよう、推進委員に研修内容の希望を聞き、ニーズに合った研修の実施を心がけている。

イベントを活用して啓発事業

協議会では、市全体で行われるイベント事業や地域センター祭りなど地区に分かれて実施される事業に参加することによって、明るい選挙推進の啓発事業を展開している。推進委員は、揃いのたすき、はっぴ、ジャンパーを着用し、のぼり旗を持ち、啓発物品を配りながらイベント会場内を巡回する。またイベントによっては、次のような啓発活動も行っている。

①平成二〇年十一月に行われた市のイベント「健康づくりフェア」では、会場にブースを設置し、「どうぶつむら村長せんきょ」の模擬投票を実施し、親子連れや子供のグループなどで賑わった（投票者数は一八〇人）。これには、二〇年度桜美林大学に誕生した政治参加推進サークル「ＰＩＣ（ピック）」の参加もあり、候補者のポスターや公約はメンバーが考え作成した。今後も推進委員と若年層をつなぐパイプ役として、同サークルと連携を深めていくこととしている。

②成人式会場では撮影コーナーを設け、推進委員がポラロイドカメラで新成人を写し、撮影した写真を台紙に入れ、啓発物品と一緒に渡している。毎年行列ができるほどの人気である。

その他の常時啓発

①推進委員の活動や選挙の仕組みなどを分かりやすく伝えるため、タブロイド判の選挙啓発紙「まちだしろばら」を発行している。四頁多色刷りで、イラストや写真を多く掲載し、堅苦しくならないようにしている。

成人式会場での記念撮影

②二〇歳を迎える市民にバースデーカードを郵送している。二つ折のハガキの内側に啓発メッセージを印刷。選挙時には投票日を印刷したシールを貼り、投票参加の呼びかけにも活用している。

③研修部会が計画する市議会傍聴や選挙制度講義等の研修事業を行っている。

選挙時啓発事業

選挙時の広報車巡回、街頭啓発、啓発物品の配布は、主に推進委員が担当している。広報車巡回では、推進委員がスピーカー付きの庁用車で市内を巡回し、前回投票率が低かった地区などを重点的に回っている。

＊

活動内容が多彩であること、企画・編集・研修の三部会を設け、自主的な活動を志向していること、若者グループと連携した啓発活動や、成人式での写真のプレゼントなどの地道な活動を続けていることが評価された。

神戸婦人有権者連盟

神戸婦人有権者連盟は、昭和二四年に発足し、今年で創立六〇周年を迎える。発足のきっかけは、昭和二一年に行われた第二二回衆議院選挙について、米軍政部のジョセフィン・コレット女史から、「初めて参政権を行使した日本婦人の政治に対する関心があまりにも薄い。婦人啓発団体を創りなさい」との助言をうけたことによる。そこで、母里美枝さん（第二代会長）を中心に四一名の婦人が集い、婦人の政治意識の昂揚と啓蒙を目指す

連盟が発足した。

幅広いテーマで月一回「勉強会」を開催

その後、啓蒙運動の方法も時代とともに変わり、「内外情勢の諸問題を正しくとらえ、判断力をもつことこそ、明るい選挙推進運動の根本となる」という理念のもとに、月一回の勉強会を重視するようになった。近年は「勉強を重ねたその成果を一票にこめて、正しく投じること」を活動目的にしている。

趣旨に賛同する有権者であれば誰でも参加でき、会員は八〇名。神戸市や近隣市在住の五〇～八〇代の女性が中心だが、男性会員が二名いる。年会費三千円、通信費二千円、当日会費五〇〇円を徴して自主運営を行っている。

勉強会は、毎月開催し、毎回二五人前後が参加する。講師陣は大学教授やジャーナリストなどが中心で、テーマは日本の政治・法律・歴史、世界情勢など幅広い。講演の後の質疑応答の時間は必ず設けている。また、勉強会抄録を必ず二〇〇冊発行し、過去一〇年間の講師全員、全会員、関係団体、新聞社等報道機関へ送付している。

勉強会の模様

若い会員を増やす

新しい会員を増やすため定例の勉強会に加え、平成二〇年度から一方的に講義を受けるのではなく、講師を含めて一緒に本を読み、世の中の問題を気軽にみんなで話し合い、自由に出入りができる集まり（セミナー）を始めた（二〇年度は五回開催）。義務的で堅苦しくなく、世の中について自らの見方を豊かにしてくれる「セミナー」を目指している。口コミによる勧誘や友人への呼びかけ、メールによる情報発信などで、若い層の参加が少しずつだが増えてきている。

明るく正しい選挙を推進するために

国政選挙時には、連盟のタスキをかけた会員が、街頭に立って道行く人々に積極的にビラを手渡し、棄権防止を呼びかけている。また、勉強会のPRと勧誘のチラシを作成して有権者に配布している。

立候補者に対しては、①明るい選挙の実践、②法定選挙費用を守る、③悪質な選挙違反をしたときは当選を辞退する、の三点を骨子とした要望書を候補者の選挙事務所に持参し、要望書を高らかに読み上げて、事務所内に掲示するよう依頼している。

＊

月一回の勉強会の実施等を年会費・通信費等を徴しての自主運営で行っていること、六〇年近くにわたって会員数・活動内容を維持継続していること、また新会員確保のための新しい相互学習会の取組み等が評価された。

長崎市明るい選挙推進おたくさの会

長崎市明るい選挙推進おたくさの会は、昭和四〇年に長崎市内の消費生活学校の会員である婦人をもって、明るく正しい選挙推進話しあいグループとして発足し、その後、五一年に明るい選挙推進話しあいグループ連絡協議会として改組して組織の強化を図り、六二年に市花「あじさい（学名ヒドランゲア・オタクサ）」にちなんで「長崎市明るい選挙推進おたくさの会」と名称変更して現在に至っている。現会員は女性のみ一二七名。

九グループが月一回話し合い活動

日常は、市内に九つある話しあいグループごとに、月に一回、公民館等に集まり、年間計画に基づいた話し合い活動をしている。選挙に対する研鑽・啓発活動に限らず、環境問題、食の安心・安全、育児等、多岐にわたったテーマについて、女性の立場から意見を出し合い、一般教養の向上にも努めている。テーマは様々であるが、単なる井戸端会議で終わらずに、話し合いが政治・選挙の大切さまでつながっていくような運営を心がけている。

県議会や市議会傍聴を含め各種施設の見学や講演会の開催等の学習活動も行っており、活動に主体性を持たせるため年会費三〇〇円を集めている。

また、県や明るい選挙推進協会主催の各種研修会に参加し学んだことを他の会員にも共有してもらうため、年一回開催される総会の場で研修会参加者にその内容を発表してもらうなどして、選挙に関する研鑽を深めてきた。

選挙時の啓発

選挙時には、県主催の街頭啓発パレードに参加するとともに、各話しあいグループの地元で啓発物資を配布するなどしている。特に、市議・市長選挙が行われる際には、市主催の選挙啓発パレードに会員一〇〇名程度が参加する。長崎のまつり「おくんち」の出し物にもある「コッコデショ」で使用する神輿を模したものを会員で担ぎ市の中心街を練り歩くなど、工夫しながらの選挙啓発に努めてきた。

期日前投票所での投票立会人や開票所での開票分類の業務を担当し、特に開票作業時には会の名称がプリントされたハッピを着用するなどして、積極的に各選挙に関わっている。

これらの長年にわたる活動が認められ、平成一九年度には地方自治法施行六十周年記念総務大臣表彰を受賞した。

＊

話し合い活動の代表的団体として、九つのグループが四〇年以上にわたって月一回の話し合い活動を継続するとともに、街頭啓発パレード等に多数参加していることなどが評価された。

街頭啓発パレード

鹿児島県学生投票率一〇〇%をめざす会

「学生投票率一〇〇%をめざす会」は、平成十一年に鹿児島県内の大学生をメンバーとして発足した。現在十三名のメンバーが活動している。

大学生の自主性を尊重した組織

第四一回衆議院選挙（平成八年）での二〇歳代の投票率は極端に低く、また他の選挙でも同様な傾向にあったため、鹿児島県選管は大学生を中心とする若者を対象とした選挙啓発事業の検討を始めた。この事業のねらいは、①学生の視点で新しい発想の啓発事業を行うこと、②学生に政治や選挙について考える機会を提供すること、③同世代の立場から投票参加を呼びかけること、であった。

大学生の自主性を尊重しながら組織をつくり上げていくことには多くの課題があり、進め方は慎重を期して行われた。県内にある四年制大学（六大学）の学生部等に事業の趣旨を説明するとともに学生の推薦を依頼し、各大学二～四人の計一五人の推薦を受けた。この一五人の学生の協力により数回の設立準備検討会等を開催、次第に設立に向けての気運が高まっていった。そして平成十一年十二月に、設立総会および記念講演会が開催され、正式に学生による自主的な会の活動が始まった。

若者による若者への啓発活動

行ってきた主な活動は、以下のとおりである。

①学生の視点で新しい発想の啓発事業を行う…各種選挙時の啓発物資の作成や学園祭での啓発イベントの企画・実施（鹿児島純心女子大学でのクイズとダンスのステージ・パフォーマンス等）。

②学生に政治や選挙について考える機会を提供する…毎月の勉強会（選挙に関する知識の習得のための講義、選挙や学園祭での啓発内容の検討）、合宿による研修、各種研修会等への参加。特に年一回実施する合宿では時間をかけた討議を行い、平成一九年度は「模擬選挙企画書を作ろう」というテーマで、二グループに分かれて選挙啓発全体の企画案を作成した。二〇年度は、模擬の選挙啓発ホームページを作成する研修を実施した。

平成21年成人式啓発物資

③同世代の立場から投票参加を呼びかける…選挙時の街頭啓発、学園祭（鹿児島純心女子大学、鹿児島国際大学）での啓発、専門学校（奄美看護福祉専門学校）での選挙講座などで投票参加の呼びかけ。成人式では、メンバーが選んだ啓発物資を配布しているが、そのキャッチフレーズも、硬くならずインパクトのある文言を毎回メンバーが考えている（例：平成二〇年、ねずみ年、絆創膏と綿棒セット、「チューもく！選挙権」）。

明推協の活動への参加も

若者の投票率の低下傾向を改善するために、若者自身がこのような団体をつくり啓発活動を行うことは、全国でも先進的な試みであり、その後の各地での同様の団体の設立や活動に影響を与えてきた。

設立から現在に至るまで継続して啓発活動を行ってきており、彼らの活動は今後の明推協活動にも大きな力を与えるものと期待されている。

＊

若者グループのさきがけであること、学生が順次卒業していく中、一〇年にわたって会員を確保し、若者による若者への啓発活動を継続していることが評価された。

奄美市明るい選挙推進協議会

平成一八年の鹿児島県名瀬市、住用村、笠利町の合併により、奄美市明推協は発足した（会員数六二名）。合併が行われた自治体の明推協は組織の整備に時間がかかることが多い中、奄美市明推協では速やかな組織の拡充が図られ、啓発活動でも旧名瀬市明推協が実施してきた夏祭りでの啓発を旧住用村・旧笠利町の夏祭りでも実施するなど、旧名瀬市明推協の活動を軸に継続的で積極的な取り組みが進められてきた。会員は、三九歳から九〇歳までと幅広い年齢層にわたっており、職種も様々であることから、明推協の活動にはいろいろな意見、アイデアが出され、活動に独創性が生まれている。

市民の政治や選挙に対する関心は高く、過去の国政選挙においては、県内の市の中で常に上位の投票率を残している。

寸劇や替え歌などの独創的な啓発活動

常時啓発活動は、特に広報宣伝事業に力を入れ、独創的な活動を実施している。

①選挙浄化の活動として、旧名瀬市議会による「選挙浄化市民宣言」採択以降、毎年六月一八日を「むいはんのひ」（ごろあわせ）と定め、市内にパレードを繰り出してチラシ、啓発物資等を配布するなどの街頭啓発を行ってきた。この活動は、平成二〇年で二五年を迎えている。

②老人ホームや専門学校等を訪問し、選挙に関する寸劇、唄や踊り、選挙講座を行っている。みんなに楽しんでもらえる啓発活動の方法を検討したところ寸劇が候補にあがり、女性委員を中心とした一八名で練習に取り組んだ。平成六年に老人ホームで寸劇を披露して以来、年に一回継続して実施してきている（平成一〇年からは「白バラ劇団」と称している）。独自性を出すためにセリフは方言を使い、見ている人が飽きないように全体を一〇分以内に収めるなどの工夫をしている。近頃では専門学校（奄美看護福祉専門学校）でも寸劇を行い、若い世代に選挙の大切さを訴えている。

「白バラ劇団」の寸劇

③毎年八月に行われる夏まつり（奄美まつり・あやまる祭り・三太郎祭り）には、山車を作ってパレードに参加。パレードでは替え歌（月の白浜・奄美小唄・名瀬セレナーデ）に合わせて踊り市内を練り歩くとともに、チラシ、うちわ等の啓発物資を観客に配布し選挙啓発に努めている。替え歌は選管事務局員と推進委員が作詞し、一票の大切さを歌で浸透を図ることを目的に、親しみのある地元の曲（島唄）に乗せて歌っている。

④そのほか成人式では選挙のパンフレットと記念品を贈呈し、また県明推協大島支会が年二回発行する広報誌「白ばら」を市内全世

帯へ配布するなど、選挙に対する認識を高める活動を積極的に行っている。

＊

推進委員手づくりの寸劇による啓発、祭りの山車を作ってのパレード、替え歌の制作などの独創的な活動を多彩に展開し、合併後も活動の拡大を図っていることが評価された。

沖縄県明るい選挙推進青年会VOTE

平成一八年、政治離れが進む若い有権者の投票率を上げようと、「ボーッとせずにVOTE（投票）しよう」をスローガンに、沖縄県主催の青年リーダー研修会の履修者を中心とする二十代から三十代の社会人や学生ら一三人により「沖縄県明るい選挙推進青年会VOTE」が設立された（現会員一〇名）。

沖縄県においても若者の投票率の低下は顕著であり、なぜ若者がこのような現状であるのか議論を重ねた結果、選挙の意義の理解、政策判断能力の二つが欠如している、それは学校教育で実際の投票について教えることが少ないことに起因しているのではないか、ということが見えてきた。そこで、小・中・高校、公民館、各種研修会に出向いての選挙出前講座を一九年から行うこととした。

小・中・高校向けのプログラム

選挙出前講座をどのようなプログラムで行うかは特に重要である。そこで小・中・高校の社会科担当の教員が集まる研修会に参加し、プログラムの検討を依頼している。当初のプログラムはマニフェスト（「給食に毎日デザートを出します」「休み時間を長くします」等）を子供たちが政策判断し投票するものであったが、出席した教員から「そのテーマは子どもたちが本当に困っていることなのか」との指摘を受けた。

そこで、子どもたち自身が本当に学校で困っていることを探り、これを解決していくための簡易なマニフェストを作成し、立会演説会を行い、政策判断し、模擬投票を行う小学生向けプログラムを完成させた。同時に沖縄県選管、明推協が中心となって製作した市民性教育副読本『小さな市民の大きな力　私たちのまちづくり』のまちづくりゲームを活用した中・高校生向けのプログラムを作成した。子どもたちは、短い時間ではあるが、選挙の意義、政策判断の重要性を理解し、ほとんどの子どもたちが「二〇歳になったら選挙に行きます」と言っている。また、生徒会選挙に合わせた選挙出前講座も実施しており、生徒たちは選挙に対する強い関心を示すようになってきている。

公民館講座を利用した大人向けのプログラム

大人にもこのようなプログラムができないかという要望に応えて、公民館講座を活用し、中学生～四〇代までの幅広い年代が参加して、実際のまちをテーマとした講座を開催した。まちの課題は何なのかを予想し、実際に街に出かけ確かめ、原因を追求する。それをもとに解決策を提案し、それがまちに合っているのかを住民に聞き再調査する。そして、誰が、いつ、いくらかけて、どのような方法で実行するのか、そして生み出される効果について、政策（マニフェスト）として具体的に作り上げていく。例えば、子どもたちの遊ぶ場所がないという課題から、公民館に週末カフェを開くという政策ができた。これらの政策をもとに、まちの長を決める模擬選挙を行い、政策判断をして投票する。こうしたプログラムを実施した。

講座を通して、世代間の交流が深まり、まちづくりとは何か、それが選挙や自分たちが投じる一票とどう関わってくるのかを、多くの受講生が理解できるようになっている。

＊

若者の投票率向上を目指し、明確な問題意識と目的を持って、小・中・高校向けに加えて公民館での大人向けの市民性教育を行っており、その先進性が評価された。

まちづくりゲーム

明るい選挙推進優良活動表彰

平成二一年度

明るい選挙推進優良活動表彰は、明るい選挙の推進活動の中から、他の模範とするにふさわしい活動を表彰して、その功績を讃えることにより、運動の前進、拡大を図ることを目的としていますが、平成二一年度は、十一団体からの応募がありました。明るい選挙推進協会内に設置した選考委員会（学識経験者九名で構成）における厳選の結果、七団体が選ばれ、三月四日開催の総会において表彰式が行われました。以下、受賞団体の活動概要をご紹介します。

山形県明るい選挙推進協議会

昭和三二年六月に設立され、会員は、市町村明推協、公民館・社会教育関係代表、青年代表、報道機関代表および学識経験者など三五名で構成。協議会では、県下の二〇代と三〇代の投票率が低下傾向にあることに危機感をおぼえ、学校教育と連携した将来の有権者に対する啓発に力を注いでおり、小学生から大学生までを対象とした出前講座等を実施している。

小学生

平成一四年度から毎年、社会科の教科書に沿った選挙啓発パンフレットを作成し、県内の小学校六年生全員に配布している（二一年度は約一万三千部）。一六年度には教諭からのアンケート結果を基に内容を改訂し、一八年度には改訂後のパンフレットを活用したモデル授業を実施した。作成や改定にあたっては、県教育委員会や校長経験のある明推協委員の協力を得ている。

中学生

国民投票法の成立により、中学卒業後三年で投票年齢に達する可能性が出てきたため、中学生への取り組みを強めることとした。一九年度は、山形市内の中学校（一校）の生徒会選挙の機会を利用して、全校生徒を対象として出前講座を実施した。この出前講座の実施結果を基に、モデル的なスライド集と解説書を作成し、市町村選管と明推協に配布して、市町村での同様な取り組みを依頼した。

高校生

高校生は近い将来に選挙権が得られ最も啓発効果の高い年代であるため、一五年度から出前講座を実施している。一五・一六年度は一校ずつの実施であったが、三年目からは県内各ブロック（四ブロック）で原則として一校ずつ実施するというルールで本格的に動き出した。実施校は、学校に直接依頼する方法をとり、公募はしていない。趣旨を丁寧に説明し十分に理解を得てから行うためである。内容は、ミニ講座、模擬投票、模擬開票を基本とし、模擬投票は本物と同じ素材の啓発用投票用紙を用いている。

また、出前講座の資料が基となった選挙啓発パンフレットを、二〇年度から県内の高校三年生全員に配布している（二一年度は約一万四千部）。パンフレットには、選挙の種類、投票の仕方、県内の投票率の推移等が盛り込まれている。

大学生

大学生向けには、二〇年度から出前講座を実施している。選挙で使われる七つ道具の紹介や政治団体に関する話題を提供するなどの工夫をしている。今後は出前講座に限らず、明推協委員である大学教授の力も借りて、様々な手法で啓発活動を展開していく。

二〇代前半の投票率に伸び

このような取り組みを続けてきた結果、昨年の総選挙の二〇代前半の投票率の伸びが、

高校３年生向けのパンフレット

県の他年齢層や全国の同年齢層と比較しても、大きくなった。学校教育で政治教育・選挙学習の比重を高めるためには、まずは県協議会等が主体となって啓発の取り組みを重ね、その情報を発信しながら市町村や学校等に拡げていくことが重要である。

今後も、学校教育と連携した啓発に力を入れていく。

福島県選挙啓発ボランティア

若者が、自らの視点で啓発のアイデアや企画を出し、主体的に啓発活動を実施することにより、「選挙が身近で大切なものである」ことを実感できれば、選挙や政治への関心が高まり、投票率の向上につながるのではないかと考え、平成二〇年に「選挙啓発ボランティア」制度を立ち上げた。福島市内の大学生や短期大学生にボランティアへの参加を呼びかけたところ、桜の聖母短期大学一年生一九名の参加を得て、活動をスタートさせた。

平成二〇年度の活動

初めての活動は、ボランティア全員が未成年で実際の選挙を体験していないため、選挙の基礎的知識を身につけることを目的とした「学習会」（八月）であった。実際と同じ「投票用紙」「記載台」「投票箱」を使用した「模擬投票」の実施や、県選管職員による講義、若者の啓発事例ＤＶＤの視聴等を行った。二一年度も同様な学習会を行っている。

九月には「青年リーダー養成研修」（協会主催）に一八名が参加。ワークショップの手法を用いた参加型の研修を受け、立候補者の「選挙公報」の作成や模擬投票を行った。

一〇月に行われた「明るい選挙啓発ポスターコンクール作品審査（二〇年度）」では、新たに設けられた「特別賞」一五点の審査を、九名が行った。

二一年一月には一七名が参加して、主に小学生を対象とした「選挙啓発イベント・おとなになったらせんきょにいこう」を開催し、キャラクターを使用した選挙の説明や模擬投票等を行った。ボランティアが自ら企画し実演した初めての選挙啓発イベントで、企画会議を七回も開き実施にこぎつけた。

二月には十二名が参加し、福島市内の小学三年生二クラス六一名を対象とした「出前授業」を行った。一月に実施した啓発イベントを三年生向けにアレンジしたもので、授業を受けた児童からは、「大人になったら選挙に行きたい」「自宅に帰って親子で選挙の話をした」などの感想が寄せられた。

平成二一年度の活動

前年度の成果を生かし、ボランティア活動を定着させるため、募集範囲は広げず、桜の聖母短期大学の一年生を中心に呼びかけを行った結果、前年度と同人数の応募があり、五月に「説明会」を行った。

五月下旬に、総選挙県内版スポットＣＭの出演のため、四名が福島市内で撮影に参加した。内容は、さまざまな年代や職業の人たちが、福島発で話題性のある「やきとりじいさん体操」を踊りながら、投票日の周知・投票の呼びかけを行うもので、楽しみながら参加することができた。また、総選挙での選挙啓発では、八月に行われた福島県下一斉街頭啓発に一〇名が投票日周知の横断幕・プラカードを持ってパレードに参加し、啓発資材を配布しながら投票の呼びかけを行った。

ＣＭ撮影のリハーサル風景

今後の展開

今回の総選挙では、県内の二〇代の投票率が、前回、前々回選挙に比べて約三ポイント、一〇ポイントそれぞれ上昇しており、このボランティア活動や県選管が作成したスポットＣＭ等が若者の選挙や政治への関心の向上に一定の効果を上げてきたと評価している。今後もさまざまな手法を駆使し、あらゆる機会を通じて、若者の政治参加に向けた啓発活動を推進していく。

横浜市都筑区明るい選挙推進協議会

都筑区は、平成六年の横浜市の行政区再編成により誕生し、人口は当初の約二倍の一九万九千人と増加の著しい地域である。協議会は、都筑区の誕生に合わせて設立され、区内の各種団体代表による推進委員二四人と自治会町内会から推薦された推進員三四二人で構成されている。

せんきょフォーラム

政治への興味や投票参加意識の向上を図るため、選管と協議会の共催で、選挙啓発事業「せんきょフォーラム」を実施している。一九年度は、「聞こう！ティーンの選挙トーク」を開催。パネリストには、一九歳以下の子どもたちが運営する仮想都市『ミニヨコハマシティ』の市長・副市長等の中高生を迎え、中高生がどうすれば選挙に関心を持つようになるかを本音で語るディスカッションを行った（広場三〇〇号参照）。

二〇年度は、自分たちの生活に直接かかわる身近な行政を知ってもらうことを目的に、片山善博・慶應大学教授による「市民のための政治を考える～〝主権者〟として行動するには～」と題した講演会を行った。教授は、住民と首長・議会の関係等をわかりやすく説明し、「若年層が政治に関心を持ち投票に行って自分たちの権利を主張すれば、政治家が掲げる政策も変わる」との提言もなされ、参加者から好評であった。

フォーラムのテーマ選定は、毎年度、選管事務局と明推協との話し合いで決めている。

地区協議会活動

区内一四の地区協議会で、個々の推進員の判断により、地域に密着した活動が展開されている。常時啓発では自治会の会合や各種イベントに積極的にブースを出すなどし、選挙時啓発では地区協議会を核として、駅頭での啓発活動やポスティング等に推進員を挙げて取り組んでいる。また、期日前投票の管理者・立会人を選管に推薦している。

ホームページの開設など

都筑区の周辺区と合同で、北部四区合同研修会を平成一七年度から開催しており（事務局は四区持ち回り）、取り組み状況などの情報交換のほかグループ討議を行っている。

このような活動をまとめた広報誌「明るい選挙推進協議会だより」を年二回発行するとともに、都筑区明推協のホームページを設け、推進委員や推進員との情報の共有化を図るため、広報誌や各種研修会等での配布資料を閲覧（ダウンロード）できるようにしている。

http://meisuikyo-tsuzuki.org/

見附市明るい選挙推進協議会（新潟県）

地区公民館館長や社会教育関係者が中心となり、昭和五七年に設立。現在は、六〇～八〇歳代の男女計八三名で構成されているが、一〇〇人を目標としている。

新成人宅への訪問

協議会では、平成八年から毎月、若年層への選挙啓発を目的に、二〇歳到達者の自宅に地区理事と委員が分担して訪問し、宛名書きしたバースデイ・カードを本人や家族に手渡している。新有権者としての自覚と明るく正しい選挙の重要性を認識してもらい、政治への参加を呼びかけるためである。以前は新成人へ郵送していたが、ダイレクトメール等に紛れて、ほとんど読まれていないのが現状だった。しかし、直接手渡すことによりほぼ確実に読まれるようになり、会って話をすることでより効果的な啓発ができるようになった。また、家族にも間接的な啓発を行うことができ、明推協の周知にも効果があると考えている。

クイズ付きバースデイ・カード

この活動は、新潟県市町村明推協活性化事業の支援を受け、年間約四五〇人の新成人に配布している。カードには選挙クイズが記載されており、正解の方には「めいすいくんグッズ等」の賞品を贈っている。毎年三〇人前後の応募者があり、年々増加傾向にある。

会報「明正」の発行

年二回（八月、二月）会報「明正」を発行し、委員へ配布するとともに、多くの市民に明推協の活動状況を知ってもらうため、公民館等の公共施設に置いている。「明正」に掲載する内容の選定や原稿の執筆は、明推協の編集委員が行っている。

選挙啓発ポスター事業への協力

市内小・中・高校生を対象に明るい選挙啓発ポスターを募集しており、毎年多くの優秀作品が寄せられている。一九年度には小学校の部で、財団法人明るい選挙推進協会会長・都道府県選挙管理委員会連合会会長賞を受賞した。入賞作品は選挙時に発行する選挙広報誌の表紙として有効活用を図っている。二一年度は市内の校長会の場で明推協会長が応募依頼を行った結果、応募件数が増加した。

「明るい選挙推進の家」ステッカーの掲出

「贈らない・求めない・受けとらない」の三ない運動を実践する「明るい選挙推進の家」を育成するため、推進の家ステッカーを市内全世帯に掲出する運動を展開している。

その他、中学校生徒会選挙の支援として記載台や投票箱等の器材貸出し等を行っている。

選挙時啓発

各種選挙の際には、市内二カ所にある露天市場の開催日に合わせ、買い物客など人通りが多い場所を中心に街頭啓発を実施している。また、選挙の投票管理者として従事するほか、投票立会人が不足の場合は立会人にもなっている。

会費制

より充実した事業を行うためには、市からの補助金だけでは不十分であることから、平成六年度から会費制（一人年五〇〇円）にした。会費制により、協議会委員としての意識をさらに強くし、協議会と協議会委員との繋がりを強化することができると考えている。

安芸高田市明るい選挙推進協議会（広島県）

安芸高田市は平成一六年に高田郡の六町が合併して誕生し、市明推協も同年に地域役員を中心に設立された。

生徒議会

「子ども議会」は、義務教育の段階から「政治と選挙」についての学習が必要との考えから、県選管や県明推協の実践委員のアドバイスを得て、合併前の吉田町で昭和五九年から小学校六年生を対象に行われてきた。合併後においても、中学校二年生を対象に、「生徒議会」と改称して、市明推協の主催で継続して実施している。

次代を担う子どもたち（中学生）が、議会運営に取り組む体験を通して、「議会」や「行政」の仕組み、市民と政治の関わりを学ぶことで、市民の夢や希望を実現するための「選挙」への理解と認識を深め、有権者となった段階で積極的に投票する市民になることを目指している。

生徒議会の手順

開催にあたっては、市明選協での協議の後、市明推協会長等が、実施中学校、市教育委員会、市議会事務局や行政関係部局へ直接出向き、打ち合わせを行っている。

実施中学校（合併前旧町ごとに六校あり、その持ち回り）では、総合学習の時間に二〇のグループに分かれ行政への質問事項を決めるとともに、生徒議会の役職（議長、副議長、議会事務局の書記等）を選任する。総合学習でのグループ代表者が「生徒議員」となり、実施直前の全体協議で最終的な質問を決定する。決定した質問事項は議員名簿や役職名簿

などとともに市議会事務局や市役所担当部局へ提出され、それに基づき答弁に立つ市長や教育長、部長等の打ち合わせが行われる。直近の生徒議会での質問事項は、①通学路の整備、②街灯の整備、③オレオレ詐欺の対策、④市の財政状況、⑤過疎対策、⑥若者の定住対策、⑦環境問題などであった。

質問する生徒

当日は、生徒議員が議場に入ると、市明推協会長、市長、市議会議長のあいさつがあり、その後、生徒議員が質問に立ち、議事が始まる。開催場所は、これまで支所の元議場が中心であったが、二〇年度からは、市役所の議場で実施している。議事が終了すると、最後に、生徒議会としての議決文を発表することにしている。

議事録は、市議会事務局の協力を得て、生徒議会事務局が編集している。

生徒たちの感想

生徒議会の終了後、生徒たち全員の感想文が毎回市明推協へ送られてくる。その中には「自分たちの住む地域に対しての認識が改められ、選挙や政治に対して身近に感じられるようになった」「家族の中での会話にも地域や政治の話題が上るようになった」といった生徒議会を積極的に評価するものが多い。

生徒議会の効果か、明るい選挙啓発ポスターの中学生応募は、合併後五年間で四倍に増えている。

さぬき市津田松ぼっくりの会（香川県）

さぬき市は平成一四年に五町の合併により誕生し、津田松ぼっくりの会は一六年に旧津田町の女性を中心に発足した（会員数十一名、平均年齢六〇歳代後半）。

主な活動は、小学校の児童や幼稚園の園児などに本の読み聞かせや人形劇を行ったり、老人ホーム等の老健施設の訪問を行っている。

小学生に対する選挙啓発

香川県選管やさぬき市選管からの呼びかけにより、次代を担う児童に選挙の歴史や投票することの大切さを学び、選挙や政治に対する意識を高めてもらうために、一七年度から手作りの「啓発うちわ劇」を実施している。過去の実績は、一七年度一校、一九年度二校、二〇年度三校である。

「うちわ劇」は、市選管が選挙啓発事業として実施している「選挙に親しむ体験事業」等の前座として行っている。劇の中では、「選挙権」や「期日前投票」等、児童がニュース等で耳にしたことがある言葉をわかりやすく説明したり、「家族そろって遊園地に遊びに行く前に選挙をすませよう！」との呼びかけを行い、選挙がとても大切であることを伝えるようにしている。「うちわ」のイラストや劇のシナリオは、会のメンバーが作成している。

児童のアンケートでは、「選挙のことがよく分かった」「大人になったら必ず選挙に行きます」「選挙が大切なものであることがわかった」など、うれしい感想が多く届けられている。また、会のメンバーからは、「子どもと接することによりパワーをもらっている」「地元のスーパーマーケットで買い物をしていると、子どもから声をかけてくれることが非常にうれしい」との声が寄せられた。

選挙時啓発

選挙時には、市選管委員、明推協委員、選管職員とともに、多くの買い物客が利用する市内の大型ショッピングセンター等において街頭啓発を実施し、啓発グッズを配布し、投票総参加と明るい選挙推進の呼びかけを行っている。

中央研修会での「うちわ劇」

学生団体 ivote

インターンなどで知り合った都内周辺一〇大学の学生十一名によって、平成二〇年に設立された。「政治的中立」「学生のみでの運営」を指針として、「投票することをかっこいいことにする」を目標に、二〇代にターゲットを絞り、啓発活動を行っている。会議は毎週一回程度、都心のファーストフード店、大学の教室などで実施。企業等からの支援金等はまったく受けていない。

学生の視点から、二〇代（選挙権を持つ前の一〇代も含む）が参加しやすくユニークな企画を行っている。

メールプロジェクト

投票に行こうと決心した有権者に、ivoteホームページから、メールアドレス・投票に行く日（期日前投票日を含む）・投票理由等を事前に登録してもらう。そして、投票に行くと宣言した日の朝（午前八時頃）に、登録されたメールアドレス宛に本人が事前に登録した内容のメールを送信し、投票行動を後押しするというもの。若い世代に向けた啓発を考えると、メールやインターネットの活用が最も効率的で意識を浸透させやすいと考えたからである。先の総選挙での最終登録人数は一一八一名となり、うち約八割が二〇代であった。

ivoteホームページ

二〇代の夏政り

総選挙を日本最大の「政り（＝祭り）」と考え、投票に行くこと、政りに参加すること、政りへの参加は難しいことではないことを、若者に直接訴えることにした。さまざまな学生の団体と共に、全国一四カ所でハッピ・甚平・浴衣等を着て、若者が若者に対しビラを配るなどして投票参加を呼びかけた。東京・渋谷では「投票に行こうパレード」も行った。全国的にイベントを行ったことで、多くのメディアに取り上げられた。

居酒屋 ivote

「政治に対して距離を感じている若者は、講演会には来ない」と考え、庶民的な居酒屋で飲食をしながら、政治に精通している方と二〇代が語る「居酒屋 ivote」を企画し、今までに四回開催してきた。ゲストには報道関係者や国会議員を迎え、普段は接することがない「生の政治」を聞くことができた。国会議員を迎えた第三回目では、二〇代八名が、党の違う政治家四、五人と各議員三〇分ほど懇談。政治家の生の声を聞くことができ、参加者の満足度が非常に高い会になった。参加者アンケートでも「政治に対して初めて興味を持った」など高い評価を得ることができ、政治家の側からも「生の（支持者でない）若者の声を聞くことができる」と好評だった。

メディア報道による広報活動

二〇代の投票率向上をメディアを通じて訴えることも重要視し、積極的にメディア露出を行っている。その結果、テレビ局五局（全国放送）、新聞二〇紙（主要全国紙五紙含む）が多数回にわたり、活動を取り上げている。

今後の展開

七月に行われる参議院選挙では、二〇代の投票率向上を目指し、メールプロジェクトを実施する。また、芸能人などの著名人・企業などと共に、二〇代の投票率向上のためのさまざまな活動も行っていく。

選挙時だけではなく、日常的に「若者が政治に関心を持つこと」を目的に、居酒屋ivoteの実施を始め、成人式でのイベント等を若者目線で企画を立て実施していく。

また、ivoteだけでは実施が難しいイベント・キャンペーンなどを行うため、今後は志を同じくする全国の団体と連携を図りながら、活動を行っていくつもりである。

毎年入れ替わりがある「学生団体」である以上、新規メンバーを常時受け入れ、新メンバーにはしっかりとしたフォローを行い、人材を育成し活動の継続を図っていく。

報告 明るい選挙推進優良活動表彰

平成22年度

明るい選挙推進優良活動表彰は、明るい選挙の推進活動の中から、他の模範とするにふさわしい活動を表彰して、その功績を讃えることにより、運動の前進、拡大を図ることを目的としています。平成22年度は、明るい選挙推進協会内に設置した選考委員会（学識経験者９名で構成）における選考の結果、６団体が優良活動賞に、２団体が優良活動奨励賞に選ばれ、３月３日に開催された明るい選挙推進協会の総会において表彰式が行われました。以下、受賞団体の活動概要をご紹介します。

●優良活動賞

米沢市明るい選挙推進協議会（山形県）

来庁者への推進大会のPR

昭和32年に発足し、市内の地域代表・関係団体の代表36名と趣旨賛同者15名、男女計51名と米沢市白バラ会（会員数18名）で組織されている。

①明るい選挙推進地区の指定

昭和59年度から、市内の複数の地区（町内会）を「明るい選挙推進地区」に指定するとともに、四ない運動（「もらわない」・「おくらない」・「求めない」・「きけんしない」）を大きな柱とした、明るい選挙推進についての啓発や宣伝等の企画実施に関する事業等を委嘱している（委嘱期間は、委嘱の日から当該年度の末日まで）。

明るい選挙推進地区では啓発チラシの作成および配布、市選管事務局職員を講師に迎えての選挙啓発講座の開催、花植えプランターへの選挙啓発標語ステッカーの貼付、選挙啓発標語の募集などが取り組まれている。

②米沢市明るい選挙推進大会の開催

各種選挙の投票率が継続して県内下位であったこと等により、11年間開催していなかった当大会が平成16年度に復活、以降毎年開催している。大会参加者を募るため、従来より市施設窓口等における案内チラシの設置、市広報紙を活用した周知および市内関係団体への文書による参加要請に加え、大会期日の約１週間前から市役所１階の市民ホールにおいて、明推協委員が街頭啓発等に使用するハッピを着用の上、来庁者に対して案内チラシを手渡し、積極的に参加の呼びかけを行っている。

③高校・短大・大学における出前講座

高校での出前講座ついては、平成16年12月に新しく就任された選管委員の１人が私立高校の教員であったことを機に同校に依頼したことから始まり、平成17年度に１校（私立高校）、さらに平成21年度には、現在の明推協会長が以前公立高校教員であったことからもう１校（公立高校）加わり、計３校で実施している。短大へは平成19・20年度に実施、大学（国立大学工学部）へは平成17年度から実施している。高校では投票率の実態や選挙制度の概要等の説明の他に、当市に関連する人物やキャラクターを候補者に見立て、本物の投票箱や投票記載台を使用した「模擬投票」を実施している。

④明るい選挙啓発ポスター事業への協力

平成22年度は、小学生38点、中学生426点、計464点の応募があった。中学生においては市内すべての中学校から出品された。審査は、明推協会長と担当専門部会（広報部会）の部会長、選管委員長・委員、図工・美術の精通者（学校教諭等）の計７名が審査員となり、第２次審査（県審査）に提出する作品を選出、さらにその中から市独自審査で「特選作品」および「入選作品」を選出している。

⑤街頭啓発の実施

各種選挙の際に、市内の複数のスーパーで、買い物客等で賑わう夕方を中心に実施、昨夏の参議院議員通常選挙では４カ所で計７回実施し、延べ50名程度の委員が街頭啓発に参加した。

⑥専門部会の設置

広報部会、運営部会、研修部会および青年部会の４つの専門部会を設けている。

富士宮市明るい選挙推進協議会（静岡県）

市内各地区の推薦者や地域女性連絡会等各種団体の推薦者、選管委員など男女計82名の委員で構成され、教師や市職員、会社員など様々な職業の出身者が活動している。

①高校生模擬投票の実施

高校生が近い将来有権者となった際に政治への関心・意識を投票という行動につなげてもらえるように平成19年度より、実際の投票箱や投票記載台を使用した生徒会役員選挙（模擬投票）を実施している。明推協会長は立会人として参加している。

②新成人啓発年賀状宛名書き作業の実施

成人式を迎える市内在住の若者に対し、「自分の選挙権を大切に使いましょう」と呼びかける年賀状の送付を昭和63年より続けている。毎年約1,200人の新成人への年賀状の宛名書きを明推協委員１人ひとりが手書きで行っている。宛名書きは約30～40名の明推協委員が、１人約40枚を半日かけて書いている。

③富士山御神火まつり市中パレードの実施

毎年８月上旬に中心市街地の浅間大社を拠点として開催される「富士山御神火まつり」の市中パレードに参加し、選挙啓発グッズを配布しながら投票参加を呼びかけている。啓発グッズである「うちわ」は、明るい選挙啓発ポスターコンクールにおいて最優秀賞である「白バラ賞」に輝いた2作品（小中学生それぞれ１作品）を掲載、有権者だけでなく小中学生にも受け取ってもらいやすいものにしている。また、団体名の入った揃いの法被を全員が着用して参加しているため、団体のPRにもなっている。

④明るい選挙啓発ポスター事業の協力

ポスターコンクールの審査

市内の小・中学生を対象に明るい選挙啓発ポスターを募集している。審査は明推協委員による投票で行われ、すべての作品の中から小中それぞれ３票ずつを選び、票が一番多かった作品を白バラ賞、２～５番目に多かった作品を入選としている。応募作品は市役所のロビーに展示しているほか、市役所のホームページにも掲載している。

⑤選挙啓発用のぼり旗の掲出

選挙期間中、明推協委員の自宅前に「ハタチだね　キミも一票　大人の証」と若年層への投票参加を呼びかけるものや「投票日には忘れずに投票しましょう　選挙当日に行けない方は期日前投票をしましょう」といった選挙啓発用のぼり旗を掲出し、投票参加・棄権防止を呼びかけている（各委員に２枚ずつのぼりを貸与）。

⑥期日前投票立会人の協力

委員が午前・午後に分かれて２名ずつ、１日に４名が交代で従事、協力している。昨夏の参院選では期日前投票期間中の16日間で合計64名が立会人として選挙に携わり、公正確実な選挙が執行されるよう協力した。

ライトスタッフ（三重県）

三重県選管では、投票率の低い若者層の選挙・政治への関心を高めるため、昭和50年代から新成人を対象とした「新成人政治講座～20歳のつどい」を実施し、その受講生の中から活動意欲のある方に「青年リーダー」として各種啓発に取り組んでもらっていた。平成15年には、これまでの「20歳のつどい」を、対象者を18歳～20代の若者に広げるとともに、名称も「青年選挙講座～グリーン・エイジ・ミーティング」（若葉をイメージする緑から命名）に改め、事

企画運営会議

業自体をリニューアルし、「青年リーダー」をより親しみやすい独自の名称「ライトスタッフ」に改めた。「ライトスタッフ」には、「明るい」を表す「light」と、「正しい」を表す「right」の２つの意味が含まれている。

現在の登録メンバーは25名で、県内の社会人や大学生で構成されている。これまでは、年１回開催する「青年選挙講座」の受講生の希望者がライトスタッフとして登録していたが、新たに20年度より年間を通じた大学生向け選挙・政治講座「いっぴょん塾」を開講したことにより、「いっぴょん塾」の卒業生の希望者もライトスタッフとして登録し活動している。

①企画運営会議の開催

大学祭での選挙啓発や各種啓発事業の準備について、２カ月に１回程度、県選管委員会室等で話し合っている。毎回の会議の参加者は概ね10名程度。

②「青年選挙講座～グリーン・エイジ・ミーティング」の企画運営

グループ討論や選挙クイズなどの内容を考えるとともに、当日のグループ討論の進行を補助するなど企画運営を行っている。22年度は12月11日に開催し、「学生団体ivote」を招待しての講演やワールド・カフェ方式の座談会を企画した。

③大学祭における啓発事業の企画運営

県内の大学祭での啓発の企画運営を行っている。22年度は11月７日に三重大学の大学祭に選挙啓発ブースを出店した。内容は、その場で写真を撮って名刺に加工する「大人のアイテム～いっぴょんと名刺作成体験」や実際の電子投票機器を用いた「ゆるキャラ人気投票」の模擬投票を行った。また、来場者への啓発物品の配布、「めいすいくん」や三重県選挙啓発キャラクター「いっぴょん」の着ぐるみによる啓発も実施するなど、少しでも選挙に関心を持ってもらえるよう努めた。

④選挙時の臨時啓発事業の企画運営

選挙時の啓発事業に協力、参加している。昨夏の参院選では、三重テレビのスポットCMやFMラジオのスポットCMの作成に携わり、出演もした。また、４月の統一地方選挙用に、各メディアにおける選挙時啓発用CMの作成に参加した。

高知県明るい選挙推進協議会

昭和41年に発足し、平成22年は19名の委員（任期２年）で構成されている。各種選挙時の啓発や将来の有権者となる若い世代への啓発を中心とした活動を行っている。

①地域活動（人材）育成事業

明るい選挙推進協会主催の各種研修会に積極的に参加し、効果的な啓発方法や選挙制度等を学習することで、啓発に関する知識等を深めている。若者は、中四国ブロック青年リーダー研修に高知県代表として参加している（21年度は大学生３名が参加）。

②将来の有権者育成事業・実地講義

小・中・高・大学生を対象に実地講義を行っている。小中学校については、市町村選管等と連携して、また大学、高校は数校を指定して行っている。県内の投票率の推移や年代別投票率のグラフ等を使用しながら、低投票率の問題点や政治・選挙の重要性、投票権行使の大切さなどを話すほか、模擬投票を行い投票を実際に体験をしてもらっている。なお、実施校のうち数校で、明推協会長が自身で作成した資料をもとに15分程度の講義を行っている。

大学祭でのアンケート

③教材冊子作成

小学６年生、中学３年生全員を対象として、政治・選挙に関する資料（教材冊子等）を作成し、配布している。

④出前

若年層を中心にして、不特定多数の方が集まる各種会合に出向き、政治・選挙等への参加（選挙権行使の大切さ等）を呼びかけている。21年度は、

高知県中小企業合同入社式、高知県職員新規採用職員研修、高知大学物部キャンパス１日公開（学園祭）で呼びかけた。なかでも高知大学物部キャンパスの１日公開では、来場者への投票の呼びかけのほか、投票用紙が自然に開く様子を模擬投票を通じて体験してもらったり、選挙に関するアンケートも実施した。

⑤大学生による座談会

若年層の投票率が低い傾向にある中、当事者である若者が政治・選挙に対してどのように感じ考えているのかを率直に話し合うことで、学生の意識向上を図ることを目的とした「大学生による座談会」を実施している。座談会には、明推協会長、明推協委員、県選管職員が参加している。21年度は２回実施し、計21名（高知女子大学生10名、高知大学生11名）が参加し、この中から明推協活動を手伝ってくれるサポーターが誕生している。

⑥選挙時啓発

選挙期日や投票方法等を広く県民に周知するために、テレビ・ラジオCM、新聞広告、電車広告等を実施しているほか、市内の商店街で街頭啓発イベントを行っている。明推協会長をはじめ、明推協委員や県選管職員が揃いの啓発Tシャツを着用し、「めいすいくん」の着ぐるみとともに投票日の入った啓発物資を配布しながら投票日の周知や投票参加を呼びかけている。また、ボードにシールを貼ってもらう方法で街頭アンケートを実施した。22年の参院選では「参院選で投票する際に重視するのは？」という問いに対する選択肢（争点）「社会保障、景気・雇用対策、税制・財政対策等」の欄にシールを貼付してもらった。

福岡市明るい選挙推進グループ CECEUF

明るい選挙出前授業に協力

市選管が、当協議会の委員でもある市内４年制大学５校の教授に、グループのメンバーとなるべき学生の推薦を依頼し、３回の設立準備会を経て、平成21年に発足。「明るく、楽しく、無理をしない」をモットーに、若者の視点で啓発活動を企画・立案、実施している。

名称「CECEUF」の由来は、“Campaign for Enlightenment of Clean Election by some Undergraduates of Fukuoka city”（福岡市有志大学生による明るい選挙啓発運動）の頭文字を取ったもので、「セセウフ」と読む。

市内４大学（中村学園大学、九州産業大学、西南学院大学、福岡大学）に在学の女子14名、男子９名、計23名で構成されている。５月には、チラシを作成し、各在学大学において新メンバーを募集する。特に中村学園大学では、教授の協力により、１、２年生の授業で「CECEUF」の活動趣旨等を説明し加入を呼びかけたところ、多くの２年生が関心を示し、10名が新規に会員となった。

①定例会議

月１回の定例会議（ミーティング）を市選管委員室で開催し、選挙制度等の研修を取り入れながら自由に意見交換を行っている。

②明るい選挙出前授業

市・区選管等が主催した小学生対象の「明るい選挙出前授業」における模擬選挙「最後の給食議員選挙」の立候補者演説および応援キャラクターに扮し、22年１月から２月の間、市内８校での実施に協力した。メンバー延べ29名が参加。

③新入社員基礎講座

市商工会議所会員企業新入社員138名を対象とした「新入社員基礎講座2010」において、CECEUFの活動発表を行った。

④メンバー募集チラシ

メンバー募集のチラシを作成し、各大学でメンバーを募集している。

⑤青年研修参加

青年を対象とした研修に、活動報告者および意見交換会のコーディネーターとして、これまでに計４回参加した。

⑥選挙時啓発

繁華街等で街頭啓発を行い、メンバーが作成し

たチラシ、同じくメンバーが書いたメッセージカード付のポケットティッシュを配布するとともに、若者対象のアンケートを実施した。衆院選、参院選、市長選において、市の広報番組やラジオの選挙特集番組にメンバーが出演した。期日前投票所の投票立会人にも従事した。

22年の参院選では「学生団体ivote」と「NPO法人ドットジェイピー」が全国の若者団体に呼びかけた“20代の夏政り（まつり）”の1つとして、共同で街頭キャンペーンを繁華街等で実施した。

NGOリンカーン・フォーラム

発言時間の案内

「公開討論会」を通じて政治家を選ぶというルールを日本に根づかせる実践活動とネットワーク創りを行っている、公開討論会支援専門NGOである。

構成員・人数は、公開討論会の開催方法を指導する「本部・支部」約30人と、実際に地元選挙で公開討論会を開く全国各地の「実行委員会」約900人。専従者はおらず、代表以下全員が本業を持ちながら、ボランティアとして活動している。

リンカーン・フォーラムが推進している公開討論会は、それぞれの候補者が政策やビジョンを闘わしていくもので、それに有権者が耳を傾け、自分自身の判断基準を得ようとするものである。投票の数週間前から数日前までに開催され、1つの選挙で複数回開くこともある。

この討論会は約2時間で行われ、その中で各候補者は、事前に提示された議題に従って自分の考え、質問や意見を述べていく。発言の順番や発言時間はできる限り公平を期し、お互いの誹謗中傷は禁止している。もちろん、すべての候補者・政党から完全に中立・公平な立場で実施する。

特徴的なのは、主催者（実行委員会とも呼ぶ）が民間のごく一般的な人々であることで、現在では青年会議所が一番多い。その他にも、学生、主婦、会社員、市民団体など多彩な顔ぶれが開催している。当団体は、一般市民でも品質の高い公開討論会の運営ができるように、開催方法の指導も行っている。

①全国への公開討論会開催推進・普及・啓蒙

平成8年の京都市長選から始まり、22年末での開催数は合計2,000回に達した。このため、公開討論会の事実上の標準方式となっている。来場者数は全選挙平均で約400人（市長選に限れば平均600人、17年の千葉県知事選では計2,900人が来場）。公開討論会の終了後に来場者に行うアンケートでは80%以上が「満足」と回答。統計データによると、初めて公開討論会が開催されると、前回の選挙と比較して平均で約10%投票率が向上しており、また、その地域で2回目以降の討論会では、会場を満席にすると投票率は再び向上する。

②公開討論会主催者に対する公平・中立な運営方法のアドバイス

運営に当たってはどの候補者・政党からも完全に公平・中立に運営しなければならず、この点、「本部・支部」を通じて、公開討論会を開催する実行委員会に徹底的にアドバイスしている。これら公平・中立性や遵法性をはじめとした各種の運営アドバイスは、現地指導のほかに、インターネット（メーリングリスト、個別メール相談、Webサイト）を通じて行われており、年間数千件に及ぶ。

③「公開討論会マニュアル」の作成、配布等

リンカーン・フォーラム方式の公開討論会開催方法については、「公開討論会完全マニュアル」「Q&A」「合同個人演説会の開き方ポイント集」等のマニュアルをWebで無料公開している。公選法遵守を徹底しており、このため、全国各地の選管や総務省選挙部選挙課から随時指導をいただきながら公選法の正しい解釈を公開討論会の運営マニュアルに蓄積してきた。

マニュアル利用者は、自らが加えた改善内容や反省点を本部にフィードバックすることが義務づけられており、本部はフィードバックされた内容を吟味、公開し、他の利用者も同様のノウハウを享受できるような仕組みがとられている。

●優良活動奨励賞

東近江市明るい選挙推進協議会（滋賀県）

大凧祭りでのPR

東近江市は、平成17年に旧八日市市など1市4町が合併して誕生し、本協議会も同年に発足した。会員数は23名で、選管委員OB・自治連合会・老人クラブ連合会・女性会の代表者で構成。

○八日市大凧まつり　ミニ大凧コンテストへの参加

東近江市で毎年5月の最終日曜日に開催される八日市大凧まつりにおける「ミニ八日市大凧コンテスト」に参加して、明推協のPRや選挙啓発を行っている。旧八日市市明るい選挙推進協議会が平成元年から毎年参加し、今年度で22回目の出場。本市の一大イベントで、毎年、若者からお年寄りまで約3～4万人の来場者が見込まれ、選挙啓発の絶好のPRの場となっている。また、低コストで行えるため毎年継続して取り組んでいる。

ミニ八日市大凧コンテストでは、八日市大凧の伝統である「判じもん」を使った図柄による2畳敷きの大凧を作成している。「判じもん」とは上部に鳥や魚などの動物の絵を対に描き、下部に朱色の文字を書き、描かれた絵柄と文字を組み合わせて1つのフレーズを表す。毎年「判じもん」を投票の呼びかけに関連するように考え、ミニ八日市大凧コンテストでの図柄審査のPRに活用している。今年は「キジ」2羽の絵と『挙』の文字を、そして凧の中央部分には明るい選挙のマスコットである「めいすい君」を投票箱とともに描き、投票箱の前に「キジ」が2羽「Ⅱ（ツー）」で「キジ二羽前（ツーゼン）投票（トウヒョウ）」と読み期日前投票の推進を図る図柄とした。

作成したミニ八日市大凧は、選挙時啓発として市役所内に選挙期間中展示をしている（二次的活用）。過去に作ったミニ八日市大凧を並べることで、「判じもん」の文字が1つの選挙用語になるよう、2年、3年計画で「判じもん」を決めている。

松江市明るい選挙推進協議会（島根県）

期日前投票所で入選作品を掲示

平成17年に1市7町村が合併して新しい松江市が誕生し、市協議会も委員46名と推進員71名（旧市51名と7町村のうち2町20名）体制で、活動を続けている。

昭和60年から選管に「地区協力委員制度」を設け、投票区域ごとに協力委員を1名ずつ選任しており、明推協の推進員にも位置づけられている。市民にとって一番身近な存在である協力委員は、総会・研修会などで研鑽を重ね、各地域で日頃から啓発や投票に参加しやすい環境づくりなどに努めている。また、各種選挙時に投票所の投票管理者を務め投票事務の執行管理を総括するとともに、選挙の投票率を向上させるべく、地域の女性や若者を投票立会人に推薦するなど、平常時の啓発活動推進の役割も担っている。

○明るい選挙啓発ポスターコンクールへの取り組み

「市報松江」に募集記事を掲載するとともに、市立各小学校、中学校、市立女子高校の50校へ書面で応募依頼をしている。最近は、各方面から学校へのポスター募集依頼が数十件もあると聞いているため、児童・生徒の夏休みの家庭学習で、または学級の授業としてなど取り組みやすい方法でのお願いをするために、各委員が居住地に近い学校へ訪問して依頼している。

応募状況は、平成18年度は8名であったのが、19年度は34名、20年度は53名と少しずつ応募者が増えている。特に小学校における21年度および22度は近年最多の応募を得ており、22年度については県内応募総数627枚の半数近くの277枚が松江市からの応募となっている。

本年度は市内23校の小中高校を、25名の委員が手分けして応募の依頼にまわった（小9校、中3校、高2校からの応募があった）。選挙のポスターは、児童などには少しイメージがわきにくく難しいと言われることもあり、依頼の際には参考となるよう、前年の入賞ポスター作品のカラーコピーを持参している。

報告 明るい選挙推進優良活動表彰

平成23年度

明るい選挙推進優良活動表彰は、明るい選挙の推進活動の中から、他の模範とするにふさわしい活動を表彰して、運動の前進、拡大を図ることを目的としています。平成23年度は、明るい選挙推進協会内に設置した選考委員会（学識経験者９名で構成）における選考の結果、７団体が優良活動賞に、１団体が優良活動奨励賞に選ばれ、３月５日に開催された明るい選挙推進協会の総会において表彰式が行われました。以下、受賞団体の活動概要をご紹介します。

●優良活動賞

帯広市明るい選挙推進協議会（北海道）

菊まつりでの啓発

昭和28年に発足し、主に50～80歳代の投票立会人経験者を中心に構成され、会員数は38名（男性８、女性30）。この５年間で、会員の知人・友人などへの積極的な勧誘により17名が新たに会員となった。

協議会には、会員研修会の企画等の検討を行う「レクリエーション研究班」、街頭啓発を計画する「街頭啓発班」、機関誌「白ばら」を発行する「白ばら編集担当班」の3つの班があり、会員はいずれかに属し、活動に取り組んでいる。

①「帯広三大まつり」における街頭啓発の実施

毎年８月15日に開かれる「平原まつり」の盆踊り、10月末の「菊まつり」、１月末の「氷まつり」の“帯広三大まつり”に、25年以上にわたり参加している。会員は、めいすいくん入りのTシャツや帯広市明推協の名称の入った法被にたすきを着用し、横断幕やのぼりを持ち、来場者に啓発用物品を手渡しながら、棄権防止などを訴えている。平成23年度の菊まつりには、出前講座を実施した高校のボランティア部の生徒５名が参加し、会員とともに啓発活動を行った。

②出前講座の開催

22年度から、市選管と協力して、将来の有権者を対象にした出前講座を実施している。会員研修会の意見交換の中で、明推協としてできるだけ多くの出前講座に積極的に関わっていく方針が決められた。明推協は忙しい選管に代わって学校との事前交渉などを担当し、選管事務局は教材の作成と講師を務めている。

明推協会員の中には教員OBがいないため、各学校の校長先生に直接電話をかけて交渉を行っており、23年２月には専門学校２校（いずれも２年生）、６月には帯広北高校（３年生２クラス）で実施したほか、本年２・３月には小学校2校で実施された。

小学校では模擬選挙も行い、児童に感想文を書いてもらったが、「用事があっても選挙には行くこと、自分の権利を無駄にするのはもったいない」、「点検係が点検をし、開票立会人がもう一度チェックしていくのを見て開票作業はとても大事な仕事なんだということがわかった」などの感想があった。

③機関紙「白ばら」の発行

会員や選管委員長･事務局長などの寄稿により、B5判31頁の機関紙「白ばら」を年１回、50部発行している。編集や製本作業は、白ばら編集担当班がすべて手作業で行い、会員や選管委員・事務局に配布している。

④選挙時啓発の実施

選挙時には、市選管と明推協が共同で、市内の大型店４店舗、歩行者天国、帯広競馬場等において街頭啓発を行っている。

街頭啓発時には、会員は手づくりのフェルト製の「めいすいくんマスコット」を身に付けて、めいすいくんや明推協をPRしている。22年７月の参院選は、道選管十勝支所と合同で、歩行者天国を利用して啓発物資を配布したほか、めいすいくんのぬり絵コーナーを設置した。

横浜市イコットプロジェクト（神奈川県）

街頭啓発

平成22年、横浜市成人式実行委員を務めた学生を中心に発足した若者啓発グループ。現在は、横浜市内在住・在学の大学生・大学院生８名により構成されている。若者の投票率向上を通して、横浜の明るい未来を創造することを活動目的とし、イベントへの参加、出前授業、インターネットを介した情報発信などに取り組んでいる。団体名の「イコットプロジェクト（通称イコプロ）」は、横浜市の選挙啓発キャラクター「イコットちゃん」に因んで、メンバーで考えて決めた。

①大学構内での模擬選挙の実施

メンバーが在学している明治学院大学主催の地域密着型イベント「戸塚まつり」に出店し、「キャラクター模擬投票イベント」を行った。これは、イコットちゃんをはじめとする横浜市のキャラクターを候補者とする模擬投票で、選挙のしくみや歴史を学ぶことができるパネルも掲出し、選挙の重要性を来場者に呼びかけた。

②「地域デビュー応援フェア」への参加

横浜市市民局主催の地域活性化イベント「地域デビュー応援フェア」（22年）に参加し、『若者は選挙に行かないせいで4000万円損している』の著者、森川友義教授（早稲田大学国際教養学部）を招いて、「若者と選挙」をテーマにトークショーを実施した。トークショーでは、イコプロのメンバーが進行役を務め、投票率等の推移グラフなどを使いながら、若者が選挙に行くことによるメリット、選挙に行かないことによるデメリットについて、わかりやすく説明した。

トークショー終了後には、23年４月に行われる統一地方選への投票呼びかけも行った。トークショーの模様は横浜市民放送で配信された。

③出前授業等の実施

将来の有権者となる中学生をターゲットに、「選挙に行くことの大切さ」を伝えるための出前授業を、私立神奈川大学附属中学校で実施した。実施にあたっては、学校と十分協議の上、自分たちで教材となるスライドなどの資料を作成した。また、市内中区選管が毎年区内の中学校で実施している「選挙フォーラム」において「選ぶことの大切さ」についての講演を２校で行い、「学校生活の中で生徒会長は数少ないみんなが選べるものの１つ、真剣に選ぼう」とのメッセージを送った。

④ホームページ等の運営

イコプロのホームページを制作し、内容更新も自分たちで行っている。ホームページには出前授業で作成した資料や選挙時に配布したオリジナルチラシなどが掲載されており、自由にダウンロードができる。またツイッターやブログも開設しており、どちらも若者を引きつけるため、フレンドリーな語り口調としている。これらはメンバー間の情報の共有にも役立っている。

コンテンツの１つ「イコットちゃんねる」は、イコットちゃんが市内18区の区役所や行政施設等を訪れ区政を紹介する５分程度の動画で、これもメンバーが撮影・編集等を行い、月１回程度、内容を更新している。動画には、若い人に人気のアイドルグループの曲をBGMに使い、そこにタグをつけ、人気のアイドルグループ名で検索しても引っかかるよう工夫している。

なお、「イコットちゃんねる」はニコニコ動画にも配信している。

⑤選挙時のテレビスポットCMの制作等

23年の統一地方選挙用CMの内容を企画し、横浜ベイスターズ・マスコットキャラクターやイコットちゃんとともにメンバーも出演した。完成したCMはテレビ神奈川とケーブルTVで10日間放送され、音声のみのバージョンもラジオ日本、FMヨコハマで放送された。

また、選挙のたびに、駅頭や街頭で、投票日などがプリントされたティッシュやイコプロからのメッセージを込めたオリジナルチラシを配布し、拡声器を使って投票参加の呼びかけも行っている。

長野市明るい選挙推進協議会（長野県）

研修会

市内32カ所にある白バラ会を中心に組織されており、明推協委員40名、白バラ会員810名が、地域に密着した啓発活動に取り組んでいる。

①市内全区域に「白バラ会」を設立

昭和41年の２市３町３村の合併を機に、旧市町村ごとに組織されていた「明るく正しい選挙推進協議会」を一本化し、各行政区域単位に明推協の支部を設立した。平成３年からは、市内各地域に密着した活動を展開するため、支部の推進組織として「白バラ友の会」を順次設立してきた。17年には１町３村と合併したが、合併したそれぞれの旧町村地区にも「白バラ友の会」が新たに設立されるとともに、祭りやイベント等での啓発、話し合い活動等が新たに地区全域で実施されるなど、組織や活動が拡充された。22年の１町１村の合併を含め、計32地区すべてに「白バラ友の会」が設立されている。

また同年に、支部長をお願していた区長委嘱制度が廃止されたことに伴い、明推協のあり方を総合的に検討し、従来から実質的に啓発活動を担っていた、各地域の「白バラ友の会」を会員とする組織に再編し、名称も「白バラ会」とした。

合併により市域は拡がったが、各地区に白バラ会が設立され、常時、選挙時を問わず、各々の地域で啓発活動が行われているため、白バラ会や明推協の知名度が徐々に向上してきている。

②白バラ会の主な活動内容

市内32地区の白バラ会は、おおむね下記の活動を各地区において行っている。

・講師を招いての研修会の開催
・話し合い活動（今後の活動内容の検討、啓発事業の反省等）
・会報作成・全戸回覧または全戸配布
・選挙時の街頭啓発（各地区での啓発物品配布）
・地区のイベントでの啓発（啓発物品の配布）
・成人式での啓発（新成人に啓発物品配布）
・市議会、県議会等の傍聴　など

③長野市明推協の主な活動内容

市明推協は、毎年、総会および運営委員会を開催し、各年度の事業計画について協議・検討している。また長野市の夏祭りや各種行事に参加して啓発物品を配布、国や県が主催の大会･研修会に参加しているほか、選挙啓発ポスターの募集、新有権者へ投票参加のはがきの送付等を行っている。

選挙時には各種イベントや会議において、啓発物品を配布し投票参加を呼びかけるほか、選挙終了後には、各地区白バラ会が選挙時に取り組んだ啓発事業の報告と反省会を行っている。

熱海市明るい選挙推進協議会（静岡県）

出前授業

昭和33年に設立され、委員数は34名。委員は、60代の14名を筆頭に、30代～80代まで、各世代まんべんなく在籍しており､教員OBも５名いる。

①中学生啓発授業

平成14年度より、明推協委員が中心となって、５年後に成人となる中学３年生を対象とした「啓発選挙授業」を行っている。年度当初に市内各中学校へ出前授業実施の可否を照会し、希望する中学校に出向いており、23年度は市内５中学のうち３校で実施した。

授業内容は１時限（50分）の授業の前半を授業形式、後半をクイズ形式とし、前半の授業では、県選管が作成した「中学生のためのせんきょガイド」をもとに、政治や選挙についての基本的な説明を教員OBの明推協委員が行っている。授業は、教員OB５名が順番に担当し、豊富な教員経験を活かして、生徒の目線に立ったわかりやすい授業をこころがけている。

明推協の役割や活動内容、熱海市の投票状況などについての説明も、授業前に明推協委員が行っている。

後半の選挙クイズは選管職員が担当し、例えば「立候補するにはいくらお金を預けるの」「無効となる投票はどれか」「被選挙権はいくつから」「同点の場合はどうやって決めるの」などの問題を三択形式や○×形式で出し、正解に対する簡単な補足説明を行っている。

児童には、投票用紙交付機から投票用紙を実際にとってもらい、「投票用紙は何でできているか」という質問をしながら、折った投票用紙が自然に開く様子を見てもらい、破れにくいことなどを体感してもらっている。

②その他の啓発事業

・毎年６月に明るい選挙啓発ポスターの募集の依頼を行い、10月～11月には応募作品の展示会を実施している。23年度は445点（小学生45、中学生400）の応募があった。
・成人式会場前で新有権者に啓発物品を配布し、投票への参加を呼びかけている。
・役員会、総会を年度当初に開催し、事業計画等について審議。委員の改選の際は委嘱状交付（任期２年）を行っている。
・年４回程度開催される静岡県東部エリア主催の研修会に参加している。
・選挙時は、市内中心地や南熱海地区の商店街、スーパー付近で街頭啓発を行うほか、半日交替制で期日前投票の立会人を務めている。

山口市明るい選挙推進協議会（山口県）

昭和37年４月に設立。平成17年10月の県央１市４町合併を経て平成18年からは、旧自治体を単位とした支部と、支部から選出された推進員からなる本部という体制となった。推進員は、シティカレッジのOB、男女共同参画会議のメンバーや学識経験者など63名により構成されている。

①山口シティカレッジの開講

主催は山口市と山口市明推協で、運営は山口市明推協の核となる団体の１つである山口市男女共同参画会議が主管している。昭和57年に山口市婦人大学講座として開講し、平成10年に現在の山口シティカレッジに名称を変更した。24年に30周年を迎える。山口市民を対象に、第１期から第12期までの24年間は１期２年間で開催していたが、受講生の高齢化などにより、現在は１期を１年間とし、12回の講座を開催している。講座の定員は50名で、毎回多数の応募がある。

講座は政治・経済・国際問題など幅広い分野の基礎知識が得られる内容とし、企画は山口シティカレッジの企画委員・運営委員に行政を交えた企画会議で立てている。カレッジ修了生は650名を超え、その多くは、カレッジの企画委員・運営委員や県市明推協委員、各地区の投票立会人、教育委員会委員などを務めており、活力ある地域づくりのために各分野のリーダーとして活躍している。

中学生が参加しての街頭啓発

②選挙啓発広報紙「さくら」の発行

明推協役員が編集に携わり、選挙啓発広報紙「さくら」（A４判４ページ）を年１回発行し、市内全戸に配布している。表紙は、明るい選挙啓発作品の県審査で入賞した山口市の生徒作品（ポスター、標語）を使用している。掲載記事では、読者に回答を求める選挙クイズが特に好評で、400通を超える回答がある。応募はがきに意見などが記載されていることもあり、今後の活動の参考となっている。23年の広報紙には、成人式会場で新成人208名を対象に行った意識調査の結果をグラフにして掲載するなど、工夫を凝らしている。

③新成人に対する啓発

成人式の会場において、啓発を兼ねたアンケートや啓発物品の配布を行い、新有権者の選挙意識の向上を図っている。アンケートは、回答者が興味・関心を持って回答ができるよう、該当箇所にシールを貼付する方法を考えたほか、質問項目の作成から当日の実施まで、すべて明推協委員が

行っている。

④中学生が参加しての街頭啓発

選挙期日前に、明推協委員、選管委員・職員、中学生などにより、投票参加を呼びかけている。15年からは選挙の度に、市内６校の中学校の生徒会役員や引率の先生が参加している（各校約６名程度が参加）。明推協会長が中学校関係者であったことから、中学生の参加が実現した。

宮崎県学生選挙サポーター M-lighvo（エム ライボ）

情報番組内での投票参加呼びかけ

若者の政治意識の高揚と投票率の向上をめざし、平成18年に大学生によるボランティアグループとして県内の大学生12名で活動を開始した。その後、年を追うごとにメンバーは減少していったが、根気よく友人や後輩などに参加を呼びかけた結果、徐々に増え始め、22年は７名しかいなかったのが、現在は24名となった。県選管が実施する選挙啓発や常時啓発事業の企画・運営を行ったり、政治や選挙の学習などをしている。

愛称であるM-lighvoとは、宮崎のM、明るいのlight、投票のvoteを組み合わせた造語。

①月１回のミーティング

県選管と、月１回のペースでミーティングを行っている。内容は、選管事務局が行う政治や選挙に関する学習会や若者向けの啓発事業の新規立案、イベントの企画・運営などの話し合いである。

②県明推協大会への参加

県明推協大会に参加して、若年層の実情、今後のサポーター活動の展望などについて明推協委員と意見交換を行っている。

③「しゃべり場せんきょ」への参加

「しゃべり場せんきょ」は県選管主催の若者を対象としたワークショップ研修。宮崎、都城、延岡の３市で順番に開催されている。23年は宮崎市で開催され、52名の参加があった。サポーターメンバーは、当日のスタッフを兼ねて研修に参加するとともに、サポーターの活動状況等の報告、サポーター募集に向けてのPR活動も行っている。

④「わけもんの主張」への参加

「わけもんの主張」は、若者（わけもん）が政治や選挙について日頃感じていることや考えていることなどを発表するイベント。県内７ブロックの予選会で優秀な成績をおさめた12名が出場できる。サポーターは、事業の企画から運営、当日の総合司会や審査員、運営スタッフなど、運営全般を担っている。

⑤「ご当地ゆるキャラ選挙」の実施

未来の有権者をはじめ、県民に広く政治や選挙に関心を持ってもらうことを目的に、第45回衆院選（21年）の前に、県立図書館で「選挙のめいすいくん」の宮崎版を選ぶ「ご当地ゆるキャラ選挙」を実施。サポーターは当初の企画段階から投票所の運営（受付等）まで携わった。選挙の結果、「神楽めいすいくん」が誕生した。

⑥選挙時啓発

神楽めいすいくんをメインにして、テレビやラジオに出演し投票参加を呼びかけているほか、街頭啓発も行っている。第22回参院選（22年）では、サポーター独自の試みとして「学生団体ivote」からの「20代の夏政り」への参加要請に応え、全国約20カ所でのイベントの同時開催に参加した。「20代の夏政り」では、神楽めいすいくんをメインにして、テレビ・ラジオといったマスメディア媒体４本に出演し、投票参加を呼びかけた。

特定非営利活動法人 DO UP!（ど・あっぷ！）

ど・あっぷ！は「市民度を上げる」ということから命名した。平仮名とローマ字の表記２つを使っている。市民度とは１人ひとりの市民が社会の一員として、社会との関わりを意識し、主体的に社会的役割を果たしていくこと。政策判断力を育むためのシティズンシップ教育等を通じて、投

票率向上など市民度アップにつなげていくことを目的に平成18年に結成され、主に神奈川県内で活動。現在の会員は15名で、サラリーマン、教師、議員や学生など、様々な職業、年代で構成されている。

①有権者教育の普及

・出前授業の実施　学生、教育者、一般の方を対象に、クイズ形式、ゲーム形式、ワークショップ形式など誰もが楽しく参加でき、結果的に気づきが得られるよう、工夫を凝らした方法により、２～３カ月に１回のペースで実施している。主に小中高校の総合的学習の時間で実施している。

・オリジナル教材の開発　出前授業に関連し、クイズ形式、ゲーム形式、ワークショップ形式、模擬選挙などの実施に即したオリジナル教材を開発している（「税金知郎（ぜいきんしろう）先生のおもしろ税金授業」「選挙行太郎（せんきょいったろう）先生のおもしろ選挙授業」「サザエさん一家のお弁当作り」など）。

「サザエさん一家のお弁当作り」という教材では、年齢や性別など立場が違うと、おかず等の趣向が違ってくる。そのため、相談や議論をしながら合意形成を図ることを、弁当作りを通じて学ぶ内容としている。

・勉強会等の開催

市民教育、有権者教育に関するテーマの勉強会を、月に２～４回のペースで開催しているほか、２カ月に１回程度、NPO仲間の報告会、学校教諭の授業報告会などを行っている。22年には、神奈川県内の全公立高校で模擬選挙が実施されたことから、「模擬選挙勉強会」を企画、神奈川県内の高校教諭等の前でワークショップの実演などを行った。

ワークショップ風景

②若者、子ども達の社会参画意識の向上活動

他の団体（「模擬選挙推進ネットワーク」「Rights」「ivote」等）と連携して、共同でイベントを実施したり、団体の活動を相互に支援したりしている。近年では、若者の投票率アップ運動として、「学生団体ivote」等と一緒に、「20代の夏政り」に参加し、運営スタッフを務めた。

③教員サポートによる学校教育の充実化

学校教員支援サイトを構築し、市民教育・有権者教育に関連する人材・教材を提供、県内および首都圏の小中高・大学を対象に上質な授業づくりのサポートをしている。

●優良活動奨励賞

北区滝野川谷端ときわ会（東京都）

東京都北区滝野川６、７丁目地域を中心に活動するシニアクラブで、昭和57年に設立された。委員はおおむね70歳以上の高齢者で、委員数は138名。会のある地域は、北区44カ所の投票所の中でも投票率が最下位に近い地域であった。高齢者や三世代以上で住む住民が多く、近所のネットワークが強い地域であることから、その特性を活かし、「老人力」による選挙啓発活動を実践することとした。

第22回参院選（22年）、23年の統一地方選の際に、投票参加のための選挙啓発パンフレットを自分たちで作成し、北区選管に内容を確認してもらい、地区内の４つのシニアクラブの協力を得て、パンフレットを地区内のマンションなどの住人、シニアクラブ委員（419人）に配布した。特にシニアクラブの委員が、各々の家庭で、パンフレットを用いながら、身内であるお子さんやお孫さんに投票参加を促すようにしている。現在は７つのシニアクラブの協力を得ており、今後は北区シニアクラブ連合会に加盟している133のクラブの会員13,485人に拡げていくことを目指している。

選挙啓発パンフレット

報告 明るい選挙推進優良活動表彰

平成24年度

明るい選挙推進優良活動表彰は、各種の団体で取り組まれている選挙啓発活動の中から、他の模範とするにふさわしい活動を表彰して、運動の前進、拡大を図ることを目的としています。平成24年度は、明るい選挙推進協会内に設置した選考委員会（学識経験者９名で構成）における選考の結果、５団体が優良活動賞に、１団体が優良活動奨励賞に選ばれ、３月11日に表彰式が行われました。以下、受賞団体の活動概要をご紹介します。

●優良活動賞

小山市明るい選挙推進協議会（栃木県）

昭和29年の発足当初、会員は自治会等から推薦されていたが、交代の際に、この運動に理解のある方に引き継いでいったため、現在、あて職の会員はいない。現在の会員数は135名、市内５つの地区の地区会と、企画調査、研修、広報、若年者啓発の４つの部会（地区会から２名以上４名を推薦）で組織され、会員が払う年会費千円を主な活動財源にしている。

活動として、各部会や各地区会での集まり、会員の直筆による啓発メッセージが添えられた新成人へのバースデーカードの送付（一部地域は会員の手渡し）、年１回、広報部会が中心となって制作している広報誌などの他、選挙時には大型スーパー前等での街頭啓発や選挙啓発用のボディーパネルを、会員が自家用車に貼付するなどの活動に長年、取り組んできた。

平成23年には、市民の選挙に対する意識の状況とこれまでの啓発活動が、どの程度有権者に理解されているかを知り、今後の啓発の指針とするために「明るい選挙に関する意識調査」を実施した。調査用紙の配付及び回収を会員が、調査項目の作成並びに回答結果の集計及び分析を、明推協役員、企画調査部会員及び事務局（市選管）が行うなど、煩雑で、労力を要し、神経を使う作業を明推協が主体となって取り組んだ。

調査対象者は選挙人名簿から、世代別に各130名合計650名（選挙人名簿登載者の約0.5％）を無作為抽出し、498名から回答があった（回収率76.62％）。

大学生も参加した選挙時の街頭啓発

調査に際し、地区ごとに選管による事前説明会が開かれ、会員は「事前に調査の訪問に伺う旨を電話で連絡する」、「訪問時には、必ず明推協ジャンパーを着て、明推協会員証を身につける」、「回収日を対象者と相談して決める」、「調査員はすべての調査上知り得たことの秘密を守る」、「調査上不明な点は、地区会長又は事務局（市選管）に問い合わせる」など留意事項を把握し、臨んだ。

調査の項目は「あなたが、いちばん関心がある政治は」「あなたは現在の国の政治についてどのように感じていますか」「小山市に『明るい選挙推進協議会』があることを知っていましたか」など14項目で、調査結果は小山市選管のホームページで見ることができる。

福井市明るい選挙推進協議会（福井県）

平成11年にメンバーを一新し、『明るい選挙推進「福井市民の会」』として市民の有志により発足した。その後、各種団体から推薦された委員も加わり、平成15年に現在の名称となった。現在の委員数は19名。

活動として、２ヵ月に１回開催の例会、福井大学での講演、市内３地区の公民館で行われる成人式での新成人に対する投票参加の呼びかけ、小学６年生の社会科の時間を利用した出前講座の実施などの他、例年11月を「明るい選挙推進強調月間」に定めて、明るい選挙啓発ポスターコンクール展など常時啓発活動を集中的に行っている。選挙時には大型ショッピング施設等で、啓発資材を配布しながら、投票参加を呼びかけている。平成23年４月の統一選では、会長が市内の福祉施設での不在者投票の外部立会人を務めた。

その中で設立当初から取り組んでいる福井大学の学生に対する講演は、14年目を迎え、講演回数は27回に達した。

平成11年当時、福井市での各種選挙の投票率が長期的に60％前後と低く、特に若年層の投票率が低かったため、活動の重点を若い人向け事業に置いた。そこでまず市内の大学、数校を訪問したところ、福井大学から「授業に外部の人の話を取り入れたい」という提案があり、約30名の学生が受講している政治学の授業の中で、40分の啓発講演を行うこととなった。

当初は、前期と後期で計３回の講演を行っていた。１回目は「選挙事務の流れ」をテーマに選管職員が、２回目は明推協会長が「明るい選挙」について、３回目は明推協副会長が「１票の重さ」について話した。現在は会長、副会長により、前期、後期にそれぞれ１回の講演を行っている。

日本の行く手を決めるのは、あなたです

平成24年前期福井大学講演レジュメ

内容は、明るい選挙推進運動の目標、３ない運動、明推協の活動内容、若い人の投票率の低さを主に話している。

当初は、下を向いている者や居眠り状態の学生も見受けられたが、最近はみな真剣に聞くようになった。講演終了後に学生に意見を求めると、「投票に行けといわれても、誰に入れてよいか分からない」という話が出る。これには、「候補者の公約や経歴、人となり、マニフェストなどは新聞に目を通すことである程度は理解できる。ベストの候補者がいなくても棄権せず、ベターな候補者を選ぼう」と呼びかけている。

大野城投票率あっぷの会（福岡県）

大野城市内に住む主に団塊世代の女性６名が、市議選の投票率が、近隣市と比べて最も低かったこと、また投票率が高齢者層は高く、将来を担う若年層が著しく低いことに危機感や問題意識を抱

き、平成18年12月に自主的に設立した。現在の会員数は10名。

選挙で投票することは「私たちの望む暮らしを実現する」ための第一歩と捉え、『棄権は危険ですよ』を合言葉に活動してきた。

会として、まず、取り組んだことは、新成人に対する投票参加の呼びかけで、会員手づくりの啓発チラシ『20才になったら選挙に行こう！』を成人式会場前で、「最初の選挙を大切にするように」と呼びかけながら、手渡したことだった。この呼びかけは、選管や社会教育課等の承認を得る必要があり、会員が関係各課にチラシの配布の承認申請に何度も出向いた結果、実施できることとなった。

その後の国政、地方選挙時にも、市の関係各課や商工会等に承認申請して、会員が作成した投票参加を呼びかけるチラシを、公共施設や商店等に設置及び掲示している他、市内全戸に回覧している。

会員自身は、大型スーパーや私鉄駅前で、また小・中学校の入学式などで保護者にチラシを配布したり、立候補予定者の選挙事務所を訪ねて、チラシへの理解と掲示を依頼している。

チラシの印刷代等の活動費用は、会の目的に賛同する市民からの寄付の他、年に２回、PRも兼ねて参加するバザーの収益金で賄っている。

発足時には、「50％を割る投票率は、民意を反映していないのでは」などについて市長や市議会議長や副議長とも意見交換を行っている。その他、市教委とも懇談会を行い、出前講座や子ども

選挙チラシ

議会、模擬投票などについて、連携しての実施を要望している。更に、他の啓発団体との交流も積極的に行っており、24年度には福岡市明るい選挙推進グループ・セセウフと意見交換をした。

会員は、県や市選管の研修会や学習会に積極的に参加している。市選管には活動に関しての情報の提供をするとともに、意見交換会を行うなど指導や協力を受けている。

宮崎市明るい選挙推進協議会（宮崎県）

昭和27年に発足、現在の委員数は177名で社会教育・福祉関係団体、公共的機関・団体を代表する者、報道、大学生等で構成されている。その他に市内16地区には、各10名程度の地区推進員がいる。各種事業の日程や内容等は、委員の中から選ばれる、31名の常任委員が検討することになっている。

宮崎市の活動は、大学との連携により若い力をとり入れている点が、特徴的である。

事業全般に対する若者からの意見などを得るため、平成13年度に実施した「わけもんの主張」（下記参照）に出場した宮崎公立大学の学生を、初めて常任委員に委嘱し、その後、平成18年度まで同大学の学生１～２名が常任委員として明推協に携わった。

平成19年度には、宮崎市明るい選挙推進大会

での同大学の行政学の教授が講演したことがきっかけとなり、20年度以降、同教授のゼミから毎年度、3年生の一部のゼミ生を卒業までの2年間、常任委員として委嘱することになった。

学生の常任委員は、明るい選挙啓発標語や「わけもんの主張」作文の審査、宮崎市明るい選挙推進大会での司会や大会宣言の作成・発表、学園祭における「めいすいくん」の着ぐるみ人形での呼びかけや啓発物資の配布などを行っている。平成24年度は、新成人に個別に送るチラシ「新有権者のみなさんへ」、高校卒業予定者に学校経由で配布するチラシ「あなたももうすぐ有権者」の企画・制作にも携わった。

学生常任委員も携わる「わけもんの主張」は18歳から29歳の若者が選挙や政治に対し、日ごろ考えていることや感じていること、求めていることについて、意見を発表する事業で、県内7つの支会ごとに予選を開き、県大会への出場者を選考している。

予選には、政治に対して考えていることをテーマに募集した作文の優秀賞受賞者が出場している。平成24年度は109名からの応募があり、優秀賞受賞者4名が予選に出場した。

各地区（16地区）の活動として、各地区の地区推進員を対象とした「地区推進員研修」がある。平成24年度は、選挙出前授業についてDVDで学び、選管職員から明るい選挙推進運動、常時啓発、

白ばら旗争奪小学生ソフトボール大会

臨時啓発についての説明を受け、その後、地区での啓発活動について話し合った。また、選挙啓発のモデル地区として2地区指定しており、地区文化祭や運動会において、のぼりの掲出やハッピを着ての啓発物資の配布、出前講座の開催等を行い、投票参加を呼びかけている。選挙時には地区推進員が、地区内を巡回して選挙期日の周知、棄権防止などを呼びかけている。

また、平成13年度から取り組んでいる「白ばら旗争奪小学生ソフトボール大会」は、市選管・市明推協の共催で、市ソフトボール協会の主管で行っており、監督会議や開閉会式で、若年層の投票率の低迷など選挙の現状を話し、改善への協力を訴えている。

学生団体「選挙へGO!!」（青森県）

活動内容等は、Voters10号（24-25ページ）に掲載されていますので、ご覧ください。

●優良活動奨励賞

みやま市政治学級二十日クラブ（福岡県）

活動内容等は、Voters10号（12-13ページ）に掲載されていますので、ご覧ください。

報告 明るい選挙推進優良活動表彰

平成25年度

明るい選挙推進優良活動表彰は、明るい選挙の推進活動の中から他の模範とするにふさわしい活動を表彰して、運動が拡充することを目的としています。平成25年度は、明るい選挙推進協会内に設置した選考委員会（学識経験者９名で構成）における選考の結果、７団体が優良活動に選ばれ、３月11日に開催された明るい選挙推進協会の代表者会議において表彰式が行われました。以下、受賞団体の活動概要をご紹介します。

●優良活動賞

栃っ子！選挙推進プロジェクト（栃木県）

選挙啓発清掃活動

平成23年に白鷗大学（栃木県小山市）を拠点に設立された選挙啓発学生団体。若者の投票率向上、社会参加意識や政治リテラシーの向上などを目的に、自主的に活動している。小山市明推協との交流や連携しての活動を積極的に行うなど、若者と地域との関わり、世代間交流を促進している。最近では、他の地域で活動する若者啓発グループとの交流も積極的に行っている。

①アンケート調査

大学を活動拠点としているメリットを活かし、学生を対象としたアンケート調査を複数回実施している。主に学校祭や選挙前に行っており、「学生はどの様な政策課題に関心があるのか」「選挙に行くのか」といったことを尋ね、投票日の周知にもつなげている。アンケートの集計や分析もメンバーが行っており、得たデータを、若者・社会への問題提起や取材対応時での活用、今後の企画や活動の参考としている。

アンケートでは７～８割の学生が「政治・選挙に関心がある」と答えており、実際の低い投票率とのギャップを埋めていく活動が課題となっている。

②選挙啓発清掃活動

街頭啓発として従来から広く行われている「啓発資材を配布しての啓発活動」だけでなく、社会貢献とより低コストな活動をめざし、新たな啓発手法として、街のゴミ拾いと投票の呼びかけを同時に行う「選挙啓発清掃活動」を行っている。小山市明推協と連携して、直近の衆・参院選時に実施した。活動中には、近隣住民から励まされたり、マスコミの取材を受けるなど、好評を得た。今後は２～３カ月に一度実施し、他の自治体・団体にも波及させたい。

③選挙啓発シンポジウム

団体の顧問である児玉博昭・白鷗大学法学部教授の協力を得て、25年の参院選前に「参院選啓発シンポジウム」を開催した。過去に実施した学生アンケート調査結果を基にした基調講演をメンバーが行った後、「学生の考える参院選」と「ネット選挙解禁が学生に与える影響」をテーマに、児玉教授を司会者、メンバーをパネリストとする、会場との双方向型パネルディスカッションを実施した。

④他地域との交流

横浜市のイコットプロジェクト、TCUE投票ファクトリー（高崎経済大学）など、他県の選挙啓発若者グループとの連携を進めている。25年８月の横浜市長選でイコットプロジェクトの啓発活動に参加したことを皮切りに、他団体との交流を進め、小山市で９月に第１回「関東圏 選挙啓発学生・若者交流会」を開催した。各グループの代表者だけではなくメンバーも多数参加し、メンバー同士の交流を通じて他グループの取り組みを知り、メンバーのモチベーションを高めることができた。12月には、明るい選挙推進協会と連携して関東以外のグループにも参加を呼びかけ、全国19の若者啓発グループから50人が参加する「若者委員会」の実現（横浜市で開催）につなげることができた。

⑤これからの活動

地域に根ざした活動こそが、選挙啓発活動の本質であると捉えている。今後は、中学・高校での出前講座の実施、若者委員会や地区明推協との連

携を通して地域や世代を超えた交流を図るとともに、議会見学（議会ツアー）、議会傍聴（国、自治体）も行っていく。また、活動を通しての成功体験や活動規範の作成、理念・目標の明文化などにより、メンバーのやる気を引き出し、リーダーシップを養っていく。

メンバー数は、設立当初は約10名であったが、新入生歓迎行事での勧誘などにより順調に増え、28名（25年10月）となっている。投票率の向上について活動の効果を直接目にすることはなかなか難しいが、加入者が増加していることから、日常活動の効果が出て、若者からの一定のニーズに応えていると考えている。

江東区明るい選挙推進協議会（東京都）

大学生との意見交換

昭和32年に設立。メンバーは町会・自治会、区内各種団体等から推薦を受けた者と一般公募者からなり、現在は148名。区内を９つの地区に分け、各地区のリーダーが年に数回、定例的に集まって全体的な活動方針・内容等の調整・決定を行い、それを基に主に地区単位で活動している。

①地区別研修会

地区ごとに毎年１回、直近の選挙結果や今後の活動予定をテーマに学習、意見交換を行う研修会を開催。選管職員を交え、選挙に関する知識・情報等の共有を図っている。

②話しあい活動

話しあい活動を常時啓発活動の基盤と位置づけ、10月の「話しあい強調月間」を中心に、平成24年度は157件、延べ2,317人が参加した。中には、自身の檀家である寺に地域の方を集めて話しあい活動を行っている推進委員もおり、地域住民の政治意識向上に一定の役割を果たしていると考えている。

③推進委員だよりの発行

昭和63年の創刊以来、有権者への情報発信を目的として、推進委員だよりを年２回発行し、町会・自治会等へ配布している。25年度は創刊50号を迎えるため、紙面を大幅に刷新し、区民が本区の選挙の現状を考え、今後の選挙の投票率向上に結びつくような記事を掲載した記念号を発行した。

④区民まつりへの参加

毎年10月に行われ40万人が参加する区民まつりにブースを出して参加している。参加者に啓発物品を配布するほか、実際の選挙で使用する投票記載台で回答してもらう選挙クイズを行うなど、区民が選挙をより身近に体験できる場を提供している。

⑤明るい選挙啓発ポスターコンクール作品応募依頼

ポスターコンクールを、子どもたちに向けた常時啓発活動の有効な手段として位置づけ、作品応募数の掘り起しを図っている。24年度から推進委員が各地域の小・中学校（区内小・中学校全67校のうち16校）を訪問して作品の応募を依頼するとともに、町会・自治会の掲示板に募集ポスターを掲示したところ、これまで応募がなかった学校からも応募があった。23年度の応募実績は17校489作品であったが、24年度は29校741作品となり、前年度比152％であった。さらに25年度は、推進委員がほぼすべての学校に自主的に出向き、校長や図工の担当教員等に直接作品応募の依頼を行った結果、応募数が798作品に増え、応募率は47.8％（全67校中32校）となった。特に小学校においては、過去36年間で最多の応募数を記録した。

⑥選挙出前授業・模擬投票・開票

未来を担う子どもたちに早い段階から主権者としての自覚をもってもらうための「主権者教育」の重要性が問われている。24年度から区教育委員会と連携して、区内の小･中学校を対象として、選挙に関する知識を提供し、実際の選挙器材を使用して投票・開票を体験してもらう「選挙出前授業・模擬投票・開票」を実施している。

特に小学校で行ったデザート選挙は、東京23区でも新しい取り組みだった。かねてから主権者教育の必要性を訴えていた推進委員は、当日の投票管理者・立会人を積極的に引き受け、行事の盛り上げに尽力した。実施校での評判は上々で、他

の学校にも評判が広がり、26年度は小学校８校での実施を予定している。

⑦武蔵野大学との連携

24年度から受け入れている武蔵野大学のインターンシップ生と地区別研修会の場で意見交換を行うことで、若者の視点を取り入れ、今後の活動の参考にしている。また、同大学の学生と連携して街頭自主啓発活動を行い、推進員相互の活性化を図った。

ポリレンジャー～若者の手で政治をよくし隊！（島根県）

島根大学の政治や行政に関心のある学生有志を中心に、平成21年に設立された自主活動の学生団体で、会員は16名。設立のきっかけは、政権交代が話題となった21年夏の衆院総選挙。「何かできないか」と考えた島根大学有志が集まり、「政策別アンケート」と呼ぶ出口調査を行った。大きな関心を集めた総選挙であったが、20代の若者の投票率は49.45％と、全体よりも20ポイント低かった。そこで､活動の目的を「若者の政治への関心の向上」「若者の政治参加の促進を通して少しでも政治を良くする」とし､「松江市政の通信簿」作りなど、他に見られない活動を行ってきた。これらの取り組みは、地元メディアにも大きく取り上げられたほか、25年「マニフェスト大賞」優秀賞を受賞した。

①島根大生意識調査

大学生は政治についてどう考えているのかを探るため、普段より政治に対する関心が高まると考えられる選挙前に、島根大生を対象に､「投票する意志があるか」「期日前投票や不在者投票などの制度について理解しているか」「住民票を島根に移しているか」などについて、アンケート調査を行っている。結果のうち目につくのは、調査対象の約半数が、最初から投票する意思のないことである。その理由として「不在者投票制度など、手間をかけないと投票できず、面倒である」という回答が大勢を占めた。これは、島根大生の7割を占める県外出身者の約8割が、松江市に住所を移していないためである。単純に「投票に行こう」と呼びかけるだけでは効果が上がらないということが分かる。

②「松江市政の通信簿」作り

任期満了を25年4月に控えていた松江市長のマニフェスト達成度評価書を作成しようという企画で、24年7月にスタートした。市政への評価・提言のほか、松江市民への情報提供、周囲の若者の政治への関心の向上を目的としている。評価は、マニフェストがさまざまな分野にわたるため、市民アンケートや島根大生対象のアンケートをもとに5分野に絞り、4つの評価基準をつくり、100点満点で行った。

大学祭での経過報告、11月の市職員からのヒヤリングを経て、12月には市長出席のイベント「一緒につけちゃおう！ 松江市政の通信簿～市長のマニフェスト検証大会～」を開催し、市長と直接討論した。約130名（学生約40名）の来場者から受けたさまざまな指摘、インターネットの生中継を見た人の意見等を踏まえ、評価を練り直し、25年3月に「松江市政の通信簿」として直接市長に提出し、公表した。検証大会は、島根県および松江市の明推協と島根大学から後援をもらった。

③政策別アンケート

国政で３回（21年衆院選、22、25年参院選）、市政では25年の松江市長選の際に出口調査を実施した。この調査は「若者自らが出口調査に立つことなどを通じて若者の政治への関心を高めること」「調査結果を現実の政策論議等に反映させること」を目指している。

国政選挙では「経済」「社会保障」「外交」「行財政」などの個別の政策について「どの政党の政策を支持するのか」を尋ねており、単に支持政党、投票した候補・政党について問うものではない。アンケートは、多くの行政学ゼミ生の協力を得て、松江市内数カ所で行った。

④模擬投票in松徳学院

25年の参院選直前に、松江市にある松徳学院中

３年の社会科授業を３時間提供してもらい、約30名の生徒を対象に、実際の候補者・政党を題材とした模擬投票を行った。メンバーが授業の一部（１時間）を担当し、島根選挙区の各候補者の主張や参院選の仕組みを説明した。投票は松江市選管から投票箱・記載台を借りて、実物を模した投票用紙を使用した。事前アンケート調査では「政治に関心がある」と回答した生徒は５名だったが、事後調査では24名と大きく増えた。

⑤マルコの“投票”見聞録

25年４月の松江市長選を見たドイツ人留学生のマルコ・ルッツ君（松江東高校）が感じた違和感をもとに、「日本の選挙」をもう一度見直してみよう、という企画を実施。「マルコの“投票”見聞録」と命名。メンバーを含めた学生20名が意見交換を行った。

鹿児島市明るい選挙推進協議会（鹿児島県）

満20歳の投票宣誓

昭和37年に発足し、各種団体・機関、話しあい学習グループ等の代表など、個人の特性を活かした委員68名で組織されている。常時啓発活動に取り組むとともに、選挙時には街頭啓発のほか、委員が期日前投票立会人、指定施設における不在者投票の外部立会人を務めている。不在者投票指定施設での立会人には平成22年から取り組んでおり、25年参院選においては29人の委員が選定された。

①選挙を考える市民のつどい

明推協関係者だけではなく、一般市民や将来の有権者である中学生等が参加して、毎年１回開催している。投票参加の大切さを学び、政治意識の向上を図るため、講演やクイズなどを通して、楽しみながら選挙について考えてもらう機会としている。中学生による「明るい選挙啓発作文」優秀作品の朗読、一般市民から募集した「選挙啓発の標語・川柳・薩摩狂句」入賞者の表彰および作品の読み上げを行い、優秀作品と啓発ポスターを会場に展示している。24年度は、鹿児島大学教授による「総選挙の結果から予測する今年の日本政治」、市明推協会長による「自ら考え、自ら判断し、自ら行動する主権者を目指して」と題する講演を行った。

②出前授業

24年度から県明推協と共催し、小学校・中学校・高校で、出前授業や模擬投票を実施している。25年度は小・中学校それぞれ１校で、選挙講話や模擬投票、選挙クイズを実施した。参加した児童・生徒から、「投票用紙に記入するのは初めてで、とても楽しかった。大人になっても面倒だと思わずに、必ず投票に行きたい」「20歳になったら、しっかりと自分の意志をもって投票に行きたい」などの感想が寄せられた。

また、高等看護学校において「成人を迎えるにあたって、社会性を身につける」というテーマで出前授業を実施したほか、政治経済研究グループ「十三の会」の会員に対して出前トークを実施。「自ら考え、自ら判断し、自ら行動する主権者を目指して」と題した講演や選挙についての講演を行った。

③新成人訪問

毎年１月に、委員と事務局員が短大や大学、専門学校を訪問し、新しく成人となった若者に対し、選挙の大切さを訴えるとともに、投票の仕組みなどについて説明している。受講した学生の代表者には、投票によって政治に参加し、選挙を棄権しないという「満20歳の投票宣誓」をしてもらっている。25年度は16校を訪問し、1,432人の若者が参加した。

④若者と政治や選挙を語る会

若者の政治への関心を高め、投票率向上につなげるため、毎年２月に「若者と政治や選挙を語る会」を開催している。「若者が政治や選挙についてどのような考えを持っているのか」「どのようにしたら投票に結びつくのか」などについて、大学生や短大生などと委員が意見交換を行っている。参加した学生からは「期日前投票を大学でできるようにしてほしい」「学校のメールを利用して投票を呼びかけるシステムがあれば、身近に感じるかも」といった意見のほか、「誰に投票したらいいか判断できない」「今の若者は現状に満足している」などの意見もあった。

⑤明るい選挙啓発作文、選挙啓発標語等の募集

将来の有権者である児童・生徒を対象に、啓発ポスターのほか、明るい選挙に関する作文および標語を募集している。25年度は、啓発ポスターについては25校181人の応募があった。中学生を対象とした作文は7校113人、小・中学生が対象の標語は43校4,018人の応募があった。優秀作品は、啓発用のメモ帳やカレンダーに掲載するとともに、選挙時の懸垂幕や看板などに活用している。

また、市民の政治意識の向上と選挙に対する認識を深めてもらうために、幅広く一般市民から選挙啓発標語・川柳・薩摩狂句を募集している。25年度は、標語が77人122作品、川柳が63人97作品、薩摩狂句が57人80作品の応募があった。最優秀作品は市役所敷地内の広告塔に掲載している。

特定非営利活動法人 Youth Create（ユース クリエイト）

「若者と政治をつなぐ」をテーマに活動しているNPO法人。「子ども・若者」が、国や自分の住んでいる地域へ主体的に関心を持ち、政治に参加すること、「子ども・若者」の意見が、政治・行政の議論の場に乗る状況を目指し、他に見られない独自の活動を実施。平成24年に設立。代表は原田謙介さんで、20代の学生や社会人など20名の会員により構成されている。

①Voters Bar（ボーターズバー）

地方議員と若者がざっくばらんに交流できるイベントを全国で開催。飲食を共にしたり、パネルディスカッションを行い、市民（若者）が気軽に政治に触れる場を提供している。国政より地域の政治、国会議員より地方議員のほうが身近な存在であるはずなのに、関心や接点を持つことは少ない。投票率も、国政に比べて地方選挙のほうがかなり低い地域が多い。そこで、同じ地域に関わり、暮らし、活動をしている地方議員と直接交流することで、地方政治に関心を持つきっかけを作ることを目的に開催している。24年11月に第1回を開催し、25年12月までに全国9カ所で開催した。

出席者は議員が3～4名、参加者は20名前後で、50名を超える会場もあった。議員と参加者が双方向でやり取りし、参加者からは「議員と話して政治に関心を持った」、議員からは「普段の活動の中では会えない若者の話がいろいろと聞けて良かった」との感想が寄せられている。

25年10月には特設サイト（http://votersbar.net/）を開設し、より多くの人にVoters Barの企画を知ってもらい、各地で積極的に開催してもらうことを目指している。

②公開討論会

24年の東京都知事選、25年の都議選（中野区）で公開討論会を開催した。立候補予定者に事前にアンケートを依頼し、回答を参加者に配布するとともに討論の参考資料とした。討論テーマには「若者政策」を入れ、若者が自分事として考えられる点を加えた。また、ネットメディアと連携して開催情報、当日の生中継、開催レポートを流し、より多くの人に情報を広げることができた。

③FIRST STEP（ファーストステップ）

25年の参院選ではSNSを活用し、事前に予約した投稿が投票日前日の同時刻に一斉に投稿される投票日一斉告知キャンペーン「FIRST STEP」を実施した。インターネット選挙運動の解禁にあわせて、「気軽に情報を見ることができる」「草の根的に口コミをつくれる」といったネットの持つ特性を活かし、選挙に行こうという「空気感」の醸成を目的とした。企画には4,823人が参加し、リーチ数は約663万人に達し、当日の投稿へのリツイートとシェアを含めると、延べ1,000万人程度が投票日を告知するメッセージを見ていたことになる。

④20代向け政策説明会

25年参院選を前に、9政党の政策担当者をゲストに迎えて「20代向けの政策説明会」を開催した。若者の関心が高い「財政」「雇用」「教育」の3分野に絞って、各党の政策を説明してもらうとともに、若者からの質問をぶつけた。会場には100人を上

限に20代・10代の観覧者を入れるとともに、ニコニコ動画などの中継で延べ3万人以上が閲覧した。

⑤企業・団体とのコラボレーション

「20代向けの政策説明会」は大手ネット企業8社と共催し、「FIRST STEP」は大手コンビニチェーンと協力して広報を実施した。また、アメリカ大使館との共催で、アメリカ大統領選の選挙PR担当者や若者の政治参加を呼びかける活動家を招いたイベントを2回開催した。その他、ネットニュースサイトに定期的に政治に関するコラムを提供（25年7月は26万件以上のページビュー）するなど、さまざまな企業や団体、著名人等とコラボレーションすることで、より多様な層へのアプローチを図っている。

今後は、「若者と政治をつなぐ」企画・機会や場をもっと作るため、「国政だけでなく地域の政治をもりあげる」「選挙だけでなく日々の政治と若者の接点を作り続ける」「様々な組織・団体・個人とのコラボレーションを積極的に行う」を意識し、計画的に活動していく。

＊事務所は、東京都中野区。

僕らの一歩が日本を変える。

「政治意識を刺激する」をモットーに、10代を中心とした若者に向けて啓発活動を行っている自主的な学生団体。設立は平成24年2月。10代の選挙権を持たない学生によって組織され、「高校生100人×国会議員」の開催を中心に活動している。設立のきっかけは、代表の青木大和さんがアメリカ留学で先進的な政治教育を目の当たりにし、日本の若者の政治関心の低さに危機感を抱いたことにある。青木さんは、同年代の若者を巻き込み、まずは皆が政治に興味を持つ機会をつくるため、今までなかったようなイベントを企画し、24年8月に「高校生100人×国会議員vol. 1」を開催した。

現在の構成員は、首都圏の高校生9人、大学生7人の16名。この団体の活動に興味があり、熱意のある生徒、学生をリクルートし、随時運営メンバーを増やしている。プロジェクトベースで事業を展開し、プロジェクトリーダーとそのチームメンバーが中心となって事業を運営する。少数精鋭で進行しており、多くのプロジェクトに携わることができる、個性のある人材を輩出していくこともねらいとしている。

事業の進行状況の報告は、メンバー全員で行う月2回のミーティングのほか、週1回オンライン上でのやりとりで共有し、透明性を高めている。

①高校生100人×国会議員

団体の活動目標である「10代の政治参加の拡大」「10代の政治関心の向上」「全国から高校生同士の交流」を達成するため、日本が抱える喫緊の課題を、全国の高校生100人と国会議員が議員会館を会場に議論している。普段接点のない高校生と有識者や国会議員が討論することにより、参加した高校生の政治への関心や、さまざまな人とのつながりをつくるとともに、高校生の意見を全国に発信し、全国の高校生や有権者の政治に対する意識を変えていくことを目的としている。イベントは年2回（春と夏）行われ、超党派の議員、各議題のフロントランナーを招いている。

イベントのすべての企画・運営は高校生会員によって行われ、参加者である高校生もネットワークを通じて募っている。ネットの募集ページはデザインの得意なメンバーが同世代向けに作っており、その効果もあってか応募者は定員100名のところ500名を超えた。26年3月には第4回を開催した。

②BOKU1HOUSE（ボクイチハウス）

地域の高校生が、気軽に政治や社会問題について語れる場を提供するもの。「高校生100人×国会議員」に参加した高校生の、「もっと気軽に話したい」という声から誕生した。時間や場所、議題に縛られることなく、高校生同士が好きな場所で好きなことを話し合える場を全国に展開している。東京、函館、長万部、仙台、広島、ニュージーラ

ンドの、イベントスペースや個人の自宅等で、不定期に開催されている。当団体はブログやSNS等でネットワークを広げ、より良いコミュニテイが創造できるよう手助けしている。

③全国一斉模擬選挙

25年の参院選では、Yahoo! みんなの政治、模擬選挙推進ネットワーク、Teens Opinionとともに、10代を対象とする模擬選挙を、東京、横浜、宮城、名古屋、大阪、福岡の街頭で行った。10代にとって投票をより身近なものにするため、iPadを使用してワンタッチで投票できるようにし、4,500票を集めた。あえて、政治や選挙に興味・関心がなさそうな人たちにインタビューすることが、運営側の刺激にもなった。インタビューを受けた後に、政党のマニフェストを調べてみようと考え、行動に移すきっかけになったという声があり、それこそが「僕らの一歩」であったと考えている。

＊主たる活動場所は、首都圏。

●優良活動奨励賞

逆瀬川マンション自治会（兵庫県宝塚市）

投票のための巡回バスの運営

自治会員332名のうち、ほぼ半数の161名が61歳以上と高齢化が進む地域である。平成22年、逆瀬川マンションに投票所が移転・設置されたことを契機に、投票者数や投票率を自治会内で調べたところ、自治会が所属する投票区の投票率が思っていた以上に低く、市内でワースト3に入ることに驚いた。

そこで自治会は、周辺自治会や他のマンション管理組合と協力・連携しながら投票率の向上に取り組むこととし、住民が投票しやすいよう、さまざまな工夫を凝らして活動している。

①投票所巡回バスの運行

投票区の区域は、東西にとても長い上に高低差も100メートル以上あり、高齢化が進むこの地区では投票所に出向くことが困難な人が多い。そこで22年参院選時に、周辺8つのマンションが資金を出し合い、投票のための巡回バスを運行することとした。バスは市のスクールバスを借り、朝9時から夕方5時まで17往復した。マンション群の6カ所に乗降場を設け、目印にのぼりを立て、世話役が案内をした。

25年参院選時は資金不足のため運行を休止した。

②投票所の運営は地域の責任で

投票管理者は、投票所所在地である逆瀬川マンションの住民の中から責任を持って選出し、投票立会人については投票区内の10団体（自治会、マンション管理組合）が輪番制で選出している。

③駐車場の設置

投票区は広い上に高低差もあるため、投票所に行くには自動車、バイクが不可欠。しかし、投票所周辺の道路は狭隘なため、車での往来と投票所周辺での駐車は、住民にとってとても危険なものとなっていた。そこで地域で協議し、住民と投票する人たちの安全確保のために、マンション住民が使用している駐車場を投票に来る人のための駐車場とすることとし、投票日に空けてもらうように住民に個別に理解を求めた。

駐車場の整理や誘導などは、マンション住民がボランティアで行っている。

④楽しい投票所づくり

投票所に来場した子どものお土産として、有志で作成した手作りの竹とんぼを投票所出口に置いている。投票は楽しいと思ってもらうことで、将来の投票率の向上につながればと考えている。また、投票に来た有権者に対し、投票管理者、投票立会人から「おはようございます」「ごくろうさまでした」などと、必ず明るく声がけを行っている。

⑤問題意識の共有

選挙終了後に反省会を開催し、問題の共有化を図っている。住民に対しては、回覧板で選挙ごとの投票率などの結果を知らせている。また、選管から配布される啓発カレンダー等をマンションの掲示板に掲出するなど、日頃から住民に対しての啓発を行っている。

報告 明るい選挙推進優良活動表彰

平成26年度

明るい選挙推進優良活動表彰は、明るい選挙の推進活動の中から他の模範とするにふさわしい活動を表彰して、その活動が拡充することを目的としています。平成26年度は、明るい選挙推進協会内に設置した選考委員会（学識経験者９人で構成）における選考の結果、５団体が優良活動賞に、１団体が優良活動奨励賞に選ばれ、２月25日に開催された明るい選挙推進協会の代表者会議において表彰式が行われました。以下、受賞団体の活動概要をご紹介します。

●優良活動賞

Create Future山梨（山梨県）

昼飯Talkニュース

平成25年に山梨大学、山梨県立大学などの学生で結成され、現在の会員数は８人。「若者と社会をつなぐ」をテーマに、若年層の社会への関心を高める活動を主に甲府市内で行っている。

結成のきっかけは、同世代の若者たちの社会の諸課題に対する関心が薄いこと、また選挙の投票率があまりにも低いことに危機感を抱いたことによる。活動を通じて、一人ひとりが、社会の一構成員としての自覚を持ち、政治や各種の情報などのリテラシーを身に付け、将来に責任を持てるようになることを目指している。

①「昼飯Talkニュース」

毎週水曜日、大学の学食で、昼食を食べながら参加者が持ち寄った朝刊の見出しやニュースのラインナップを眺めながら、参加者の興味や関心のあるものを中心に意見交換を行っている。

参加者の募集などは団体のFacebookを通じて行っており、これまでに30回以上開催し、延べ300人以上の学生が参加した。各回の模様はFacebookや、不定期ながら地元紙にも掲載されている。

学内のみの活動に終わらせず、学外にも活動の輪を広げようと、中心街の各所でも展開している。

②「みんなのKataruba」

月に一度夕方から、県立図書館で、ひとつの社会問題（テーマなど）を選び、みんなでディスカッション（勉強会）をしている。参加者は事前にテーマなどに関する資料を読み込んだ上でグループワークなどに臨み、問題点などの共有を図った上で、講師を交えた議論を行っている。「昼飯Talkニュース」が各課題の包括的な関心を喚起するのに対し、この企画は各課題に対する理解を深め、時間をかけて議論する場としている。これまで13回実施し、延べ200人以上の学生が参加した。

③イベントの企画・実施

・第47回総選挙時に、「みんなで考える解散総選挙」と題したイベントを企画し、県内の候補者の公約を比較したり、「重視したい政策」をテーマに討論を行った。

・県外で活動する若者啓発団体の代表などを招いて、２月12日に「若者と選挙」をテーマにフォーラムを開催した。それぞれの活動内容を発表し、その後参加者との意見交換を行った。

④選管との連携

メンバーが甲府市選管に、一緒に啓発をすることができないかと持ちかけたことがきっかけとなり、市選管と連携して啓発資材（学生の選挙に対する意見などが掲載されたクリアファイル）を作成、成人式で配布した。

⑤大学構内への期日前投票所の設置の働きかけ

松山大学に設置された期日前投票所での20歳代前半の投票者が、同年代の全体の投票率を向上させたことを受け、メンバーが通う山梨大学にも設置できないか、甲府市選管や大学当局に働きかけた。

また設置に向けて提言書も作成し、大学の理事に直訴したところ、大学側も設置に向けて前向きに動き出し、４月の県議選での大学構内への設置が決まった。

⑥活動する上で工夫している点等

・若者の参加を促すため、大学近隣の店などに企画のポスターの掲示、学内での告知、学食前でのビラ配りを行っている。

・イベントに「学生独自のおもしろい視点」を取り入れるため、運営メンバー以外の学生にも声をかけ、事前ミーティングに参加してもらっている。

・参加できなかった人向けに、イベントの最中に、写真付きでFacebookに、簡単な途中経過を載せている。また、資料などもあわせて掲載している。

上越市明るい選挙推進協議会（新潟県）

ポスター作成の集い

昭和46年に設立。平成17年の市町村合併を機に、市域全体に活動を広げるため、市内のサークルや町内会など各種団体から推薦された方で構成している。現在の会員数は57人。従来の啓発物品の配布などの啓発活動から脱し、26年度から地域で活躍する「市民の力」を借りて、未来の有権者を対象とした啓発活動に取り組むこととした。

①明るい選挙啓発ポスター作成の集い

啓発ポスターの応募数が県下最低クラスとなったことを受け、夏休み期間中に、元中学や高校の先生、絵画教室の先生、デザイン会社の方を講師に迎え「明るい選挙啓発ポスター作成の集い」を市内４会場で開催した。ポスターを描く前には明推協委員が「どうして政治や選挙が必要か」などの話をした。

結果、26年度の応募数は、前年度の43点から110点に増加した。また応募作品を展示することとし、合併前の旧14市町村（14会場）で実施した。

②明るい選挙啓発標語の募集

明推協会長の発案により、気軽に応募できる選挙啓発標語（字数は20字程度）の募集を26年度から始めた。実施に際しては、啓発ポスターの募集と併せて地域の皆さんに学校を訪問してもらった。初年度ということで参加校は５校にとどまったが、175点の力作が寄せられた。応募作品の審査には明推協委員も参加した。

③市内最低投票区でチラシ配布

これまでイベントやショッピングセンターなどで不特定多数の人に対し、啓発チラシなどを配布していたが、26年度は投票率が最低の投票区を対象に、当該投票区の住民に直接訴え、危機感を共有してもらうこととした。手始めに若い有権者の多い小学校の保護者をターゲットに、投票所となる小学校で開かれた「文化祭」に出向き、当該投票区の投票率が低いことを示す表やグラフを掲出した。また４月の統一選や期日前投票の周知を図るチラシを啓発物品とともに配布した。

④その他

・毎年、明推協委員の研修の一環として、市議会を傍聴している。

・投票率の低下が顕著な若者に対し、市内２大学の学園祭で啓発活動を行っている。

・新成人に対し、20歳のバースディーカードと選挙啓発冊子を自宅へ郵送している。

長岡京市明るい選挙推進協議会青年部会（京都府）

投票率の低い若年層への啓発について話し合う中で「若い人の気持ちは若い人にしかわからん」との委員の発言がきっかけとなり、若年層を明推協に参画させることとなった。

市の広報誌やHPを通じて「青年委員」の参加を呼びかけ、平成24年度に１人、25年度に４人の学生から応募があった。26年度には青年委員が９人となったことから、青年委員だけで選挙啓発活動の企画検討を行う場として「青年部会」を新たに立上げ、月１～２回の企画会議を行うこととした。政治やまちづくりへの関心が薄い若年層世代に、どのような情報発信を行っていくか、話し合いを重ねながら、事業の企画、検討を行い、深化を図ってきた。その結果、これまでになかった目線での啓発活動が

提案され、新たな事業が実現した。

26年度在籍の青年委員の大半が大学４年生であったため、次年度以降の人材確保に努めてきたが、新たに数名が加わることとなり、心機一転、各種の事業に取り組むこととしている。

①Facebookページの開設

青年部会で最初に検討したのは、情報の発信方法であった。これまでの啓発活動について「例えば単発的な街頭での啓発活動のみでは、こちらからのメッセージのすべては伝わらない」ことを問題点とし、これを踏まえて街頭啓発を「選挙について興味を持ってもらうためのきっかけづくり」と新たに位置づけた。街頭啓発で選挙について興味や関心を持ってくれた人に検索してもらう仕組みづくりと、検索したことによって知りたかった情報が得られるようなコンテンツづくりが必要と考えた。そこで20歳代に向けての情報発信手段としてFacebookを開設した。

Facebookページでは、これまでの活動内容のすべてを掲載するとともに、各種の啓発事業とも連携し、検索した人の興味の受け皿となること、また情報が拡散することによる二次的な啓発効果を得ることも目指して、運営を行っている。

②メッセージボード撮影企画

Facebookのコンテンツとして、「こんなすてきな長岡京市にしたい」をテーマに、用意しためいすいくん型のボードに自由にメッセージを書いてもらい、それを写真に撮影し、掲載した。これまでに延べ43人の協力を得、1,900人以上の閲覧があった。

③恩師からのビデオメッセージ

成人式会場で、パンフレットの配布やアンケートなどを行っていたが、なかなか耳を傾けてもらえないので、26年度は中学生時代の先生からのビデオメッセージを放映した。先生方に大人としての責任について、また選挙について触れていただきながら１分程度のメッセージを話してもらい、それを青年部会で撮影し編集作業を行った。

CM撮影風景

④選挙ＣＭの制作

自分の投票所を確認してもらうことを狙いとした「もしも投票所が富士山頂だったら」、選挙権行使の大切さを考えてもらう「もしも選挙権が売買できたら」の２本の選挙CMを制作した。撮影に要する小道具の作成、出演、撮影、編集まですべて青年部会で行った。完成後は、庁内の電子掲示板やFacebook、動画サイトYoutubeなどに配信するなど周知に努めた。

⑤出前授業への協力

市内の小学６年生を対象に市選管と明推協が行っている出前授業に協力している。講師は、内容ごとに選管職員と青年委員で担当し、市のマスコットキャラクターやめいすいくんの着ぐるみを登場させるなど、印象に残る授業を目指している。

最近の授業では、青年委員が候補者役となり、候補者の公約を聞いてから投票を行う模擬選挙や、まちづくりゲームを取り入れるなど、アンケートでの児童の反応を見ながら改良を重ねている。直近では３月13日に実施し、模擬投票のほか、選挙クイズも行った。

京都市右京区学生選挙サポーター（京都府）

右京区が地域活性化のために、区内の大学と結んでいる「右京区大学地域に関する連携協定」に加盟の７大学（京都外国語大学・同短期大学，京都光華女子大学･同短期大学部，京都嵯峨芸術大学･同短期大学部，花園大学）と立命館大学の学生によって、若年層の投票率向上などを目的に、平成23年度に設立された。会員数は27人、各選挙での啓発活動や小学校での出前授業などを行っている。

①選挙出前授業

小学６年生を対象に、選挙啓発出前授業をサポーター主導で実施している。本年も２月９日、10日、18日及び20日と、区内の４つの小学校で実施した。小学６年生を対象としているのは選挙について学習している学年であることに加え、保護者の大半が投票率の特に低い20歳代後半～30歳代である点に着目したからである

選挙出前授業

授業内容はサポーターが考え、児童が選挙に興味・関心が持てるよう、またわかりやすく考えられるよう「選挙劇」としており、劇の途中に投票手順などの解説を含めた模擬投票を行っている。選挙が身近なものであることを意識させ、候補者をどう選ぶべきかについても考えさせる内容としている。

開票後にはサポーターも交えたグループワークを行い、児童からの質問に答えるなど交流を図っている。最後に、選挙にとって大事な3つのこと、「選挙に行く」「候補者のことをきちんと知って投票する」「人の意見に流されない、自分の意見を持つ」を紹介するとともに、児童の親世代があまり選挙に行かない世代であることをグラフで視覚的に伝え、「今回学んだことを親に話してほしい」という内容で締めくくっている。

児童から「難しいイメージが変わった」「選挙に行こうと思った」などの感想を得ている。一方、教師側からは、生徒が選挙への興味を持つきっかけとなったが、専門的な知識や劇の内容をもっと現実的なものにすべきとの意見もいただいている。これらの意見を参考に、改善に取り組むこととしている。

②イベントでの模擬投票

26年度は区民ふれあいフェスティバルにおいて、「どのブースの料理が最もおいしいか」をテーマにした「ご当地B級グルメ模擬投票」を実際の選挙器具を用い行った。また、サポーターが考案した右京区のご当地めいすいくんを選ぶ模擬投票も併せて行い、多くの参加を得た。結果発表の司会や模擬投票の意義の紹介はサポーターが行った。

③山間部小規模施設視察

17年に右京区と合併した京北は、高齢者が多く、投票所まで非常に遠い家屋もある地域でありながら、投票率は他の地域よりも高いことに疑問を持ち、同地域の投票所3カ所への視察を行った。同地域の方々に話を伺い、投票日には近所の人同士が声をかけ合って投票所へ行く、冬は雪が多く積もるため、交通手段である車の通行のために道中を雪かきするなど、地域住民相互の努力が投票率に結びついていることを学んだ。

広島県明るい選挙推進協議会

昭和35年に設立され、関係団体の代表者および学識経験者などで構成されている。現在の会員数は74人。

①実践委員制度

昭和39年から県明推協に特定の地区（市町単位）を担当する実践委員制度を設けている。現在31人の実践委員が地区内の市区町明推協を訪問し、組織体制の確立や効果的な事業運営に対する指導・助言、各種団体との連携への支援を行うとともに、話し合い活動などの講師、助言者も務めている。こうした実践委員の活動を支援するため、毎年2～3回実践委員相互の情報交換を図るとともに、選挙制度などの改正状況などを周知する会を設けている。

②選挙出前講座の実施、校種に応じたテキストの作成

平成19年度に小学校1校、中学校2校で選挙出前講座を実施し、以来、毎年度5～16件実施している。22年度には、県明推協と県選管の協働により、小学校版および中学校版の選挙出前講座テキストを作成し、市町明推協（選管）などに配布した。これをうけ、23年度からは，市町明推協（選管）・実践委員においても、選挙出前講座が実施されるようになった。25年度までの累計で、県主体で39件、市町明推協（選管）・実践委員主体で24件、合計63件の選挙出前講座を実施している。

25年6月の「憲法改正国民投票法」の改正をうけ、高校用の出前講座テキストを、明推協会長や実践委員（元校長、出前講座経験者）などを中心に作成した。さらに、図表を中心とした概要版も作成し、スライドを使った解説が可能となった。これにより、小学校から高校までの校種に応じたテキストが完成した。

③明るい選挙推進月間における重点的な啓発活動

10月14日が「トーヒョー」と読めることから、この日を含む10月を「明るい選挙推進月間」と定め、毎年、重点的に啓発活動を行っている。

ご当地ダンス

県内の大学生との意見交換で、若年層の選挙や投票への関心が低い原因として、「自分が１票を投じても世の中は変わらい」という意見が多く出された。そのため啓発活動では「参加型の啓発」をキーワードに、自らの行動で社会の変化を実感でき、選挙の行動（投票）につながる活動を目指している。これを踏まえ、25年度に行われた知事選時の啓発では、県内13市町に在住の方々が参加した「ご当地ダンス」を展開した。また「ご当地ダンス総選挙」としてイベント会場で模擬投票も行い、来場者に知事選をPRした。26年度は４月の統一選用のキャッチコピーを、当該推進月間を募集期間として行った。最優秀賞作品は、臨時啓発用のポスターやテレビCMなど様々な選挙啓発事業に活用することとしている。

④その他

選挙時は、県明推協委員、実践委員、選管事務局職員が、投票参加を呼びかける街頭啓発を行っている。

●優良活動奨励賞

新発田市明るい選挙推進協議会（新潟県）

昭和36年に発足。平成６年10月に、さらに活発な活動の展開を図るため、総務・啓発・広報・研修の４部会を設けた。現在、この運動に賛同していただいた方30人で構成されていて、あて職の推進員はいない。

①明るい選挙推進「市民書初大会」

成人、高校生、中学生、小学生高学年、小学生低学年および園児などの６部門を設け、毎年度実施しており、26年度で40回目を迎えた。書初めの課題や募集要項の決定および入選作品の審査は、啓発部会正副部会長や地元の書家、選管委員が行っている。

一時応募作品が減少したが、明推協会長などが学校に直接出向いて依頼したことにより、近年は1,000点以上の応募となっている。入選作品などの展示会の準備などは啓発部会で実施し、例年約600人が来場している。

②成人おめでとうカードの送付

選挙人名簿に登録された新有権者全員に、「20歳を迎えた方へ、あなたの１票を大切に」のメッセージが書かれた「成人おめでとうカード」と「新発田市の紹介や生まれた頃の出来事を掲載したチラシ」を送付している。25年度は、1,014人に送付した。

③明るい選挙推進だよりの発行

７年に創刊以降、毎年度発行し、市内全世帯に配布するとともに、市のHPへも掲載している。紙面には「年代別」「投票所別」の投票率や選挙制度などの解説を掲載するとともに、明推協の活動内容も紹介している。レイアウト、掲載記事および写真選定の検討などは、広報部会で行っている。

書初大会審査

④研修会

研修部会が中心となり内容などを固めている。これまでに時事講演会や先進地視察などを実施してきた。25年度からは、選挙に関する理解を深めるため、選管委員長と事務局職員が講師となり、「選挙制度」や「インターネット選挙運動」などについて、26年度は「三ない運動」についての講演を実施した。

⑤若者への啓発活動

大学学園祭の会場において、明推協ののぼり旗を設置し、研修部会と啓発部会の推進員がハッピを着て、若者向け啓発冊子や選挙制度（期日前投票・不在者投票）などのチラシを配布し、選挙参加の呼びかけを行っている。

⑥議会傍聴

市政・県政への関心を深め、議員の活動を知るため、毎年実施。25年度は新発田市議会９月定例会と新潟県議会12月定例会の本会議を傍聴した。延べ38人が参加した。

報告 明るい選挙推進優良活動表彰

平成27年度

明るい選挙推進優良活動表彰は、明るい選挙の推進活動の中から他の模範とするにふさわしい活動を表彰して、その活動が拡充することを目的としています。平成27年度は、明るい選挙推進協会内に設置した選考委員会（学識経験者９人で構成）における選考の結果、７団体が優良活動賞に選ばれ、３月９日に開催された明るい選挙推進協会の代表者会議において表彰式が行われました。以下、受賞団体の活動概要をご紹介します。

●優良活動賞

新宿区明るい選挙推進協議会（東京都）

地域センターまつりでの啓発活動

昭和32年に設立され、現在、協議会委員24人、推進委員105人で活動している。区内10地区ごとに１～２人の協議会委員、６～14人の推進委員を配置し、地区単位で活動している。協議会には啓発・研修・広報の各専門委員会が設置され、それぞれの分野での推進委員の活動について企画立案を担っている。

①「地域センターまつり」「ふれあいフェスタ」会場等での啓発活動

各地区で行われる「地域センターまつり」会場に「明るい選挙推進コーナー」を設け、選挙クイズや親子スタンプラリー、選挙に関するアンケートなどを行っている。また、毎年10月に開催される区最大のイベント「ふれあいフェスタ」では、「めいすいくんジャンケン大会」や平成26年度からは大学生グループとともに「新宿区ゆるキャラ総選挙」「区立公園人気投票」などの模擬投票ブースも出展している。

②小学６年生向け出前授業・模擬投票

25年度から小学６年生向けに出前授業・模擬投票を行っており、推進委員が模擬投票の投票管理者・投票立会人として参加し、区内大学の学生が講師や模擬投票の候補者役を担っている。

小学校の評議員などを務める推進委員を通じた周知が功を奏し、27年度は前年度の４校から10校に拡大した。

③地区別懇談会の開催

協議会委員・推進委員と選挙管理委員会が話し合う場として、24年度から各地区において地区別懇談会を毎年開催している。地域で啓発をするに当たっての問題点、投票所運営のあり方、地域センターまつりの出展内容について話し合っている。

④成人式会場での啓発

「新成人立会人募集コーナー」を設け、選挙時の投票立会人の募集を行っている。毎年20～40人の応募があり、立会人を務めている。その他に、「お楽しみくじ引き」「新成人モデル募集コーナー」のブースを設けている。

⑤区議会傍聴

地域の政治を知ることを目的に、26年度から推進委員研修の一環として、年４回の定例会の傍聴を実施している。

⑥その他

年２回発行の広報誌「選挙季報」の発行、他団体（27年度は練馬区明推協）との情報交換・相互交流などを行っている。

＜受賞の感想、今後の活動予定など＞

「永年の地道な活動が評価され、大変うれしい。今後も、推進委員全員で切磋琢磨し、困難に遭遇したら知恵を出し、勇気をもって行動する。時代の変化、地域の特性などに応じた活動を着実に進め、現在推進中の事業の深化と充実を図る。」（会長：神山 清英）

多摩市明るい選挙推進委員会（東京都）

模擬投票での候補者役の推進委員

昭和49年に設立され、現在50人の会員で活動している。選管委員・補充員など11人で構成する協議会が策定した事業計画に基づき、実質的な活動を担っている。推進委員は3つの部会（啓発･広報･研修）のいずれかに所属している。

①小学校での模擬投票授業

小学生に選挙をわかりやすく理解してもらうための模擬投票授業を、事務局作成のオリジナルシナリオにより26年度に1校3クラスで実施した。模擬投票は「いかにして給食の食べ残しを学校全体で減らしていくか」をテーマに、候補者役は推進委員が担い、必勝ハチマキ・候補者タスキ・ノボリを立て､主張を訴えた。児童からは｢楽しかった｣｢時間が短かった」などの感想があり、教職員からも好評価を得た

その後、小中学校校長会での説明の時間をいただき、推進委員会の会長・副会長が候補者役に扮して授業実施拡大のPRを行った。その結果、27年度は小学校5校から依頼があり、候補者役を推進委員全体で割り振ることとなった。学校公開日での実施を要望する学校もあり、親子一緒に模擬投票を体験できる機会となった。

②中学校での啓発活動

推進委員がポスターコンクールの案内を依頼する際に、生徒会選挙での選挙資器材の活用などを勧めている。その成果もあって現在、中学校9校のうち6校に貸し出している。また、生徒会選挙にあわせて行っている選管職員による選挙講話が、26年度は1校だったが、27年度は推進委員の声かけもあり計4校となった。

③高校での出前授業

翌年に選挙権を持つことになる2年生8クラス320人を対象に、東京都選管の協力を得て、市内都立高校で実施した。都内2校目の実施ということで関心が高く、マスコミや多摩市議会議員・近隣市の選管職員など多くの視察者が集まった。

④大学生との意見交換

27年4月の統一選の際には、推進委員の提案により、投・開票事務に従事する大学生を募集した。後日、選挙事務に従事した大学生と意見交換会を行い、選挙事務は学生にとって選挙の厳正、厳格さを学ぶ機会となったことを確認したことで、全投票区に大学生を配置できるよう事務局に申し入れた。

＜受賞の感想、今後の活動予定など＞

「活動が評価されたことは、推進委員の励みになる。出前授業などを多くの小学校に拡大し、中学校の生徒会役員選挙に参加するなど、主権者教育に取り組んでいく。そのための体制づくりと委員会のまとまりを図っていく。」（前委員長:橋本 喜美江）

Vote at Chuo!!

1000人アンケートの実施

東京都八王子市に本部のある中央大学のキャンパス内に投票所を設置することを目標に平成27年に設立された。1年生から4年生22人の学生が活動している。その後、選管から立地の問題により投票所の設置は難しいとの回答があって以降、新たに「中央大学の学生3万人が当たり前に考え、投票に行く文化を創る」を目標に、種々の活動に取り組んでいる。メンバーは、企画局、広報局、選挙運営局のいずれかに所属している。

①街頭啓発

第18回統一地方選時、八王子市明推協と一緒にJR八王子駅などで啓発物資を配布しながら投票参加を呼びかけた。また中大生に対しても独自の手法を用いながらSNSなどを通じて投票参加を呼びかけた。

②1000人アンケートの実施

中大生を対象に、統一選で投票に行かなかった理由、不在者投票制度の認知度、一人暮らしの学生の住民票の異動などについてアンケート調査を行った。

ツイッターやフェイスブックを活用してアンケートへの参加を呼びかけたり、学食などの学生に直接依頼し、1000人から回答を得た。アンケート結果から、投票に行かなかった理由として「(投票に)行く暇がなかったから」と「住民票を移していない」が大部分を占めた。また、八王子市内で一人暮らしをしている中大生のうち、78%が住所を移していないことが判明したので、新入生に向けた「住民票移行に関するパンフレット」を作成・配布するなど、住民票移行の推進活動をしていく予定である。

③学園祭での啓発

学生に投票を身近に感じてもらうことを目的に、「Mr&Miss中央コンテスト（ミスコン)」とコラボした「ミスコン模擬投票企画」を実施。候補者に見立てたコンテスト参加者のポスターを作成し、選管から投票器材を借り、本番同様の投票を体験してもらった。また教室の1室を使って、不在者投票制度に関するクイズ、若者の政治参画をより身近なものにするためのアイデアを募るワークショップも実施した。

④その他

メンバー自身の勉強のため、18歳選挙権が可決された27年6月の参議院本会議を傍聴、また他団体主催のイベントに参加したり、八王子市選管・明推協との合同勉強会なども行ってきた。今後は高校生・大学生を対象とした主権者教育授業を行いたいと考えており、他の若者啓発グループが行う主権者教育授業を見学し、自分たちの教育プログラム作成の際の基盤づくりに役立てている。

＜受賞の感想、今後の活動予定など＞

「団体設立から約1年、自分たちの取り組みが評価され大変うれしい。学生から『選挙や政治に関わる活動＝真面目で面白くない』とのイメージを持たれないよう、常に楽しさ・面白さ・ワクワク感を感じられる団体でありたい。新メンバーとともに、新しい取り組みに挑戦していきたい。」(代表:古野 香織)

鎌倉市明るい選挙推進協議会（神奈川県）

出前授業での選挙会の様子

昭和37年に設立され、62人の会員で活動している。

＜中学校3年生向け出前授業「架空の村長選挙」＞

平成27年2月、初めての試みである出前授業「模擬選挙」を中学3年生に向けて行った。テーマは「架空の村長選挙」。協議会の会員が候補者役を担い、生徒の前で政策を掲げ演説を行った。また、投票管理者や投票立会人も会員が担った。2時限の時間内に投票、開票、選挙会、当選証書の付与までを本番同様に実施した。

①実施経緯

選挙権年齢を18歳に引き下げる動きが見受けられた頃から、若年世代に対する常時啓発を実施する考えが協議会内で盛り上がり、何度も話し合った。要領がつかめない中、「より現実に近い形での模擬選挙を行う」ことで決定した。対象は3年後に有権者となる中学校3年生とした。

②校長会向け企画書の作成

「考えを持って投票する」ことを目的とし、模擬選挙のテーマを「架空の村長選挙」とした。村長候補者2人が、スポーツ・文化で村おこしの政策を掲げ、どちらの政策がよいか、考えて投票してもらう、という内容で企画書を作成、校長会に提出した。

③実施に向けて

その後、市内の中学校1校から「ぜひ出前授業を受けたい」と依頼があり、2時限の時間が提供された。準備の段階から同校の協力を得て、投票所入場整理券や選挙公報の作成・配布を行った。また各クラスにおいては、担当教諭から模擬選挙の意義などを説明し、併せて選挙公報を配付して、政策を読み込むように生徒たちに指導をしていただいた。

④模擬選挙当日

事前に配布した選挙公報と、候補者が主張する演説を聞いて、自分で判断し、自らの考えで投票すること、また投票用紙には候補者1人の名前を書くこと、投票用紙は持ち帰ってはいけないことなどの諸注意を説明した。

投票後の開被作業や計数作業も生徒が体験、その後、選挙会で選挙長（選管委員長）が各候補者の得票を発表、当選人の決定、といった一連の流れを見てもらった。

実施後に行った生徒へのアンケートの結果では、「ためになった」(89%)、「政治や選挙に対する関心が高まった」(73%) との回答を得た。この結果をうけて、27年度は中学校5校で実施することができた。

＜受賞の感想、今後の活動予定など＞

「賞状、目録を受納し、琴線が変幻しないよう祈り続けた心地であった。今後も、会員が一体となり地域社会に貢献し、投票率向上のための啓発運動を行っていく。新会員の勧誘にも力を入れ、市選管事務局とは協働して活動を続けていく。」（会長：東 末則）

朝日大学「こぞって投票にいこまいプロジェクト」

第18回統一地方選挙において、大学所在地である岐阜県瑞穂市の投票率を上げ、県下の若者の選挙に対する意識を向上させることを目的として発足した。会員は、朝日大学法学部の教員1人と学生22人で活動している。

①朝日大学卒業記念パーティーで模擬投票

卒業生を対象に、選挙権年齢を18歳に引き下げることの是非を問う模擬投票を実施した。投票した卒業生からは、「今後も卒業記念パーティーで定例行事として実施してほしい」との意見が多数出されたため、28年3月も実施した。

②第18回統一地選での取り組み

・岐阜県選管の選挙啓発用テレビCMの作成に、県内関市の大学生などのプロジェクトメンバーとともに参画した。学生同士でアイデアを出し合い、CM内容を考え、作成した。

・HPを立ち上げ、候補者の動向を順次、アップしていった。

・候補者の事務所開きの際には、学生たちが分散し、第一声やその様子を肌で感じ、その後、意見交換会を行った。

・上記選挙啓発用テレビCMのほか、独自に啓発動画2本を作成した。動画は若者が頻繁に視聴する動画サイトに掲載した。

・新学期のガイダンスで3年生・4年生を対象に、オリジナル・マンガ入りのチラシを作成し、投票の呼びかけを行った。

卒業記念パーティで模擬投票

・瑞穂市長選挙の際には、候補者に対し、学生の視点から作成した政策提案を要望した。当選した現市長が、政策提案をどの程度、実行しているかを、1年を目処に検証することとしている。

③投票率

瑞穂市選挙区においては、前半戦の県議会議員選挙、後半戦の瑞穂市長選挙のいずれも、前回を上回る投票率となった。住民からは「大学生が積極的に活動することにより、各世代において刺激があったのでは」とのコメントがあった。

④その他

中学校教諭が実施する主権者教育に対し、プロジェクトメンバーの学生が授業展開に協力するなど、主権者教育に力を入れた取り組みを行っている。

＜受賞の感想、今後の活動予定など＞

「どうすれば同世代の心を動かすことができるかを考えて活動してきた。それが評価され、うれしい。今後も、若者の投票率の向上を目指し、市議選の候補者との討論会、動画やSNSでの啓発活動など、若者の目に止まる活動を続けていく。」（学生代表：幸地 啓太）

金沢大学法学類投票行動論研究室

金沢大学は、石川県金沢市にある。平成24年度から、金沢市選管と連携して若年層の投票率向上策についての研究や実践を行ってきたことをきっかけに、研究室の所属学生が、学習した選挙の仕組み、有権者の意識や投票行動についての知見を生かして、おもに若年層を対象とする選挙啓発活動を行っている。投票行動論ゼミ生全員（大学3～4年生9人、大学院生1人）で活動している。

①金沢市選管との連携

中学校での出前授業

・中学・高校生に選挙に関心を持ってもらうための選挙啓発リーフレット「くらしと選挙」を学生が編集し、金沢市選管から発行し、市内の中学校に配布した。このリーフレットを用いて、市立中学校の3年生36人、また金沢工業高等専門学校の3年生103人を対

象に、市選管と共催で選挙に関する出前授業と模擬投票を行った（26年度、27年度実施）。大学生中心の出前授業は県内では初めてであり、地元メディアで大きく報道された。

・市長選挙、県議選および市議選に際して、投票を呼びかける選挙啓発動画を、撮影･編集から配役まですべて学生で行い、作成した。動画は、街頭大型ビジョンおよび選管ホームページで放映した。

・市選管・明推協とともに街頭啓発に参加して投票を呼びかけたり、投票日には数カ所の投票所で学生が事務従事者を務めた。

②インターンシップの経験

金沢大学出身の県議会議員の協力により、学生が、議員の視察への同行などを内容とする5日間の議員インターンシップを、また市選管で選挙事務や選挙啓発関連業務に従事する選管インターンシップを経験した。いずれも「常時啓発事業のあり方等研究会」の最終報告の提言を受けて試行した。

③アンケート調査の実施

若年層の低投票率の原因を探り有効な投票率向上策を模索するため、市内の有権者2,000人と石川県内の大学生359人を対象に、アンケート調査を実施した。その結果を分析し、可能な限り政治や選挙の実際の中身について触れることと、政治や選挙と自分の生活がつながっていることを意識させることに留意した啓発活動を展開している。

＜受賞の感想、今後の活動予定など＞

「自分たちが好きで楽しくやっていた活動が、多くの人の役に立ったと評価され、うれしい一方で驚きもある。今後は、石川県初の「選挙サポーター」発足に着手し、活動範囲を能登にも拡大し、参院選への啓発活動に取り組んでいく。」（堀田 一成）

NPO法人 NEXT CONEXION

シティズンシップ教育を通して人々の交流を促進し、それを人々の社会参加や地域活性化につなげ、より良い社会の形成に寄与することを目的に、平成24年に愛媛県松山市に設立（26年NPO法人化）。弁護士、愛媛大講師、学生など17人で活動している。

①civic-10歳からのシティズンシップ教育

子どもたちの自主性・協調性・想像力を育むことを目的に、世の中の仕組みに関心を持たせ、世の中への参画意識を育てる教育プログラム。具体には「もしも自分の町で震災が起こったら何ができるか」をテーマに、震災マップを作成したり、街づくりボードゲームを使用して「理想の街」を考えるなどで、これまでの5年間で30回以上実施し、のべ400人の児童生徒が参加した。

②高校での共同プログラム

松山市の私立聖カタリナ女子高等学校と共同で、高校3年生を対象にシティズンシップ教育を実施している。週に2回の政治経済の時間を使い、ワークショップ形式の授業と、教科書を使った授業を実施している。ワークショップ形式のテーマは「18歳選挙権を基に、子どもはいつから大人になるのか」や「大きな政府、小さな政府」などで、市選管をゲストに模擬投票なども行っている。

③Voters Barの実施

NPO法人YouthCreateの協力のもと、若者が政治家と気軽に語り合うVoters Barを実施している。ゲストとして、愛媛県議・松山市議などの地方議員が参加した。参加者は中学生から社会人までと幅広く、世代間交流の場ともなっている。

震災マップの紹介

④松山市選管への協力

松山市選管とは選挙啓発活動において協力関係にあり、27年の愛媛県知事・松山市長同日選挙の際に、子どもたちが中心となった選挙啓発活動を実施した。また子どもたちと一緒に投票所へ行くツアーも実施した。

⑤E-NEXT-高校・大学生の学びあいの場

高校・大学生を中心とした、シティズンシップ教育に関する学びあいプログラムを実施している。自分という「個人」から世の中を考える、をテーマに、実際に社会で活躍されている社会人の方を招き、意見交換などを行っている。

＜受賞の感想、今後の活動予定など＞

「とりわけ教育面が評価されたことがうれしい。リーダーとして、自らの価値観、信念、関心を強く持つと同時に、『下から目線』の姿勢を大切にしていく。今後は、従来の活動により厚みを持たせたい。」（代表：越智 大貴）

※各団体の参加人数は28年3月現在のものです。

報告 明るい選挙推進優良活動表彰

平成28年度

明るい選挙推進優良活動表彰は、明るい選挙の推進活動の中から他の模範とするにふさわしい活動を行っている団体を表彰して、その活動が拡充することを目的としています。明るい選挙推進協会内に設置した選考委員会（学識経験者９人で構成）における選考の結果、平成28年度は８団体が優良活動賞に、１団体が奨励賞に選ばれ、２月27日に開催された当協会代表者会議において表彰が行われました。受賞団体の活動概要をご紹介します。

優良活動賞

TCUE投票ファクトリー

候補者にインタビュー

平成25年参院選に際し、若者の働きかけによる地域の投票率向上を目的として、群馬県高崎市にある高崎経済大学の増田正教授のゼミナールの学生が中心となり設立された。企画から運営までを学生が担い、主に若者の投票率向上を目指す活動を行っている。会員は同大学の学生35人。

①若者向け投票啓発チラシの作成と配布

26年衆院選等の国政選挙や27年高崎市長選で、若者に向けた投票啓発チラシを作成した。難しい表現を避け、必要最低限の情報を盛り込み、投票方法を描いた４コマ漫画を加えて視覚に訴えるようにした。チラシは大学構内や高崎駅前で配布した。

②候補者へのインタビューと内容の公開

27年市長選と28年参院選では、若者が政治を考えるきっかけづくりのために、候補者へのインタビューを行った。市長選ではすべての候補者に立候補理由や政策についてインタビューを行い、撮影した内容をYouTubeに投稿した。参院選では、候補者に立候補理由や人柄を中心としたインタビューを行い、その内容をまとめSNS上に公開した。

③小学校、大学での模擬投票

27年から市青年会議所と協力して、児童に選挙を考えてもらうため、市内小学校で模擬投票を行っている。TCUEは当日の司会・講師と候補者役を担当し、27年は３校、28年は４校で実施した。

また、大学の学園祭に合わせて、架空の市長選の模擬投票を実施（ゼミとして22年から、25年からはTCUEが）。メンバーが選挙公報を作成し、模擬投票では当選者の確定まで行った。５回の模擬投票で計1,629票が集まり、校外の人も多く投票した。選挙機材は、高崎市選管から提供を受けた。

④高校生と意見交換会

28年に、群馬県高校生会議と共同で意見交換会を実施した。班ごとに分かれ、理想の主権者教育について話し合った。参加した10代から80代までの様々な世代の視点から鋭い意見が数多く出され、それをまとめ全体で発表会を行った。

＜受賞の感想、今後の活動予定等＞

群馬県での活動が評価され、うれしく思う。大学生であるため継続した活動が課題だが、代表を世代交代させるなど若返りを図っている。また、外部の大学や団体からもメンバーを募集し活動の輪を広げていくなどして、今後も地元群馬の政治意識と投票率の向上を目指していく。

早大模擬選挙班

東京にある早稲田大学文学部教育学コースの平成25年度ゼミ活動の中で、政治や選挙に関心のある学生７人が、模擬選挙を通じた政治教育・主権者教育の可能性、若者の政治参加を目指すための

研究と実践の取り組みをスタートさせた。活動を通じて新宿区選管との関係が深まり、選挙や政治について若者である学生が考え続けることの大切さを確信し発信したいと考え、26年度以降はゼミの枠を越え、教育学コース公認の「自主ゼミ」として活動を続けている。現在の会員は５人。

①大学内での講演会・模擬選挙の企画・実施

講演は18歳選挙権の議論に精通している学者にお願いし、多くの視座から若者の政治参加を考える有意義なものであった。現在の企画や実践を進める際にも、この視点を活かした活動を行っている。

模擬選挙は26年衆院選時に実施し、各党のポスターやマニフェスト、web上のボートマッチサービスが閲覧可能な環境を整備し、情報収集も行えるようにした。当日は班員が投票所に常駐し、投票に訪れた学生と交流を持つことを心がけた。選挙機材は、新宿区選管から提供を受けた。

②小学校での出前授業の実施

25年度以降、新宿区選管と連携して新宿区内の小学６年生を対象に出前授業を実施している。当初は１校の実施であったが、26年度は４校、27年度は６校、28年度は６校が実施予定でさらに増える見込みである。出前授業では「子どもたちと一緒に考える」姿勢を大切にし、一方的な講義ではなく、児童中心の内容としている。

出前授業

授業は、講義形式と模擬投票・開票の２部構成。前半は、政治のしくみ、投票率、投票権の歴史、選挙３原則等について、発問や具体例を交えて、児童が理解しやすい内容で学生が講義を行っている。模擬投票のテーマは、小学校最後の給食や卒業アルバムの題名のほか、総合的な学習と連携して「地域の街づくり」を扱うなど、学校側と相談して決めている。実際の投票箱等を使い、投票管理者・投票立会人に明推協委員の協力を得るなど、投票のリアリティを高めている。開票作業には児童も参加している。

28年度は都立高校での選挙前オリエンテーションに参加した。

＜受賞の感想、今後の活動予定等＞

大変光栄に思う。自らも周囲の方々と一緒に学び成長するという団体なので、これからもその姿勢を崩さず、自分たちの視点、自分たちにしかできないアプローチを見出していきたい。

岐阜県若者の選挙意識を高める会

平成27年統一地方選時に、岐阜市にある岐阜大学を拠点に投票率向上を目指し、社会科教員を目指す学科メンバー23人で発足した。

①投票啓発活動

28年参院選では、大学内で、自作のビラ、投票情報を掲載した汗拭きシート等を配布した。この啓発活動は、岐阜市選管と協働で、ビラのキャッチフレーズや写真も工夫して作り上げた。参院選では大学校内に期日前投票所が設置されたため、同じ大学生への投票の呼びかけを行った。

②政策分析

参院選時には岐阜選挙区の３人の候補者の政策分析を行った。各候補者の選挙事務所を訪ねて、事務所スタッフから話を聞き、資料を受領した。これらの資料をもとに経済、社会保障、安全保障、子育て等の項目ごとに各候補者の公約の違いなどを分析した。分析を行うことで、実現可能性の低い公約が多く存在することを発見できた。この作業では、政治的中立性の確保のため、候補者すべてを平等に扱うことを特に心がけた。

大学内でのよびかけ

③教育の視点からのアプローチ

岐阜市内の小学６年生に配布される選挙リーフレットを、どのような内容にすれば子どもたちに選挙を分かりやすく知ってもらえるのかを考え、市選管とともに制作した。また、県内の中学生に

配布される「CHANNEL」という冊子を、27年に作成した。28年には中学３年生を対象に、出前授業を実施し、18歳から有権者となる生徒に「どうしたら投票しようと思うか」を考えてもらった。

＜受賞の感想、今後の活動予定等＞

私たちの活動が少しでも社会、将来に貢献できたことをうれしく思う。私たちのジレンマは活動の成果が明瞭に表れないことだが、全国フォーラムで知り合った他の団体も共通の悩みを抱えていた。活動を止めては問題が深刻化するので、これからも絶えず続けていく。日本社会、子どもたちの明るい将来を実現するために、主権者意識向上の活動に尽力したい。

中京大学総合政策学部 市島宗典プロジェクト研究

各班の話し合いをサポート

名古屋市にある同大のゼミ活動の研究テーマとして「選挙における低投票率」に着目し、愛知県選管と豊田市選管との大学連携事業を通じて、投票率向上に取り組んでいる。会員は６人。

①愛知県選管・県明推協との連携事業

平成23年度から「大学生の感性を活かした提案で若年層と政治・選挙を近づけること」を目的に、県選管と連携を図っている（Voters５号参照）。同年から26年度までには、期日前投票所の駅前設置、「ソーシャル投票」啓発等、計14の提案を行い、すでに実践されているものも多い。

27年度は、県選管の行う出前授業が特に中高校生のレベルに合っていないとの問題意識から、「政治的有効性感覚」を高めるため、「政策比較」に重きを置いた授業を企画し、３つの高校で実施した（Voters29号参照）。28年度は高校外でも活動を行い、活動の対象を広げている。

②豊田市選管との連携事業

市選管からの「小学生への新たな出前授業の企画を」との要請をうけて、アクティブラーニングの手法を取り入れた「投票の罠」「投票時の情報ツールを学ぶ」「投票までの順序を学ぶ」をテーマに出前授業を企画し、27年度に市内12校で実施した。「投票の罠」の授業では、有権者が情報を確認せずに投票をすると予想もしなかった結果になるというメディアリテラシーの考えを学ばせた。28年度は15校で実施した。

③マニフェスト収集と模擬投票

26年衆院選、28年参院選に際し、各政党が掲げる政策を比較するため、主要政党の選挙事務所を回り、マニフェスト収集を行った。候補者に直接質問をすることで、数多くの公約のうち、彼らが何を重視しているのかを知ることができた。

このマニフェストを活用し、担当の市島准教授の講義内で、政党の合理的な選び方について学ぶ模擬投票を実施した。講義は、各政党の公約から自分が重要視する争点を選択し、その争点に対する各政党の公約を表にまとめ、比較し、自分の考えに最も近い政党へ投票するもので、約350人の学生が取り組んだ。受講者の28年参院選における投票率は、78.85％という高い数値だった。

＜受賞の感想、今後の活動予定等＞

日頃の地道な活動が実を結んだ結果だと思っている。特に大学連携事業は年々、他大学へ波及し28年度は県内６大学７教員までに拡がっており、大学連携が全国に広まることを願っている。多くのメンバーが卒業を迎えるが、今後もこれまでの活動が継続・発展していくよう後輩にしっかりと引き継いでいく。

しまね県大政経塾

平成25年、浜田市にある島根県立大学総合政策学部１年生６人が、政治や経済の問題を学生が主体となって研究するために、サークルとして発足させた。その後、部に昇格し、現在は学部生26人で構成。

①学生主体で

部員の政治や経済に対する知見を高めるため、時事問題や制度など、学生が自ら選んだ問題を

テーマに討議を行っている。プレゼンテーション能力を高めるため、疑似政策の提言を行う、「影の内閣」の活動も行っている。部員は専門分野に所属し、これらの活動により多角的な視野から問題解決できる能力の習得を目指している。

②機関紙の発行

若者の政治や経済への関心を高めるために、機関紙（『月刊しまね県大政経塾報』Ａ３判３頁）を毎月発刊している。機関紙はキャンパス内に掲示し、取材先や地元新聞社等にはメールで配信している。部員が大学周辺の企業や団体に取材を行い、それをまとめるもので、取材先との親交も深まり、活動の幅が広がっている。

この活動をきっかけに、地元新聞に「県西部地区の歴史や文化」について部員が寄稿する機会を得た。26年６月から約２カ月に１回、部員が執筆を行い、13回掲載された。

③若い世代に向けた啓発活動

浜田市の成人式で政経塾のチラシを新成人に配布した。チラシには今後の選挙日程、若者の低投票率の現状等を記載し、若者視点で訴えた。

新入生を対象にしたプレゼンテーションでは、市選管による移動投票所や大学での期日前投票所の設置等に関する情報も織り込み、18歳選挙権について部員がまとめたものを、スクリーンを使ってわかりやすく説明した。

新入生に投票のよびかけ

④期日前投票所の設置

28年参院選では、県内大学で初めて期日前投票所が本学に設置され、部員も投票事務に従事した。この制度の周知が足りなかったことへの反省から、県選管等に設置の継続と設置日時の改善等を働きかけ、本学部生の投票率の向上を目指していく。

＜受賞の感想、今後の活動予定等＞

これまでの活動を認めていただいたと実感した。これからは全国の範となるよう、政治・経済の諸問題に真摯に取り組み、政治がより身近になるよう学内外での活動を積極的に行っていく。しばらくは主権者教育を中心に活動を行い、明推協の行事や企画にも積極的に参加していく。

選挙コンシェルジュ

平成25年参院選等で松山市にある松山大学と愛媛大学校内に期日前投票所が設置されたのを機に、投票所づくり等を行うために、両大学生が中心となり26年に発足。松山市選管と協力関係を保ちながら、選挙啓発の企画立案や実施に取り組んできた（Voters35号参照）。その後、高校生等の参加もあり最大時40人となったが、現在は24人。

①プロジェクト制の導入

メンバーを５つのチームに分けて、活動を行っている。

○改善チーム：選挙CM等、今までの企画を改善し、価値を高める。選挙CMは、別チームに所属する高校生の原稿をもとにコンテ（映像の設計図）を作成し、クルーが撮影と編集を行っている。

○広告チーム：パンフレットの作成やSNS上での情報発信等、様々な媒体を用いた啓発活動を行う。選挙のおもしろ画像やキャッチコピーを作成し、選挙期間中に市選管Facebook等で毎日配信した。

選挙CM撮影

○企画チーム①：大学生を中心とした若者をターゲットに、大学内や商店街での啓発物資配布等の企画を実施。

○企画チーム②：高校生をターゲットに、ⓐ校内放送番組の作成、ⓑ日めくりカレンダーの作成等の実施。

○主権者教育チーム：企画チーム②とも連動し、選管と共に学校で出前講座を実施。

チームにはリーダーが置かれ、自主的に活動が行われている。選管による企画審査会では、あえて厳格で緊張感のあるものとし、メンバーの成長を図っている。

松山市選管では、投票率向上活動に賛同する市内団体を「選挙クルー」と認定し、それぞれが持つノウハウやネットワークにより、選挙コンシェルジュの活動を支援してもらっている。27年から認定を始め、現在、12団体（所属人数は約300人）が、イベントの実施、CM撮影協力等の活動を行っている。

＜受賞の感想、今後の活動予定等＞

「わかりやすく、おもしろい啓発を」と行ってきた活動が認められ、大変光栄に思う。28年参院選では、コンシェルジュの活躍によるものか、20代前半の投票率が２選挙連続でアップし、全体の投票率も前回より7.29ポイント上昇した。今後も、高校生や大学生だけでなく、専門学生や子育て世代などへの啓発を強化していきたい。

選挙後のアンケート調査の分析から、投票率が高くなる条件として、A. 居住地＝住民票の住所地であること、B. 主権者教育を受けていること、が挙げられ、この２つが揃った大学生の投票率は約80％と非常に高く、逆に２つともない学生は30％を下回った。棄権理由の９割は「住民票の不移動」であり、この改善が大きな課題である。

鹿児島県明るい選挙推進協議会

昭和32年に設立、会員数は30人。

＜小中学生を対象に出前授業＞

平成23年の「常時啓発事業のあり方等研究会」最終報告を受けて、県明推協では「市町村明推協と学校教育との連携支援モデル事業」として出前授業に取り組んだ。

24年度の実施校は、明推協会長が学校長と直接交渉して、試行的に中学２校で実施した。内容は、①明推協からのあいさつ、②県選管による選挙講話、③模擬投票、④選挙クイズで、模擬投票では「学生投票率100％をめざす会」の協力を得た。

出前授業の拡大には市町村明推協の主体性が重要と考え、各市町村明推協の現状を把握するため、25年度に活動実態調査を行った。この調査では、各市町村明推協の活動の較差が浮き彫りになった。このため市町村明推協に向けた研修会を実施し、出前授業による学校教育との連携を提案した。さらに、県明推協が主催する出前授業では、近隣の市町村明推協にも観覧募集を行い、実際に現場を見て知る機会を提供した。また、26年から選挙講話は県明推協が行っており、県明推協の活性化につながっている。

明推協による選挙講話

市町村明推協が実施する出前授業は年々増加し、また「18歳選挙権」が成立したこともあり、県内学校から出前授業の申込みが相次ぎ、27年の実施件数は65校、約15,000人の生徒が受講した。

＜受賞の感想、今後の活動予定等＞

愚直に出前授業の拡充を図ってきた組織にとって大きな励みとなる。今後は、出前授業の実施主体市町村を大幅に増やすとともに、社会教育で各年齢層を対象とした常時啓発のあり方を模索し、明るい選挙の推進に邁進したい。

南城市明るい選挙推進協議会

沖縄県南城市は平成18年に１町３村の合併により誕生し、同年に女性連合会、JA、社協等の各種団体の長で構成する南城市明るい選挙推進協議会が結成された。しかし、多忙なメンバーが多く、６年間ほど休止状態であった。26年度の改選で、PTA会長、市民大学卒業生、青年連合会等20～40代の若いメンバーが構成員になったのをきっかけに、自ら行動計画を立てて実践することにした。

２期目を迎えた28年度は、ほとんどの委員が留任し、８人の委員で活動している。市選管とは、積極的な意見交換や提案等、協働体勢が築かれている。

高校校門前での啓発

①模擬投票を実施

１月には、小学校１校で５・６年生を対象に協議会主催で模擬投票を実施した。多くの会員は有給休暇を取っての参加であった。受付、演説会の司会、投票管理者、投票立会人、開票等を児童が行った（Voters31号参照）。今後は中学生を対象とした模擬選挙を行い、有権者（地域、保護者）も加えた主権者教育を目指している。

②県議選・参院選での活動

６月に行われた県議選では、18歳選挙権を見据え、生徒を通して家庭でも早い段階から政治、経済への意識を高めてもらうことを期待して、市内５中学校1,371名に、独自に作成した「選挙啓発チラシ」「啓発シール」と県明推協が作成した啓発グッズを配布した。

７月の参院選は、新有権者を中心に啓発活動に力をいれ、18・19歳の市内新有権者491人に選挙啓発はがき「かもめ～る」の発送し、また県立高校前で市のゆるキャラも参加して、チラシや啓発物資の配布を行った。参院選での市の投票率は、県下11市トップの58.66％となった。

＜受賞の感想、今後の活動予定等＞

今後の活動に勢いをつける受賞となった。今後も市選管と活動を共にしていくが、自らが活動の内容を考え、意見を交換し合い、活発な活動ができる組織としていきたい。また、小学校での模擬選挙実施、選挙運動等でまちの景観にそぐわない「のぼり旗」「掲示物」の設置方法等を考え、クリーンな選挙が行われるよう啓発活動を行っていく。

奨励賞

香川県立高松東高等学校新聞研究部

掲載内容の検討

高松市にある同高新聞研究部は、学校新聞を年４回の定期号と４回の号外を発行し、生徒や保護者に校内外行事や特集記事等を掲載し届けている。平成27年に18歳選挙権が成立したことから、生徒に政治や選挙に関心をもってもらうため、以下の記事等を作成・掲載した学校新聞を発行した。

①「高松東高校新聞」第279号（平成27年９月29日発行）

特集「考えよう18歳の選挙権」…全生徒や保護者に選挙への意識調査を行ったところ「選挙に行かない」と回答した者が６割を占めた。そこで選挙への関心を高めるため、香川県選管に選挙の意義や18歳選挙権についてインタビューし、また役員選挙を経験した生徒会役員の座談会記事を掲載した。

「高校生議会」の開催予告…県議会が高校生の政治や選挙への関心を高めるため「高校生議会」を県下の高校で実施することとなったため、「高校生議会」への積極的な参加を呼びかけた。

②同第280号（27年12月11日発行）

「高校生議員」選出選挙…10月に「高校生議会」の参加代表を決める校内選挙が行われ、同議会のテーマ「地方創生」への３人の立候補者の選挙演説を取り上げた。学年ごとに投票所を設け投票の実体験をした様子を、生徒の感想も交え、紙面で伝えた。

③同第281号（28年３月３日発行）

「高校生議会」の報告…28年１月に行われた「高校生議会」での本校代表の提案や議会の様子を紹介し、本校議員の活動を伝えた。

④同第284号（28年９月29日発行）

特集「18歳選挙を終えて」…７月の参院選終了後、３年生で選挙権があった生徒を対象にアンケートを実施し、男子が70％、女子が50％の投票率であったことを掲載した。さらに、県選管で取材を行い、今回の選挙を検証した。

＜受賞の感想、今後の活動予定等＞

高校生にも政治に関心を持ってほしいとの取り組みが受賞につながり、部員一同喜んでいる。今回の参院選では、事前の意識調査より３年生の投票者が増えており、高校新聞がその一助となったとすれば喜ばしい。今後も幅広い分野にアンテナを張り、興味を持って読んでもらえる紙面を作っていきたい。